

中野区の 財政白書

令和2年度決算の状況

(決算説明参考資料)

令和3年(2021年)9月

中 野 区

目 次

第 1 部	令和 2 年度決算にみる中野区の財政	
	～ 普通会計による分析	
1	令和 2 年度決算の概要	2
	(1) 普通会計による分析	2
2	歳入の状況	5
	(1) 歳入決算額の状況(一般財源・特定財源別)	5
	(2) 特別区税の状況	6
	(3) 特別区交付金の推移	8
3	歳出の状況	9
	(1) 歳出決算額の状況	9
	(2) 義務的経費の状況	11
	(3) 投資的経費の状況	14
	(4) その他の経費の状況	15
4	特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	18
	(1) 特別区債の発行額と残高の推移	18
	(2) 基金残高の推移	19
	*土地開発公社の借入金	20
	(3) 債務償還可能年数の推移	21
5	財政指標にみる健全性・弾力性	22
	(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移	22
	(2) 経常収支比率の推移	23
	(3) 歳計現金等残高の推移	24
	(4) 歳計外現金の現在高(令和 3 年 3 月)	25
	(5) 健全化判断比率(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)	26
6	普通会計決算の比較分析	28
資料	決算状況一覧表	36

第2部 財務書類にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1	新地方公会計による財務書類作成の意義	40
2	一般会計等財務書類	45
2-1	貸借対照表	48
(1)	令和2年度貸借対照表の概要	50
(2)	項目別の詳しい説明	51
(3)	貸借対照表の分析	54
2-2	行政コスト計算書及び純資産変動計算書	61
(1)	令和2年度行政コスト計算書及び 純資産変動計算書の概要	63
(2)	行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析	65
2-3	資金収支計算書	69
(1)	令和2年度資金収支計算書の概要	71
(2)	資金収支計算書の分析	71
3	連結財務書類	73
3-1	連結貸借対照表	74
(1)	令和2年度連結貸借対照表の概要	75
(2)	連結対象会計及び団体の決算の概要	75
(3)	連結貸借対照表の分析	76
3-2	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書	78
(1)	令和2年度連結行政コスト計算書及び 連結純資産変動計算書の概要	80
(2)	連結行政コスト計算書の分析	80
(3)	連結純資産変動計算書の分析	81

3-3 連結資金収支計算書	82
(1) 令和2年度連結資金収支計算書の概要	83
(2) 連結資金収支計算書の分析	83
4 施設別財務書類	84
5 中野区における課題と今後の方向性について (特別区との比較)	110
参考	117

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持していくためには、財政基盤の強化を図り中長期的に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、複式簿記・発生主義会計の財務書類を作成したものです。

※本文中の金額の表記については、単位未満を四捨五入しています。

※表及び図の数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計等に基づく速報値です。第2部で使用している他区の数値の一部は、令和元年度の決算に基づく数値から算出しています。

第1部

令和2年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により、地方公共団体の会計を统一的に再構成したものです。

普通会計の決算統計により、経年変化の分析や他の地方公共団体との比較などを行うことができます。

なお、中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

1 令和2年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

令和2年度の歳入決算額は1,960億円、歳出決算額は1,903億円でした。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は44億円、実質収支比率は5.5%となりました。また、経常収支比率は、前年度比3.2ポイント減の77.1%、実質公債費比率は、0.7ポイント減のマイナス3.5%となりました。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

今後も区民満足度の高い行政を維持していくため、引き続き、計画的な財政運営を行っていく必要があります。

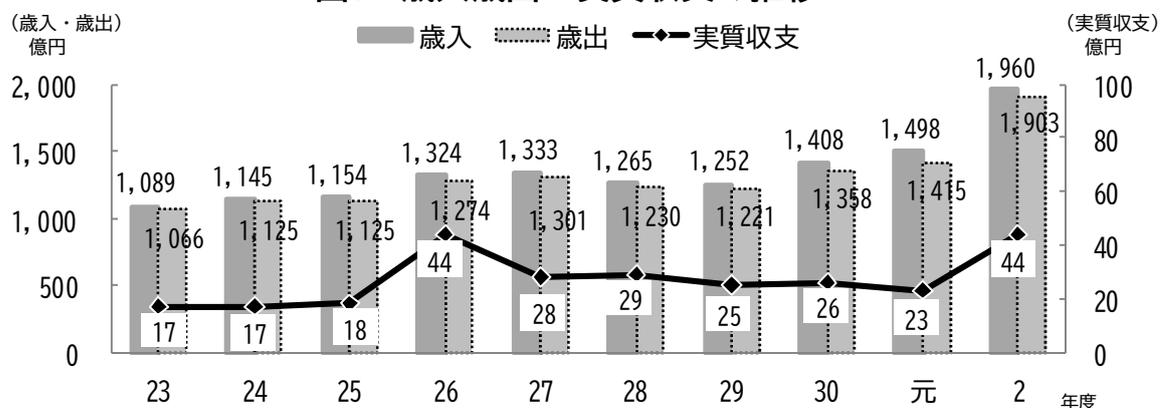
【健全化判断比率】P26参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
歳入総額	195,962,245	149,801,300	46,160,945	30.8
歳出総額	190,269,516	141,505,341	48,764,175	34.5
翌年度へ繰り越すべき財源	1,323,952	6,016,604	△ 4,692,652	△ 78.0
実質収支額	4,368,777	2,279,355	2,089,422	91.7
実質収支比率	5.5	2.9	2.6	—
経常収支比率	77.1	80.3	△ 3.2	—
実質公債費比率	-3.5	-2.8	△ 0.7	—
地方債年度末現在高	24,022,124	8,954,147	15,067,977	168.3
積立基金年度末現在高	64,156,830	61,324,507	2,832,323	4.6

図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰越すべき財源

① 歳入の状況 ～ 国庫支出金や特別区債等の増、繰入金等の減 ～

歳入が増加した主な要因は、国庫支出金や繰越金、特別区債の増などによるものです。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の皆増などにより、前年度比137.0%増の637億円となりました。繰越金は、繰越明許費の増などにより前年度比66.6%増の83億円となりました。特別区債は、平和の森小学校移転用地及び道路用地取得、学校教育施設整備事業等の財源としたため、皆増の167億円となりました。

一方、繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより前年度比64.6%減の71億円、特別区交付金は前年度比6.4%減の360億円となりました。

表2 普通会計決算の歳入の状況

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
特別区税	36,085,362	34,734,459	1,350,903	3.9
特別区交付金	36,020,888	38,469,137	△ 2,448,249	△ 6.4
地方譲与税	436,425	427,231	9,194	2.2
利子割交付金	100,553	105,387	△ 4,834	△ 4.6
配当割交付金	486,474	524,307	△ 37,833	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	566,897	323,772	243,125	75.1
地方消費税交付金	6,982,529	5,563,613	1,418,916	25.5
自動車取得税交付金	36	124,447	△ 124,411	△ 100.0
環境性能割交付金	75,443	43,975	31,468	71.6
地方特例交付金	186,452	588,255	△ 401,803	△ 68.3
交通安全対策特別交付金	27,885	22,795	5,090	22.3
分担金及び負担金	731,409	1,018,323	△ 286,914	△ 28.2
使用料	1,359,506	1,649,829	△ 290,323	△ 17.6
手数料	562,589	566,388	△ 3,799	△ 0.7
国庫支出金	63,717,583	26,880,719	36,836,864	137.0
都支出金	14,448,518	12,540,953	1,907,565	15.2
財産収入	636,856	238,339	398,517	167.2
寄附金	30,140	19,434	10,706	55.1
繰入金	7,100,203	20,046,253	△ 12,946,050	△ 64.6
繰越金	8,295,959	4,979,119	3,316,840	66.6
諸収入	1,439,038	934,565	504,473	54.0
特別区債	16,671,500	0	16,671,500	皆増
歳入合計	195,962,245	149,801,300	46,160,945	30.8

- ② 歳出の状況 ～ 投資的経費やその他の経費の増、義務的経費の減 ～
 歳出を性質別にみると、義務的経費は、1.2%減の658億円となりました。
 義務的経費が減少した主な要因は、公債費が、区債元金償還金の減により、前年度比71.5%減の17億円になったことによるものです。人件費は、退職手当等が増となり前年度比1.3%増の203億円となりました。扶助費は、民間保育施設への給付費の増などにより、前年度比7.9%増の438億円となりました。
 投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の取得費の増などにより、前年度比78.9%増の423億円となりました。
 その他の経費は、特別定額給付金の皆増などにより補助費等が325億円の増、物件費が4億円の増となったことなどにより、前年度比60.2%増の822億円となりました。

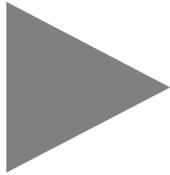
表3 普通会計決算の歳出の状況（性質別）

(単位：千円・%)

	令和2年度	令和元年度	増減	増減率
義務的経費	65,775,168	66,544,129	△ 768,961	△ 1.2
人件費	20,250,697	19,989,711	260,986	1.3
うち職員給	13,618,074	13,992,663	△ 374,589	△ 2.7
うち退職金	2,214,329	1,931,465	282,864	14.6
うちその他の人件費	4,418,294	4,065,583	352,711	8.7
扶助費	43,836,195	40,640,192	3,196,003	7.9
公債費	1,688,276	5,914,226	△ 4,225,950	△ 71.5
投資的経費	42,306,668	23,644,495	18,662,173	78.9
普通建設事業費	42,306,668	23,644,495	18,662,173	78.9
その他の経費	82,187,680	51,316,717	30,870,963	60.2
物件費	20,677,440	20,290,345	387,095	1.9
維持補修費	1,155,022	1,080,891	74,131	6.9
補助費等	39,714,420	7,183,068	32,531,352	452.9
積立金	9,839,211	11,288,052	△ 1,448,841	△ 12.8
投資・出資金	0	0	0	—
貸付金	12,552	10,857	1,695	15.6
繰出金	10,789,035	11,463,504	△ 674,469	△ 5.9
歳出合計	190,269,516	141,505,341	48,764,175	34.5

2 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



令和2年度の歳入は、国庫支出金や繰越金、特別区債などが増加したことにより、前年度比30.8%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに対し弾力的に対応することが可能になります。

令和2年度の歳入総額は1,960億円で、前年度比462億円の増となりました。

一般財源は810億円で、特別区税や地方消費税交付金の増などにより、前年度比0.1%の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は721億円で、歳入全体の36.8%を占めています。

特定財源は1,150億円で、国庫支出金や繰越金、特別区債の増などにより、前年度比461億円、67.0%の増となりました。

図2 令和2年度歳入構成比

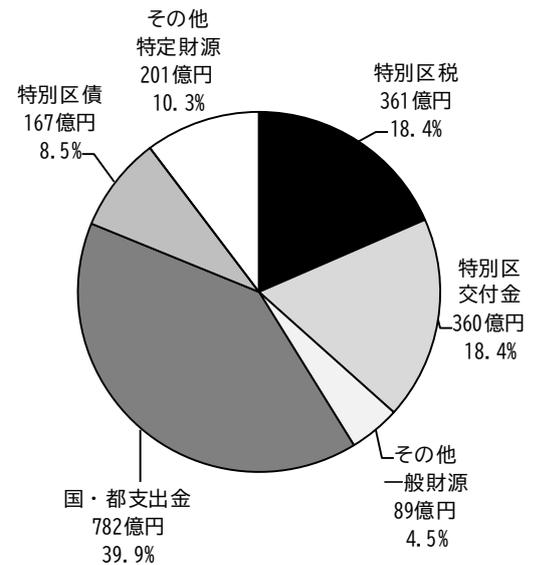
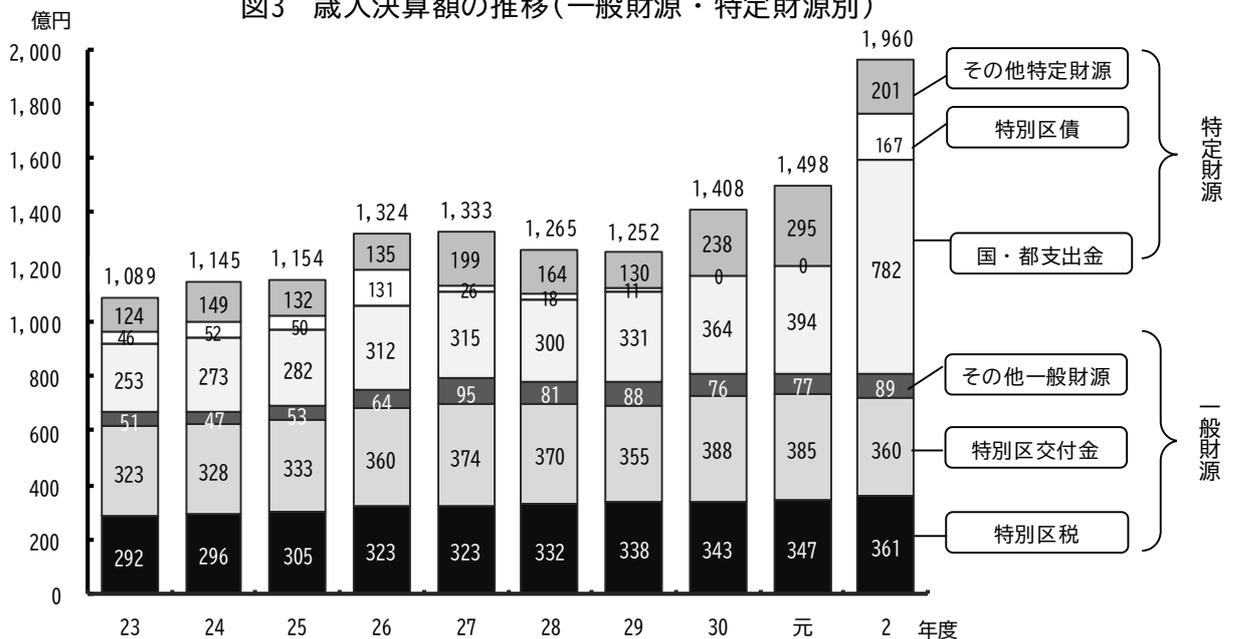


図3 歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）



(2) 特別区税の状況

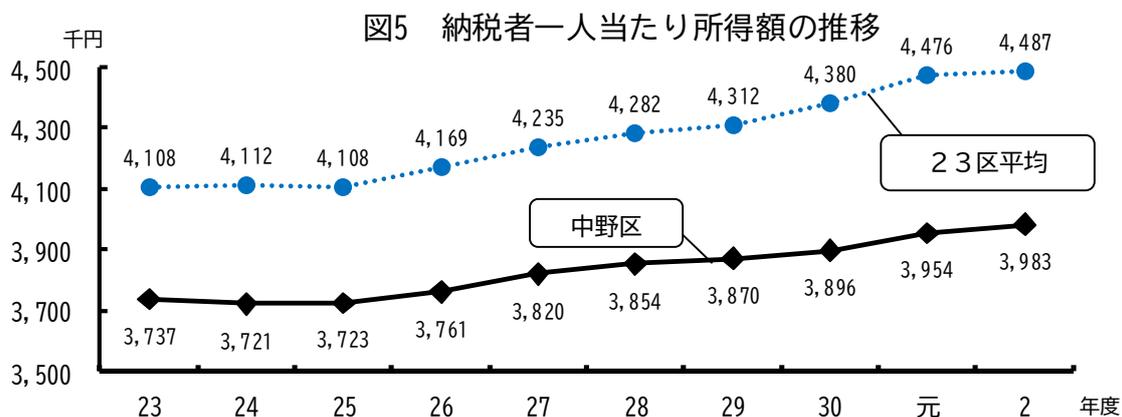
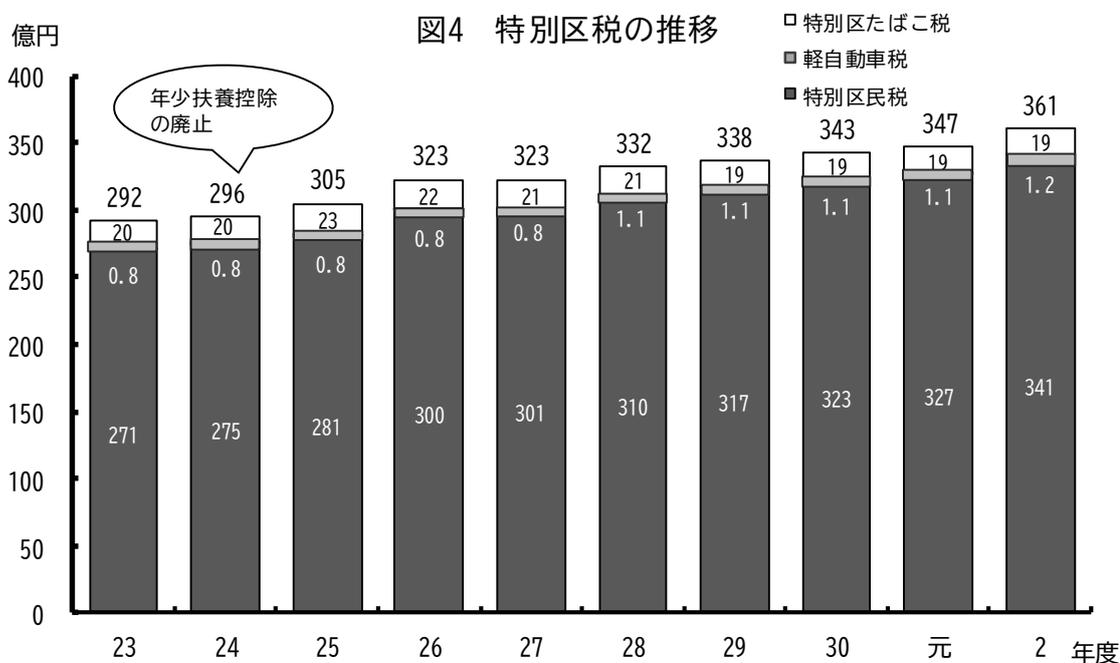
① 特別区税の推移

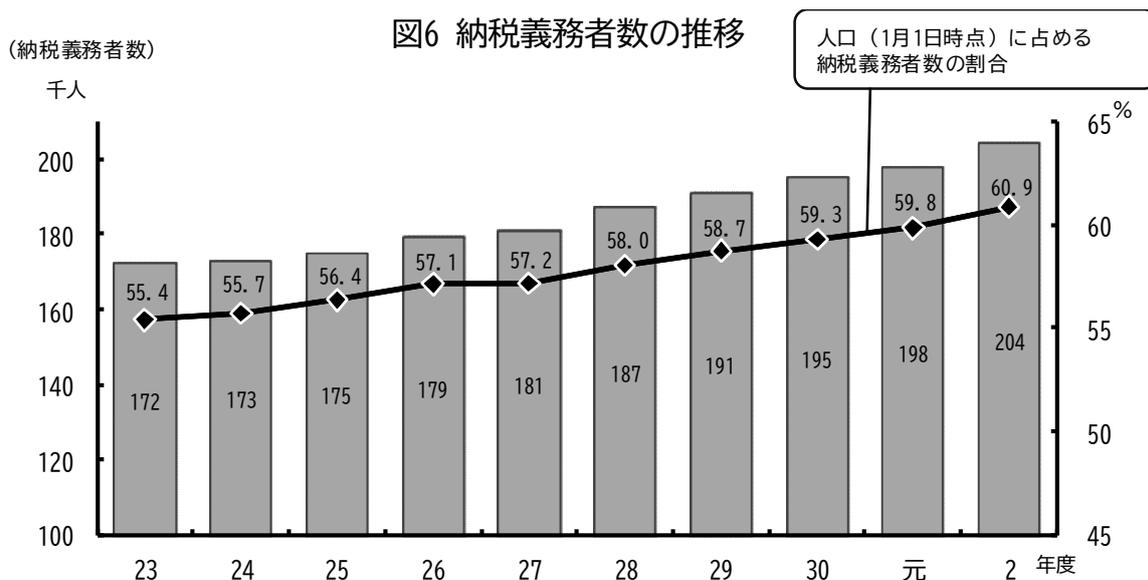
令和2年度の特別区税収入は、前年度比3.9%増の361億円となりました。

特別区民税は、前年度比4.1%増の341億円となりましたが、特別区たばこ税と軽自動車税は、ほぼ横ばいとなっています。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

特別区民税は、令和2年度は、前年度比4.1%増の341億円となりました。その主な要因は、納税義務者数の増や納税者一人当たりの所得額の増によるものです。





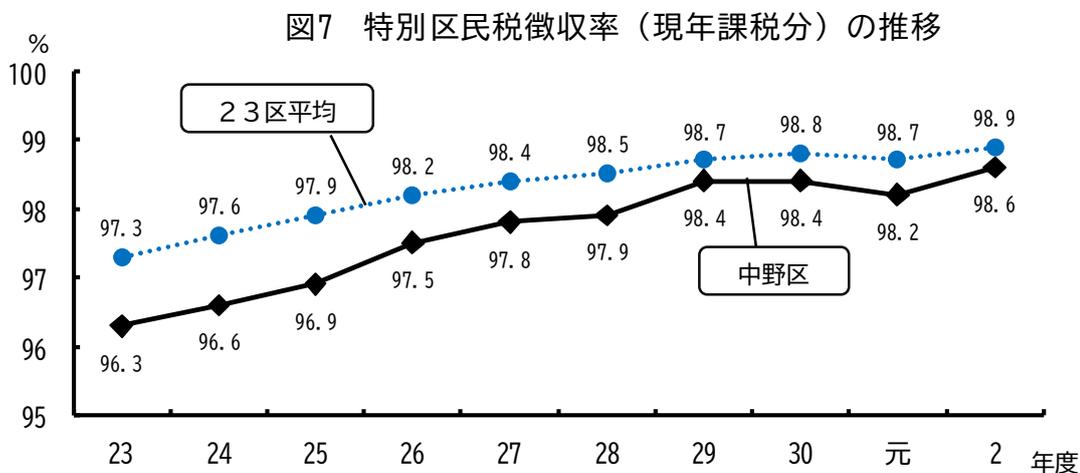
納税義務者数は、平成24年度以降年々増加しています。また、納税者一人当たりの所得額も、平成25年度以降増加しています。

② 特別区民税徴収率の推移

令和2年度は、特別区民税徴収率(現年課税分)は0.4ポイント増となりました。23区平均より下回っているため、引き続き徴収率向上への取組が必要です。

徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率(現年課税分)は、平成25年度まで97%以下で推移してきました。しかし、平成26年度から97%を、平成29年度からは98%を上回り、令和2年度は98.6%となっています。また、滞納繰越分を含めた徴収率は、0.7ポイント上昇の96.6%となっています。



(3) 特別区交付金の推移

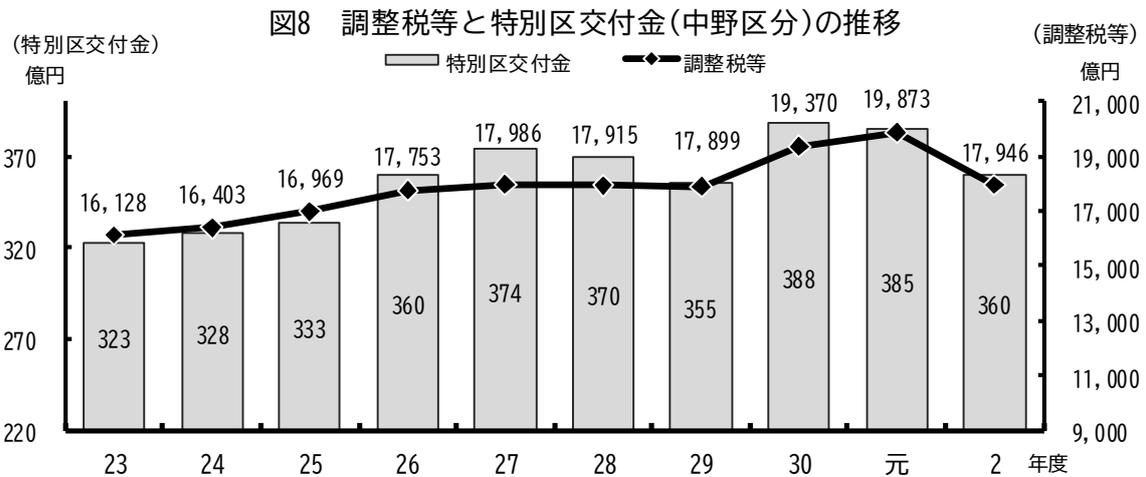


市町村民税法人分を財源の一つとする特別区交付金（特別区財政調整交付金）は、景気の影響を受けやすいため、安定した財政運営を行うためには経済動向などに注視する必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税、都道府県から市町村に交付される法人事業税交付対象額、いわゆる調整税等の合算額に都の条例で定める割合を乗じて得た額を特別区がひとしくその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。令和2年度の配分割合は、特別区55.1%：都44.9%となっています。

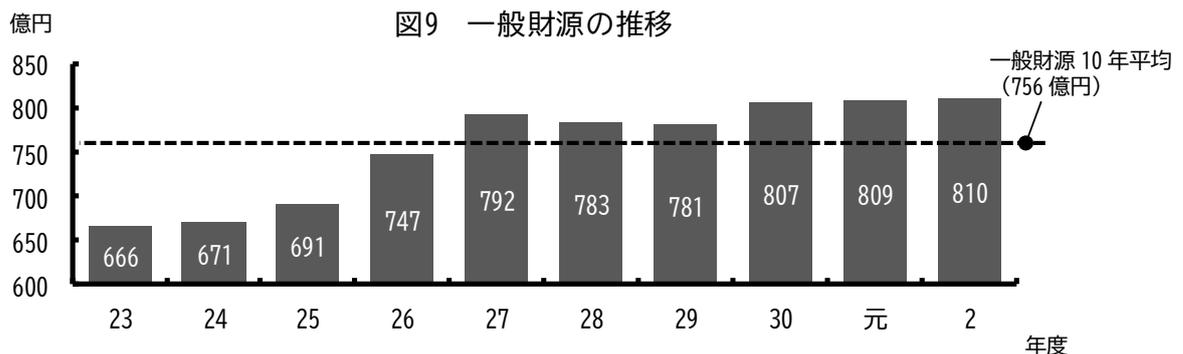
令和2年度は、調整税等のうち市町村民税法人分の減収により、特別区への交付金の総額は減となりました。区の特別区交付金の内訳は、前年度と比較して普通交付金は12億円の減、特別交付金は13億円の減となりました。

なお、市町村民税法人分については、平成26年度に一部国税化が実施され、更に、消費税率10%段階において、一部国税化が拡大されました。この改正は、地方税の本旨を無視するものであり、引き続き特別区、各区議会、東京都が一丸となって是正に向けた働きかけを続けていかなければなりません。



調整税等の特別区と都の配分割合

- 平成11年度まで 区44%：都56%
- 平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52%：都48%
- 平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55%：都45%
- 令和2年度から 児童相談所の設置などにより区55.1%：都44.9%



3 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

総務費や教育費などが増加し、民生費などが減少しました。総務費が増加した主な要因は、特別定額給付金の皆増などによるものです。

総務費は、特別定額給付金の皆増などにより、前年度比188.0%増の482億円となりました。

教育費は、平和の森小学校移転用地の買入れや小中学校施設整備費の増などにより、前年度比93.5%増の435億円となりました。

衛生費は、新型コロナウイルス感染症への対策を行ったことなどにより、前年度比13.3%増の97億円となりました。

一方、民生費は、区立保育室事業の終了などにより、前年度比3.0%減の688億円となりました。

図10 令和2年度目的別歳出構成比

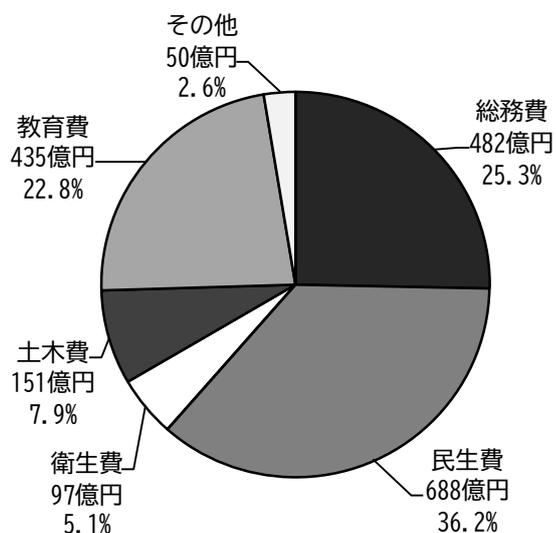
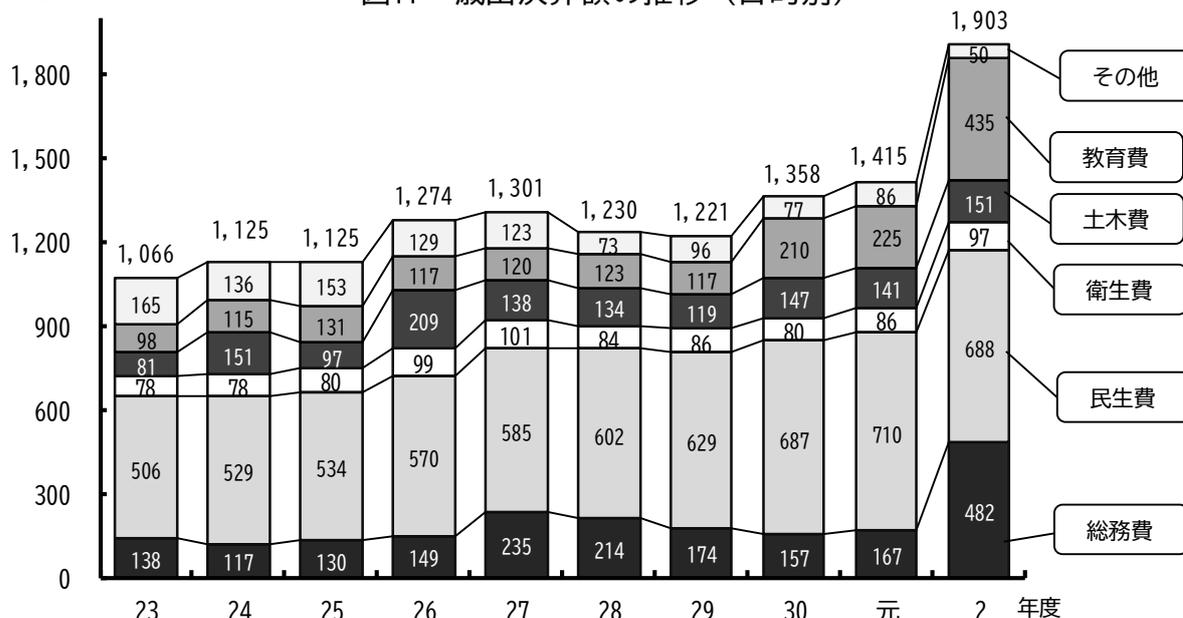


図11 歳出決算額の推移（目的別）



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／民生費：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／衛生費：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／土木費：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／教育費：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／その他：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

義務的経費は前年度より8億円減少しました。投資的経費は前年度より187億円増加し、その他の経費は前年度より309億円増加しました。

義務的経費は、人件費と扶助費は増加しましたが、公債費が大幅に減となり、全体としては前年度より1.2%、8億円減の658億円となりました。

投資的経費は、平和の森小学校移転用地及び道路用地の買入れ、小中学校施設整備費の増などにより、前年度より78.9%、187億円増の423億円となりました。

その他の経費のうち、物件費が4億円の増、補助費等が325億円の増、積立金が14億円の減、繰出金が7億円の減となり、全体として前年度より60.2%、309億円増の822億円となりました。

図12 令和2年度 性質別歳出構成比

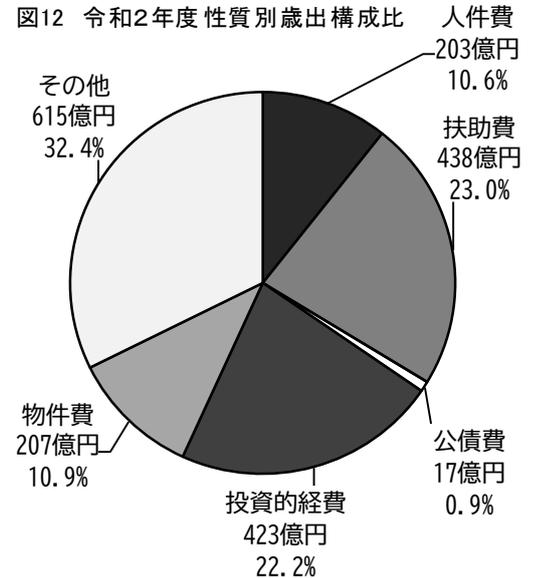
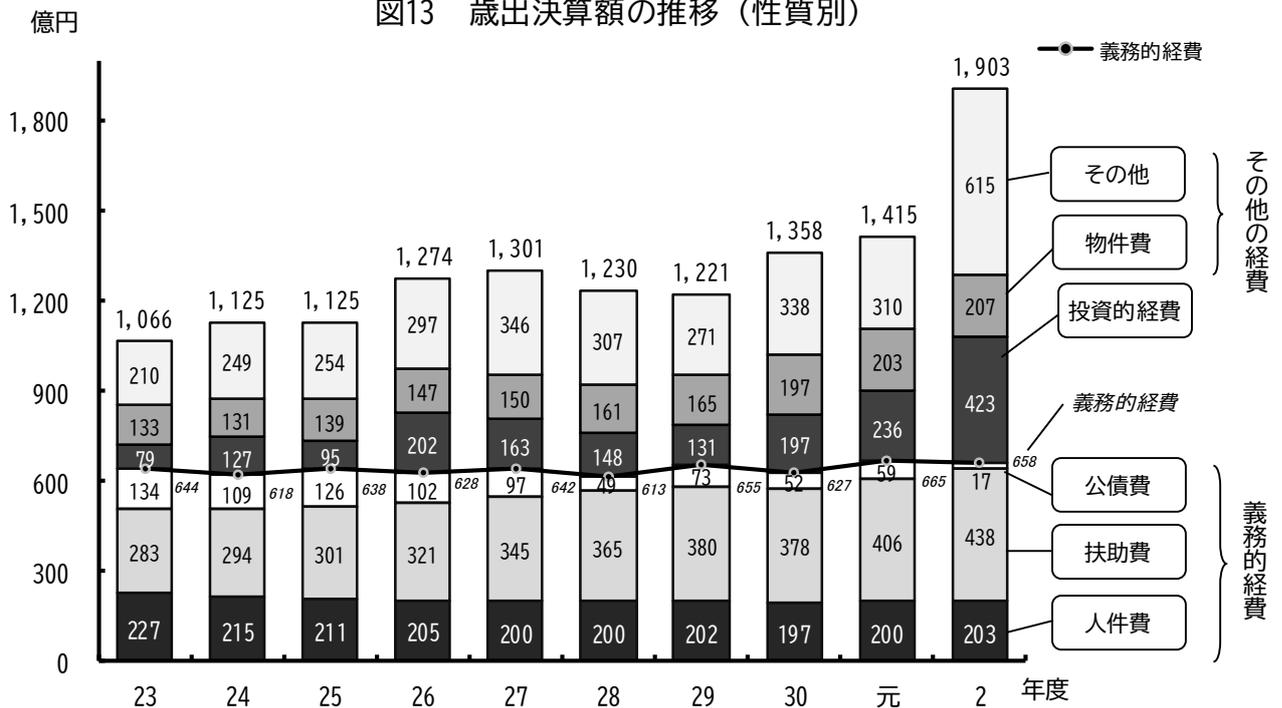


図13 歳出決算額の推移（性質別）



義務的経費：人件費、扶助費、公債費の合計を指し、法令などにより支出が義務づけられている経費のこと

扶助費：生活保護費、自立支援給付費、児童手当、児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金、物品、サービスの経費

物件費：備品購入費、委託料、使用料及び賃借料、需用費、職員旅費などの経費

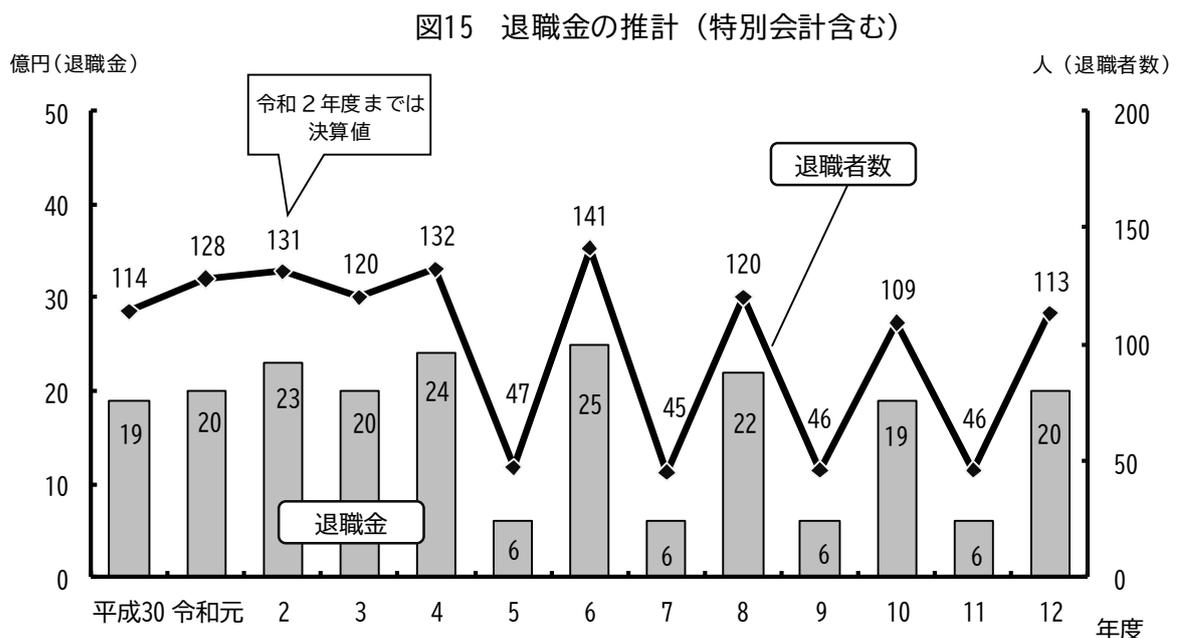
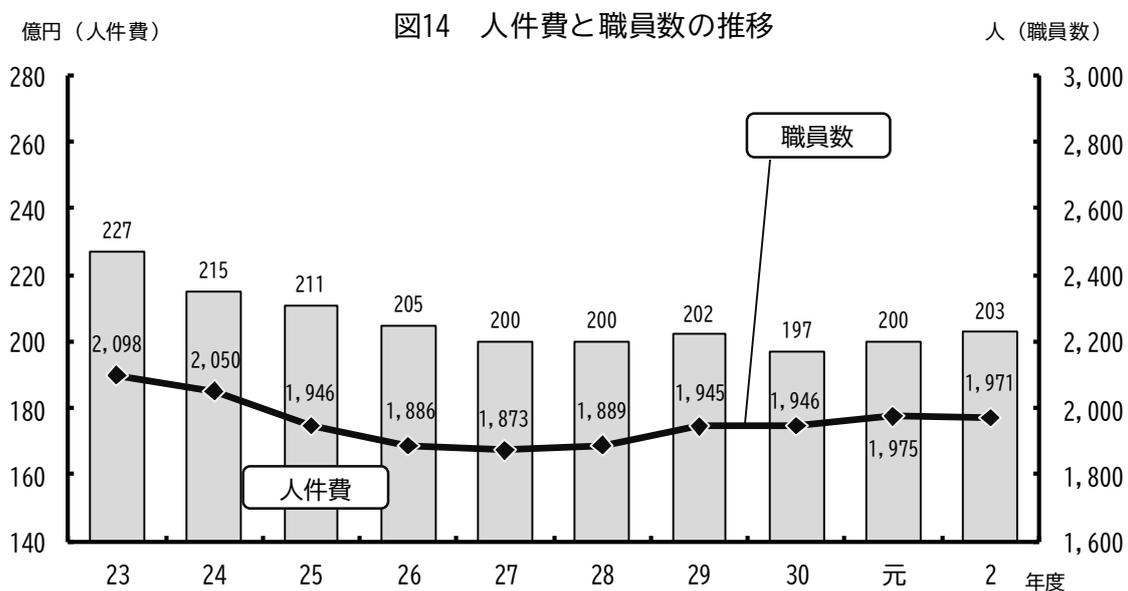
その他：維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金等の経費

(2) 義務的経費の状況

① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から減少傾向でしたが、令和2年度は前年度より3億円増の203億円となりました。

令和2年度は、会計年度任用職員報酬等の皆増や退職手当の増などにより、前年度から1.3%増となりました。



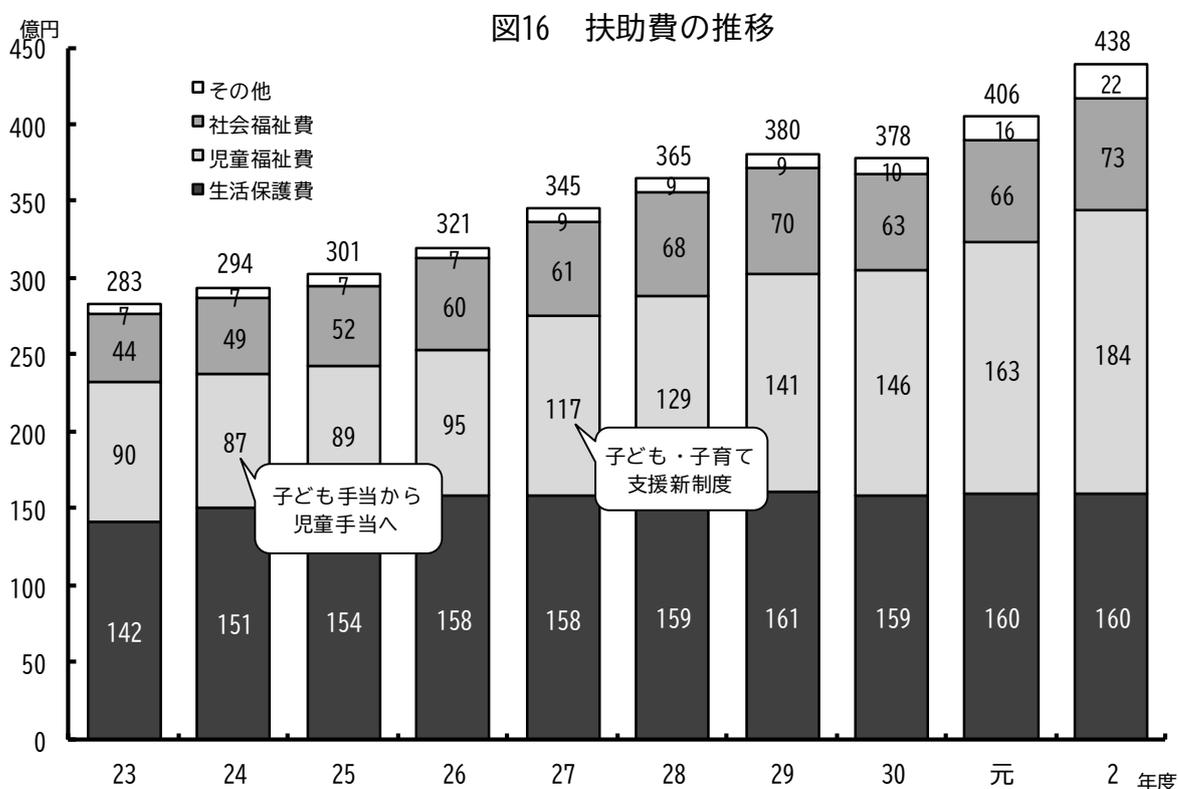
※ 定年制度については、令和5年度から10年かけて段階的に定年を引き上げる制度改正を予定しています。上図は、令和5年度から1年おきに1歳ずつ定年を引き上げることを踏まえ試算しています。

② 扶助費の推移

令和2年度は、民間保育施設への給付費等の増による児童福祉費の増加などにより、前年度より32億円、7.9%の増となりました。

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付等、法令による社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費のことで、令和2年度については増加しました。

児童福祉費は、民間保育施設への給付費などの増により20億円の増、社会福祉費は、住居確保給付金の増などにより7億円の増となり、扶助費全体としては32億円、7.9%の増となりました。



- ・児童福祉費：児童手当、児童扶養手当、教育・保育施設給付、認証保育所運営費補助など
- ・社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当、地域生活支援事業、福祉タクシーなど
- ・その他：老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など
衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

※平成27年度より、子ども・子育て支援新制度に伴い認証保育所運営費補助などは、補助費等から扶助費に計上するよう統計上のルールが変更になりました。

③公債費の推移

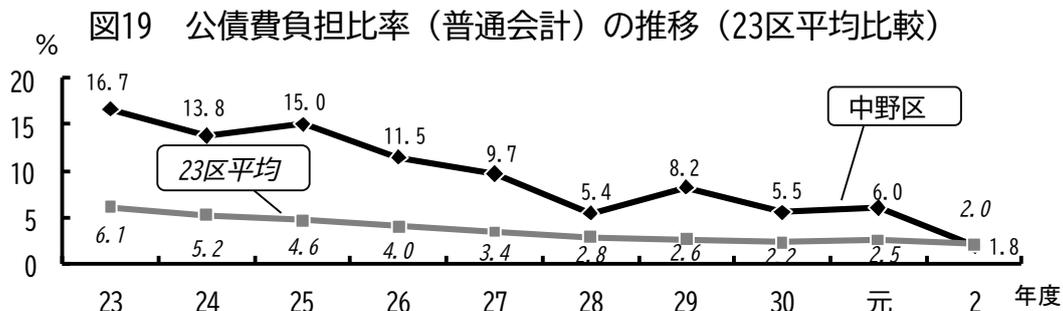
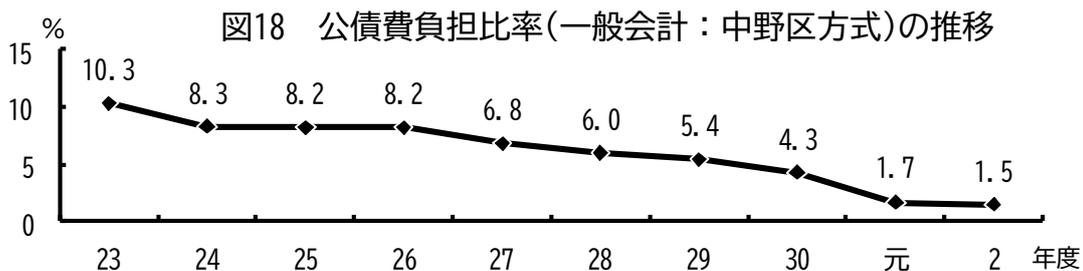
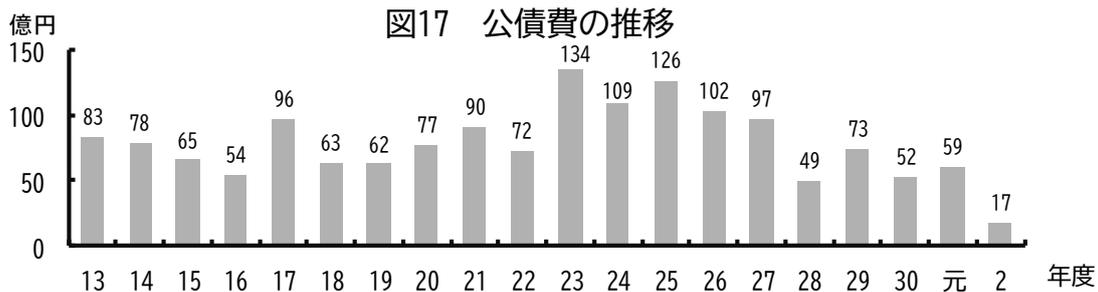
令和2年度は、区債元金償還金が減少したため、前年度より減となりました。
公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.5%となりました。

令和2年度の公債費は17億円で、区債元金償還金が減少したことにより、前年度に比べ42億円、71.5%の減となりました。

公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るとい側面もありますが、公債費が増加すると一般財源を圧迫することにもつながります。

中野区では、今後も中長期的な財政見通しの中で計画的に特別区債を活用していくため、予算段階で公債費負担比率（一般会計における一般財源に占める公債費の割合：中野区方式）が概ね10%以内となるよう目標を定めて公債費の抑制を図っています。令和2年度決算の公債費負担比率（一般会計：中野区方式）は、1.5%でした。

また、公債費充当一般財源等が一般財源総額に対し、どの程度の割合となっているかを示す指標である公債費負担比率（普通会計）は、1.8%となり、前年度に比べ4.2ポイントの減となりました。

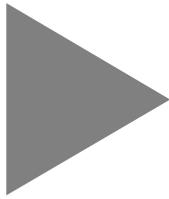


※公債費負担比率(一般会計：中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立額 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)

<参考>公債費負担比率(一般会計：中野区方式)：令和3年度当初予算2.0%

※公債費負担比率(普通会計) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、中野区立総合体育館整備費や平和の森小学校移転用地及び道路用地の取得などにより、前年度より187億円、78.9%の増となりました。

図20 投資的経費の推移

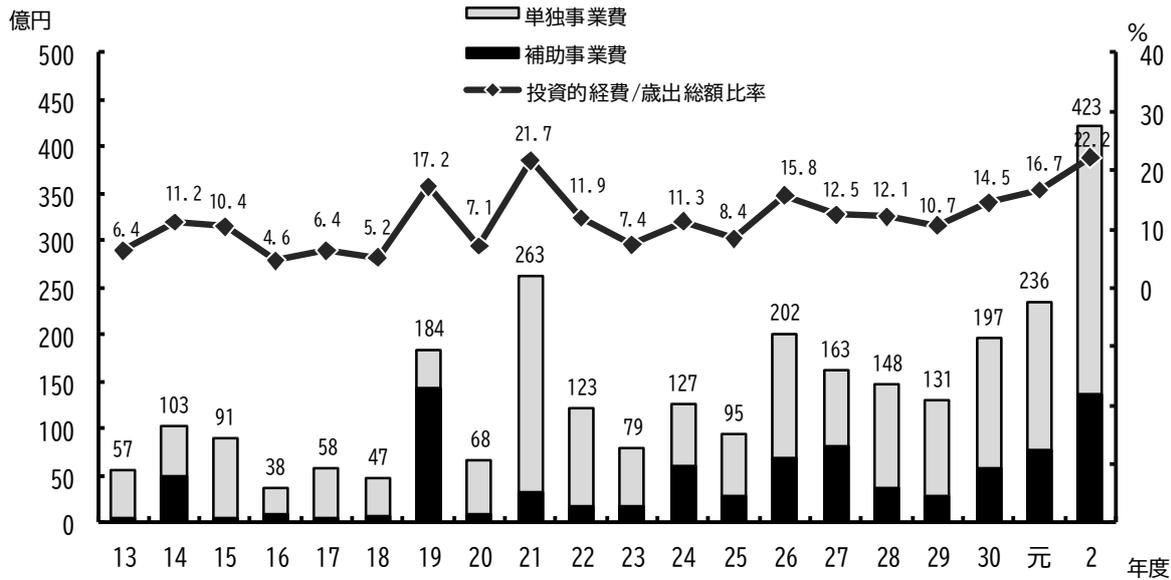
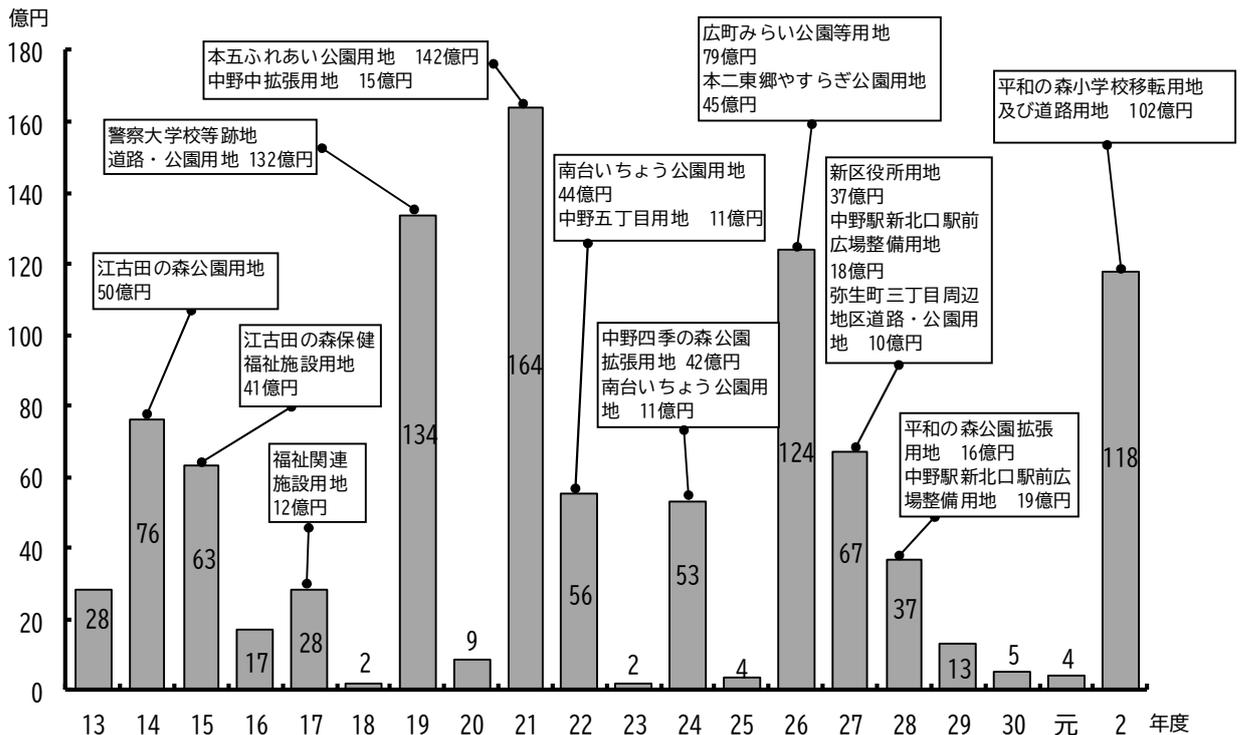


図21 用地取得費の推移

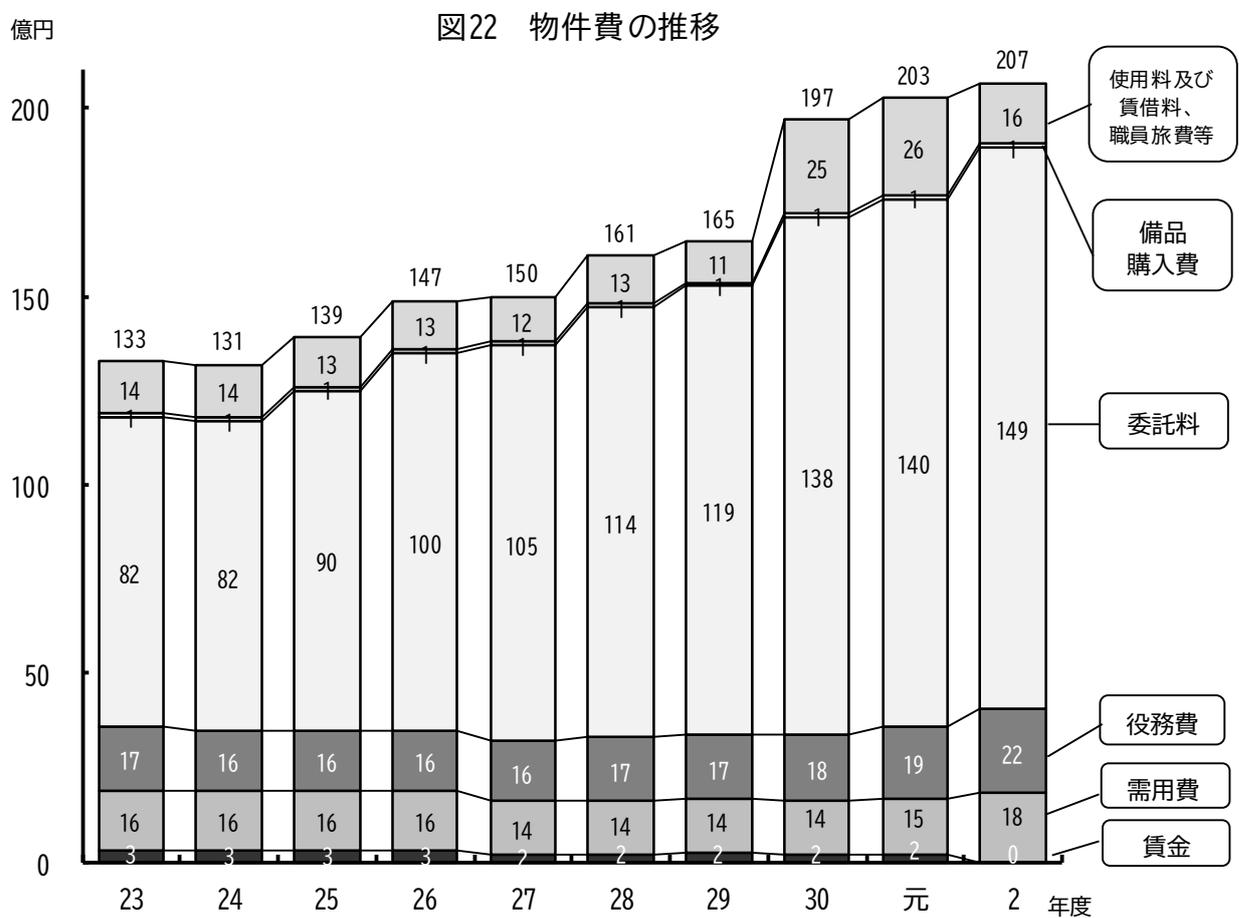


(4) その他の経費の状況

① 物件費の推移

物件費のうち委託料や役務費などが増加し、全体としては前年度より4億円、1.9%の増となりました。

物件費とは、需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料及び賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。令和2年度は、区立保育園民営化委託料の増などにより、委託料が増加しました。



賃金：臨時職員の賃金(※)／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など
 (※) 令和2年度より廃止

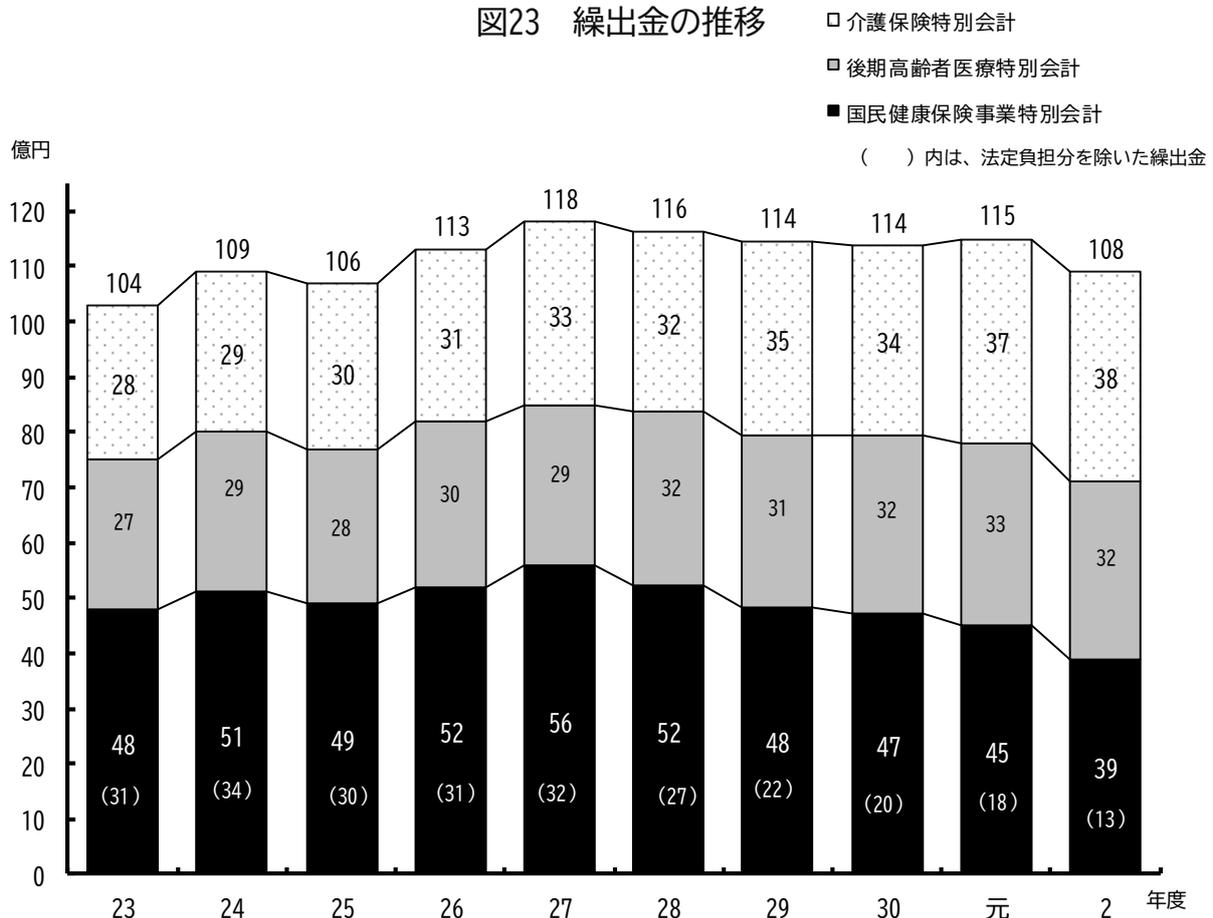
② 繰出金の推移

令和2年度は、介護保険事業特別会計への繰出金は増加しましたが、その他の特別会計への繰出金は減少し、全体として前年度より7億円、5.9%減の108億円となりました。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額やその他の財源不足額、区が事業者として実施した経費を支出するものです。

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、39億円となり、繰出金のうち保険基金安定制度等による法定負担分を除いた繰出金は13億円となりました。法定負担分を除いた繰出金には、保健事業費の一部など区が負担すべきものも含まれます。令和2年度は、保険料の未収分として9億円を繰り出しており、保険料の収納率向上対策を継続するなど歳入の確保に向けた取組を強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図23 繰出金の推移



※その他：平成28年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。
 :平成29年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(3千円)
 :平成30年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(105千円)
 :令和元年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金(32千円)
 :令和2年度 定額運用基金(高額療養費資金及び出産資金貸付基金)への繰出金はありませんでした。

図24 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

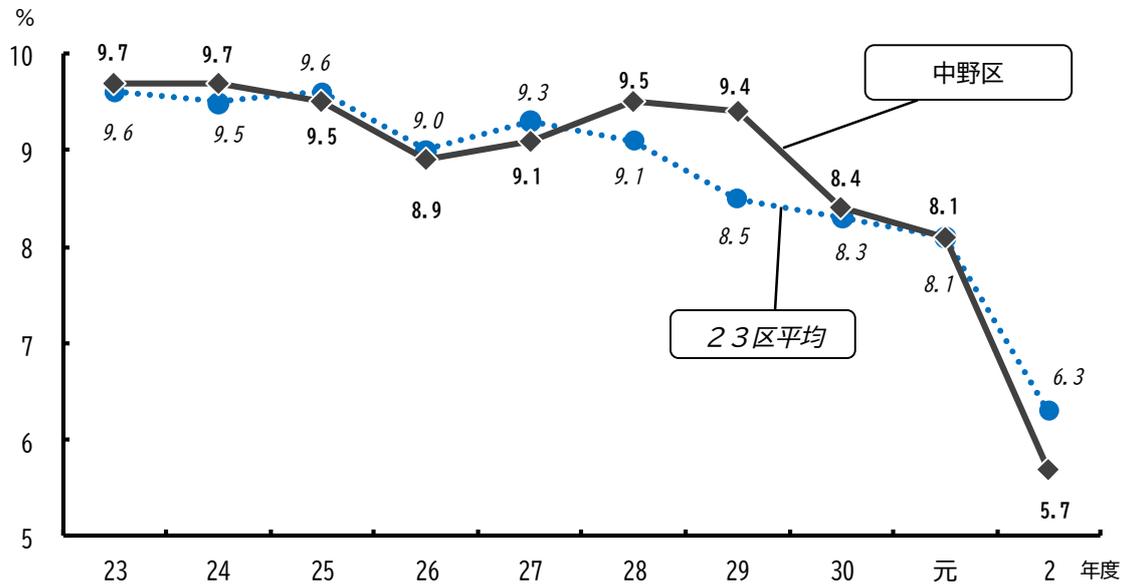
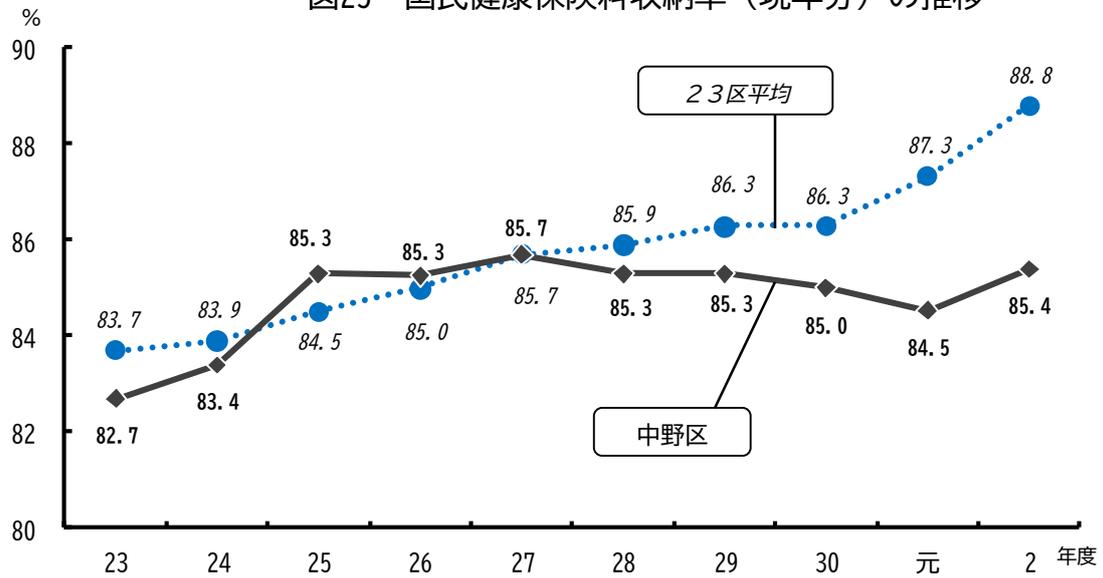
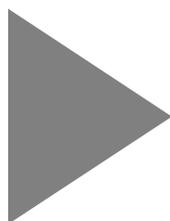


図25 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



4 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移



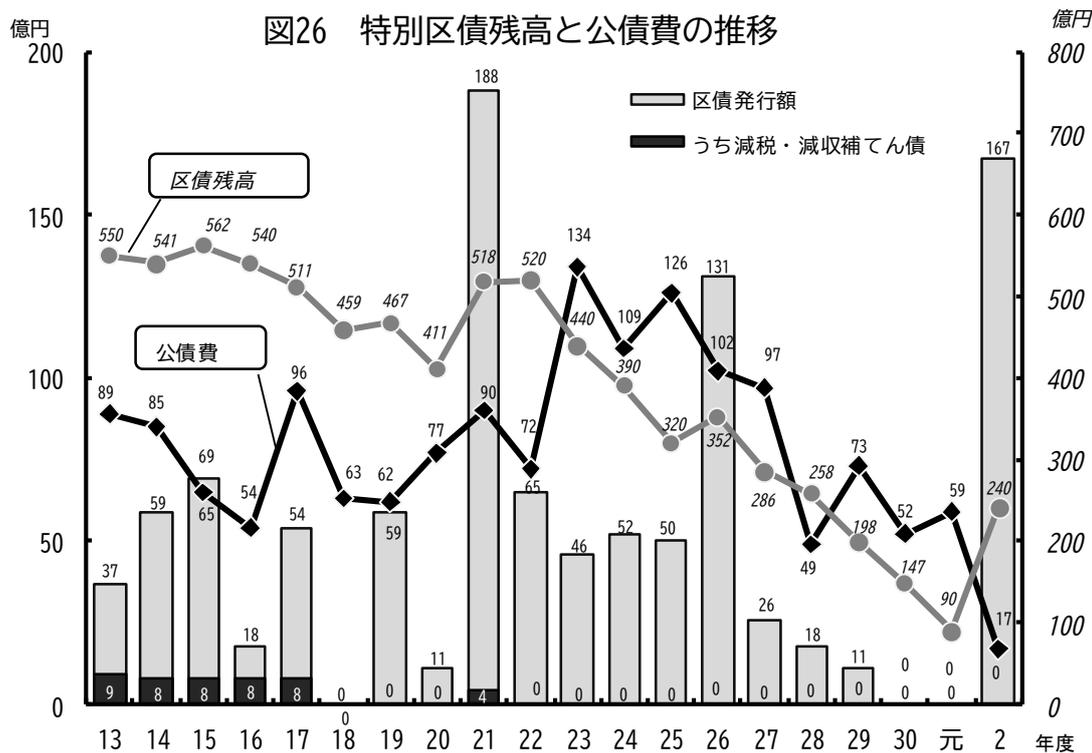
まちづくり事業や学校再編、区有施設の整備や改修等、一時的に多額の資産形成資金を必要とする事業が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達を行うことによって、将来世代にも負担を求めています。

令和２年度は、用地取得費など１６７億円の特別区債を発行しました。主な内訳は、平和の森小学校移転用地及び道路用地１０２億円、中野第一小学校校舎等整備２４億円、美鳩小学校校舎等整備１９億円などです。一方、元金償還は１６億円でした。

結果、令和２年度末の区債残高は２４０億円となり、前年度から１５０億円の増となりました。

（区債発行額・公債費）

（区債残高）



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成13年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

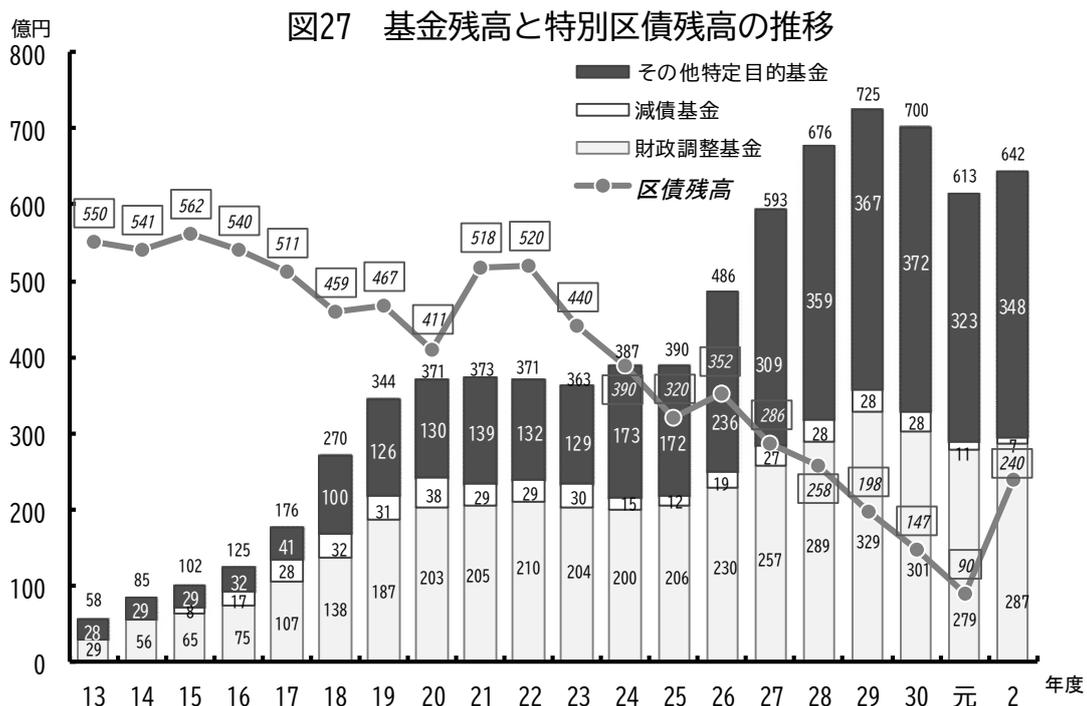
(2) 基金残高の推移

令和2年度末基金残高は、財政調整基金、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などへの積立てにより、前年度よりも29億円増加しました。今後のまちづくりや施設整備、学校再編などの財政需要を踏まえ、計画的に積立てと繰入れを行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育施設整備などの9つの特定目的基金があります。

令和2年度は、財政調整基金から35億円、まちづくり基金から21億円など、合計で70億円を一般会計に繰入れしました。積立ては、財政調整基金に42億円、義務教育施設整備基金に20億円、まちづくり基金に22億円など、合計98億円となり、年度末の基金現在高は642億円となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による今後の区の歳入状況を踏まえ、安定した財政運営を行うために、将来を見越した計画的な積立てと繰入れを行う必要があります。

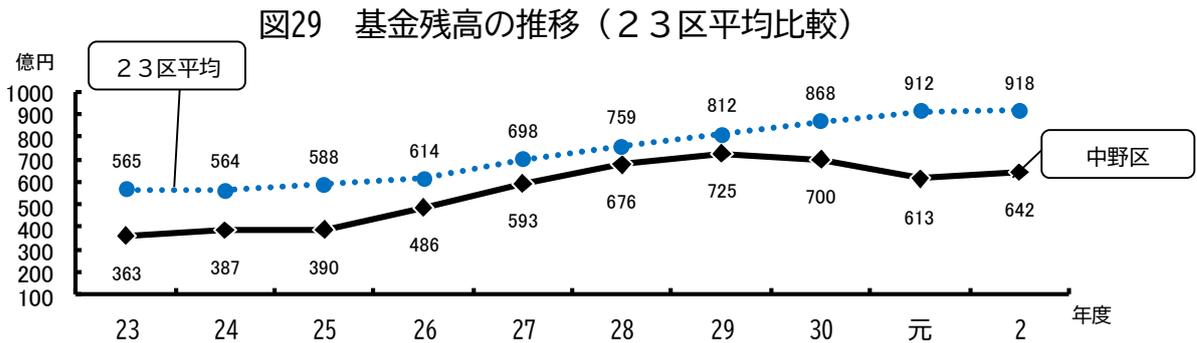
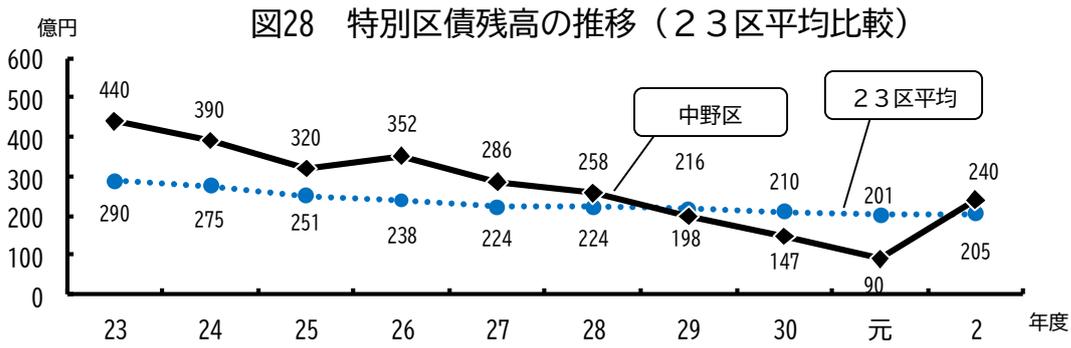


※ 平成13年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、公債費として扱うため、減債基金残高と区債残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

<積立基金の運用>

中野区では、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる金融商品（定期預金・国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。令和2年度は、8,841万円の運用益を得ています。



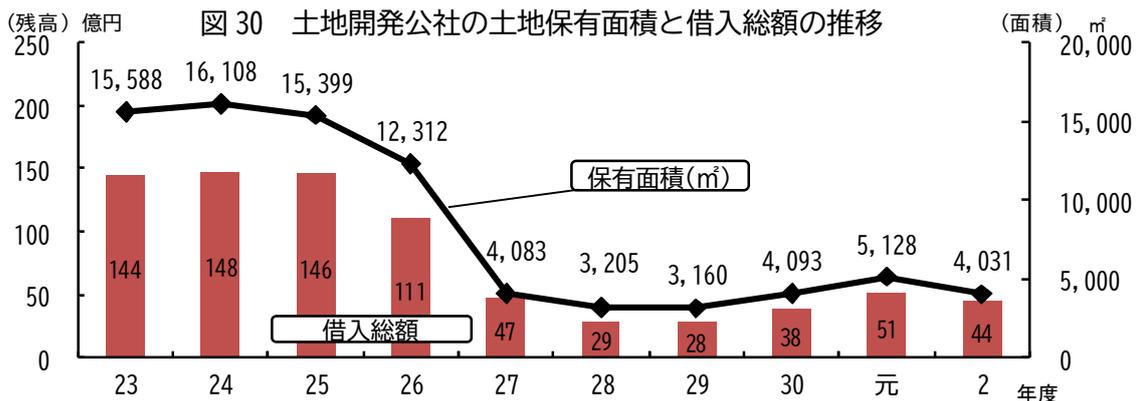
土地開発公社の借入金

土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることとなっており、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P74参照

平成12年度末、公社の土地保有面積は25,147㎡、借入総額（金融機関借入金及び区貸付金の合計額）は219億円ありました。区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入総額77億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。

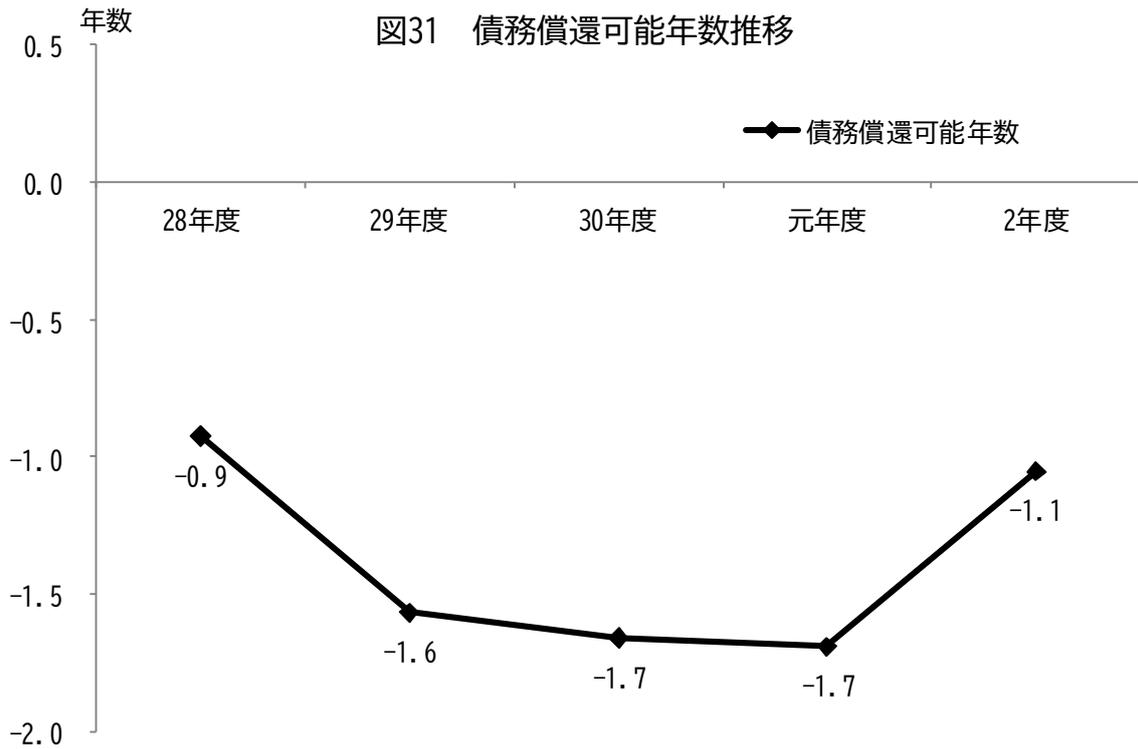
令和2年度は、地区施設道路用地や街路用地、地区防災まちづくり事業用地を新たに先行取得しました。その結果、令和2年度末の用地の保有面積は4,031㎡、金融機関及び区からの借入総額は44億円となりました。



(3) 債務償還可能年数の推移

地方公共団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。年度がマイナス表記なのは、将来負担額よりも充当可能財源が上回っていることを示します。

令和2年度の地方債償還可能年数は、前年度よりも0.6ポイント増加し、マイナス1.1年となりました。



債務償還可能年数 = ※1 将来負担額 - ※2 充当可能財源 / ※3 経常一般財源等（歳入）等 - ※4 経常経費充当財源等 × 100（%）

※1 将来負担額については地方債現在高、退職手当負担見込額等の負担が見込まれる額の合計

※2 充当可能財源は、「財政調整基金残高 + 減債基金残高 + 充当可能特定歳入」とする。

※3 経常一般財源等（歳入）等は、「経常一般財源等 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行額」とする。

※4 経常経費充当一般財源等は、次の金額を控除した額とする。

イ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債償還の財源に充てたと認められるもの

ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

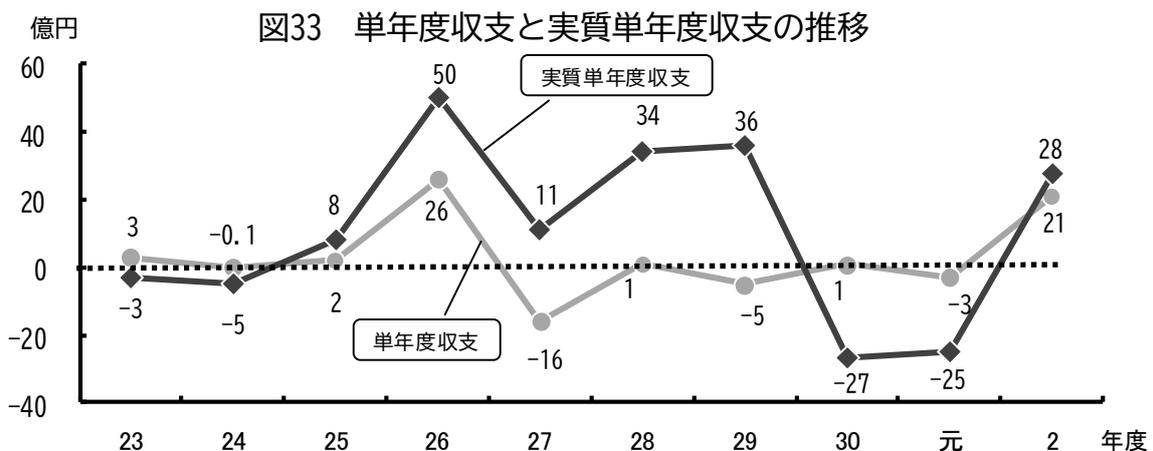
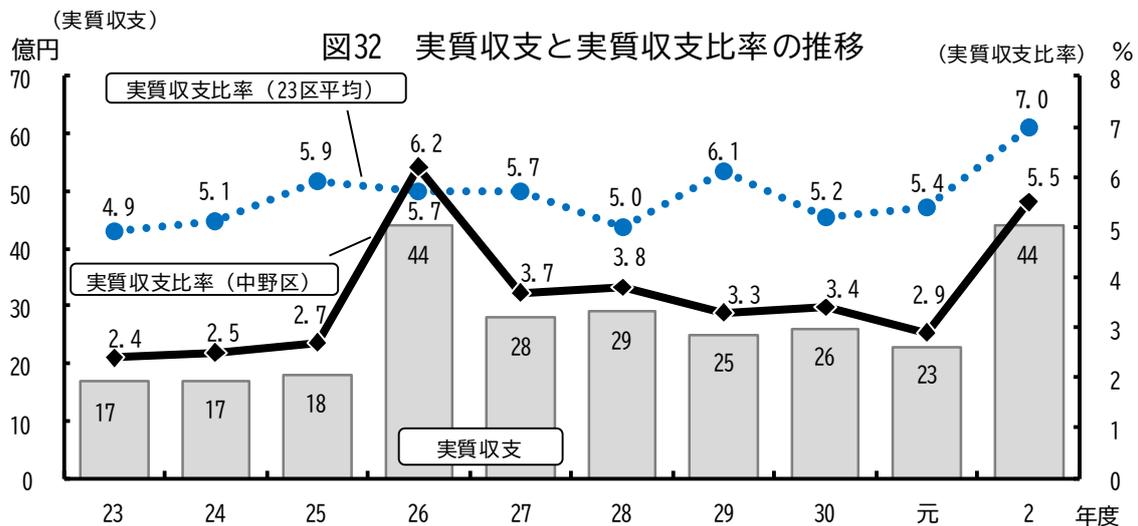
ニ 元金償還金（経常経費充当一般財源等）

5 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率・実質単年度収支の推移

令和2年度の決算は、実質収支が前年度比21億円増の44億円となり、実質収支比率は5.5%でした。また、単年度収支は21億円、実質単年度収支は28億円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。令和2年度の実質収支比率は、実質収支額の増加により、前年度比2.6ポイント増の5.5%となりました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

単年度収支…当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

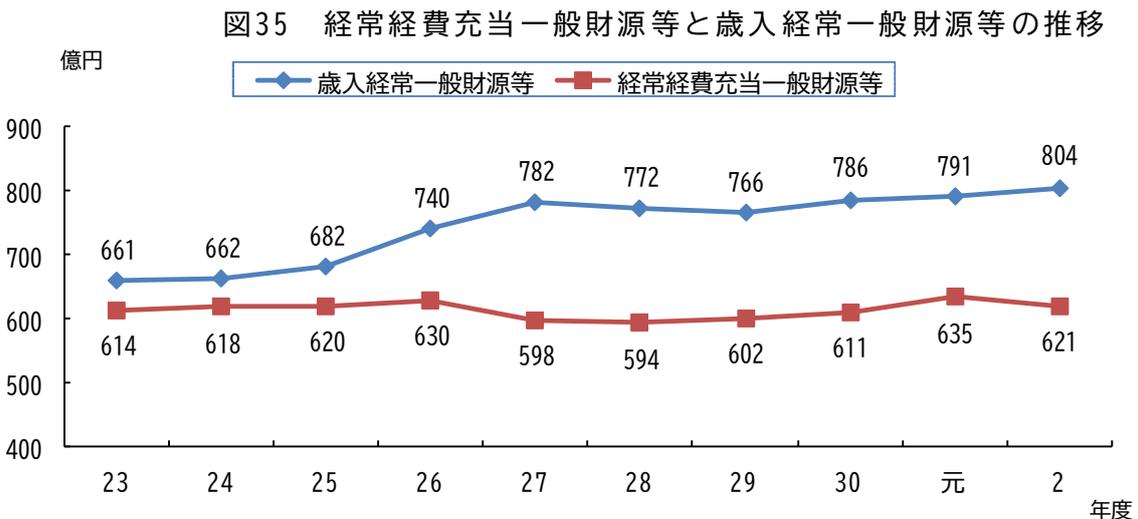
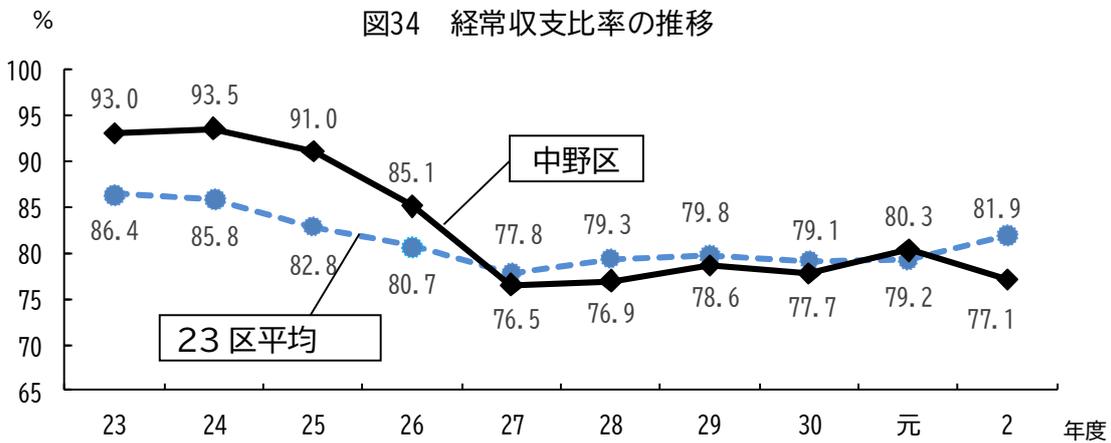
標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す令和2年度の経常収支比率は、前年度比3.2ポイント減の77.1%となりました。

経常収支比率は、公債費などの減により分子である経常経費充当一般財源等が減となった一方、特別区税などが増となり、分母である歳入経常一般財源等が増となったことにより、令和元年度より3.2ポイント減の77.1%となりました。23区平均は81.9%となっており、区の経常収支比率は23区平均を下回りました。

待機児童対策や高齢化による扶助費、繰出金等の増加が想定される一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の税収等の状況は不透明であることから、臨時的・投資的経費を一定程度見込む計画的な財政運営を確保するために、事業見直しを行うなど安定的な財政運営に努めていきます。



経常収支比率…経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 ×100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源(国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源)を差し引いた額

歳入経常一般財源等…特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

(3) 歳計現金等残高の推移

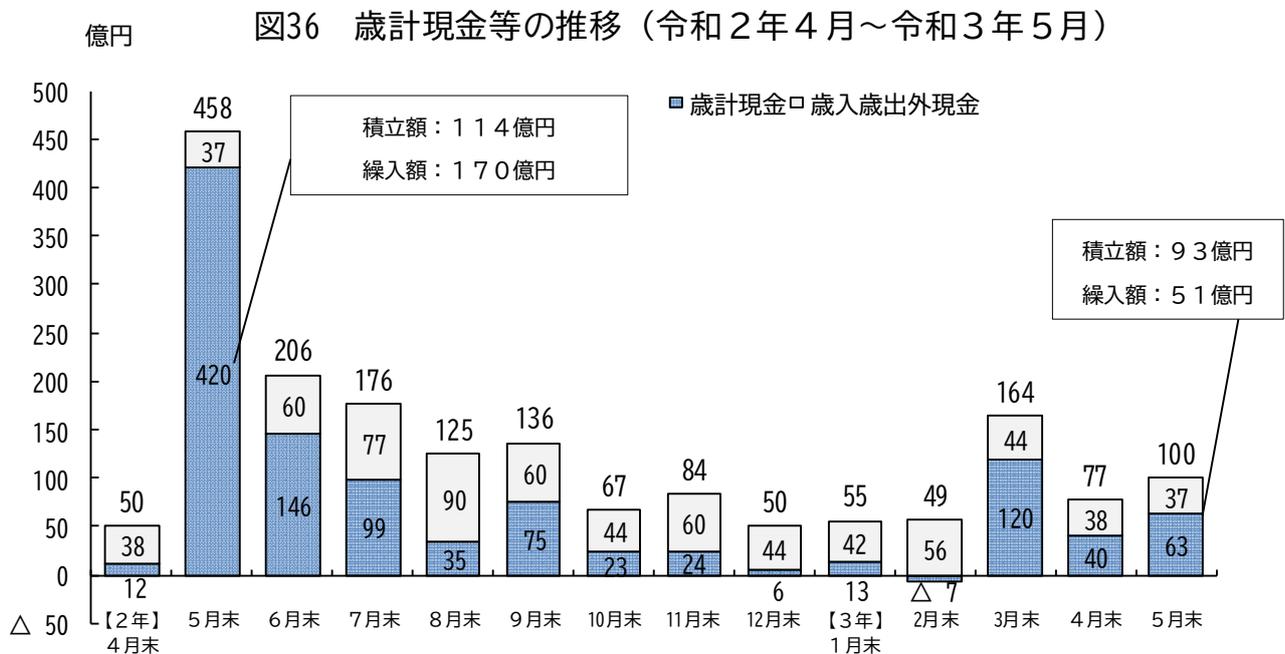


区が日々の支払いにあてるための資金である歳計現金等の現在高は安定的に推移しました。

歳入と歳出の時期のずれなどにより、一時的に歳計現金等が不足する場合は、積立基金からの繰替運用や金融機関からの一時借入により不足分を補うことが必要となります。

令和2年度は、歳計現金等の不足を補うため、財政調整基金から1回繰替運用を行いました。

月	繰替期間	繰替日数	繰替額
3	令和3年3月15日～令和3年3月17日	2日間	5億円



※4月末及び5月末は、出納整理期間のため、前年度と当該年度の収入・支出が含まれています。

※令和2年5月末の歳計現金に関しては、国から特別定額給付金給付事業費及び事務費補助金が支給されたため、大幅に増加しました。

歳計現金等…歳計現金と歳入歳出外現金の合計額をいう。

歳計現金…一般会計及び特別会計（国民健康保険事業特別会計、用地特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）に属する現金をいう。

歳入歳出外現金…債権の担保として徴し、又は法令の規定により区が一時保管している現金をいう。

繰替運用…歳計現金等が不足する場合に、積立基金に属する現金を繰り替えて運用することをいう。区の内部的な借入れである。

一時借入…積立基金の繰替運用によっても歳計現金等に不足が生じる場合に、金融機関から一時的に現金を借り入れることをいう。

(4) 歳計外現金の現在高（令和3年3月）

一時的に保管される歳計外現金には、定期借地契約満了後に賃借人へ返還する保証金、税務署へ納付する源泉徴収所得税、東京都へ納付する都費歳入保管金、東京都より受領し対象者へ支払う都費歳出保管金、各未納債権に充当する差押債権取立金、区民税へ振替えたり都民税分を都税事務所へ納付する前の区民税都民税一時仮受金などがあります。

表4 歳計外現金残高

		(単位：千円)	
科目		3月末残高	
保証金	入札（経理）	0	
	公売	0	
	区営住宅	18,908	
	区民住宅敷金	0	
	区営住宅駐車場	57	
	まちづくり事業住宅	603	
	契約（経理）	11,846	
	その他	0	
	産業振興拠点	3,310	
	東中野小学校跡地活用事業	0	
	都有地活用事業	5,171	
	定期建物賃貸借契約	750	
	源泉徴収所得税（会計室）	52,412	
	保管金 源泉徴収所得税（職員）	363	
保管金	保管金 市町村民税（職員）	59,040	
	市町村民税（教育）	654	
	徴収受託金	0	
	団体保険料	0	
	入湯税	0	
	都費歳出母子父子貸付金	30,040	
	都費歳出心身障害者福祉費	3,664	
	都費歳出小学校職員旅費	6,678	
	都費歳出中学校職員旅費	12,124	
	都費歳出教職員研修旅費	944	
	都費歳出学校非常勤講師等費用弁償	1	
	都費歳出小学校職員旅費（体験学習）	6,622	
	都費歳出中学校職員旅費（体験学習）	1,210	
	都費歳出その他歳入金	0	
	都費歳入母子父子貸付金返還金	17,701	
	都費歳入母子父子貸付金利子	1	
	都費歳入河川敷地占用	0	
	都費歳入建築確認・検査等	0	
	都費歳入栄養士免許等	0	
	都費歳入環境衛生	6	
	都費歳入食品衛生	121	
	都費歳入病院等開設並使用許可	12	
	都費歳入医療試験並免許	0	
	都費歳入看護師等試験並免許	32	
	都費歳入その他歳入金	0	
	都費歳出小学校職員旅費（特別支援）	92	
	都費歳出中学校職員旅費（特別支援）	16	
	社会保険料	12,343	
	公的個人認証	147	
	義援金	0	
	その他（自転車）	1,904	
	中野区災害義援金	0	
	日本スポーツ振興センター災害給付金	1,840	
	指定金融機関提供担保金	1,000	
	源泉徴収所得税（教育）	0	
	源泉徴収所得税（特別支援）	0	
	電線共同溝建設負担金	0	
	都民税	都民税普通徴収	0
		都民税特別徴収	0
		都民税過年度徴収	0
		都民税滞納繰越分	0
		都民税延滞金	0
公売代金	公売代金差押物件公売代金（税務）	0	
	公売代金差押物件公売代金（保険医療）	0	
	公売代金競売配当金（税務）	0	
	公売代金競売配当金（保険医療）	0	
遺留金	遺留金	0	
特別区民税・ 都民税一時仮受金 その他雑部金	普通徴収	567,833	
	特別徴収	3,427,638	
	過年度徴収	29,483	
	滞納繰越分	54,686	
	延滞金	9,991	
	その他雑部金（税務）	35,583	
	その他雑部金（保険医療）	4,857	
	合計	4,379,683	

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）



令和2年度の健全化判断比率の4つの指標は、全て前年度と同様に早期健全化基準を下回っています。

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

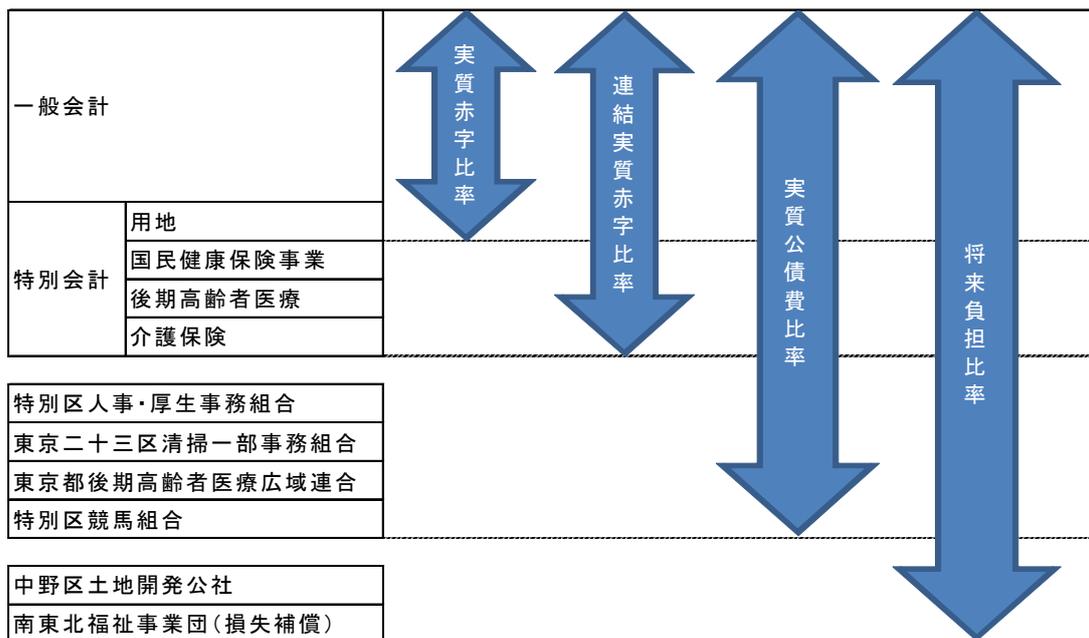
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合等を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合等、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆令和2年度の中野区の標準財政規模：79,199,436千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



③ 令和2年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度と同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表5 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
中野区	－	－	－	－	-3.5	-2.8	－	－
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における令和2年度の実質収支額は、34億円でした。実質赤字比率（算定数値）はマイナス4.25%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「－」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における令和2年度の実質収支額は、43億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）はマイナス5.43%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「－」表示となります。

●実質公債費比率

令和2年度の実質公債費比率はマイナス3.5%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

令和2年度の将来負担比率は、マイナス88.4%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「－」と表示します。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額※3

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金※3

※3 特別区は、これに相当する額として別途、総務大臣が定める額

6 普通会計決算の比較分析

(1) 目的

財政の健全化を推進していくために、他区と比較可能な指標を用いて、他区と比べどの水準にあるかを確認し、分析します。

(2) 比較対象

23区の普通会計

(3) 内容

前頁までに記載した下記指標等について、散布図なども用いて、区の水準を可視化し、課題や方向性について分析していきます。

- ① 財政規模
- ② 普通建設事業費
- ③ 実質収支
- ④ 経常収支比率
- ⑤ 公債費
- ⑥ 基金と特別区債、債務負担行為

(4) 作成にあたっての留意点

他区の令和2年度決算数値は速報値です。

人口については、翌年度4月1日時点のデータを使用しています。

(5) 分析

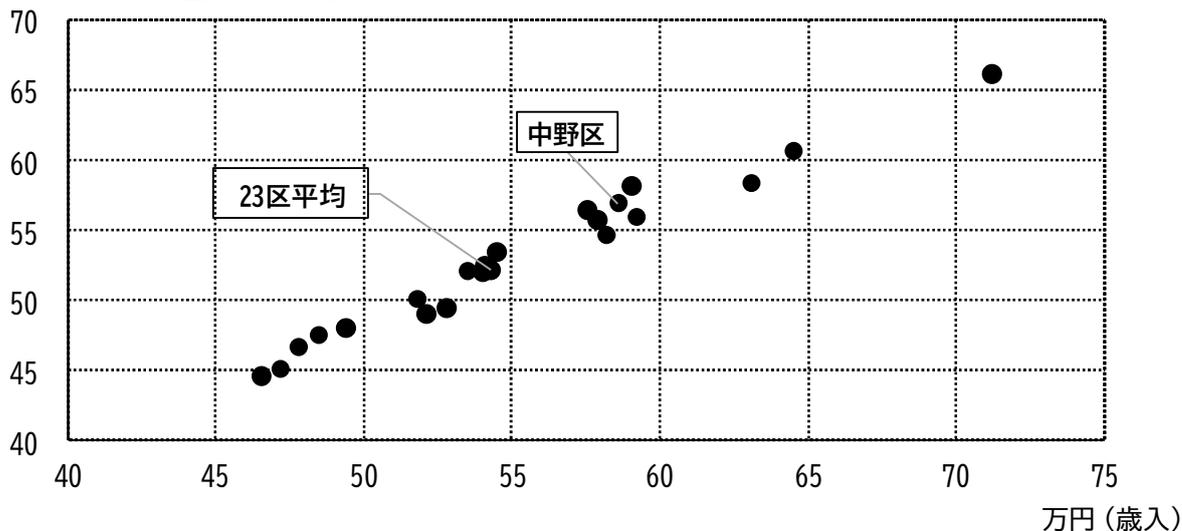
① 財政規模

下表は、各区の人口一人当たりの歳入、歳出の決算額を示したものです。

中野区は、歳入58.6万円、歳出56.9万円であり、財政規模は平均的な水準に位置しています。

万円(歳出)

図37 区民一人当たりの歳入と歳出(令和2年度)

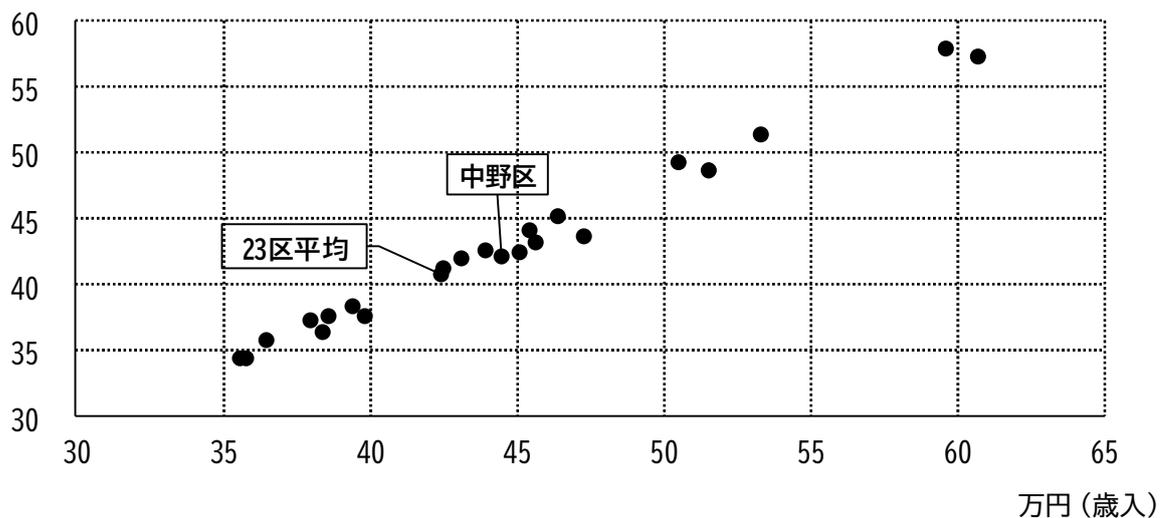


※23区のうち2区は、数値が突出しているため、上表には掲載していません。

【参考】

万円(歳出)

図38 区民一人当たりの歳入と歳出(令和元年度)



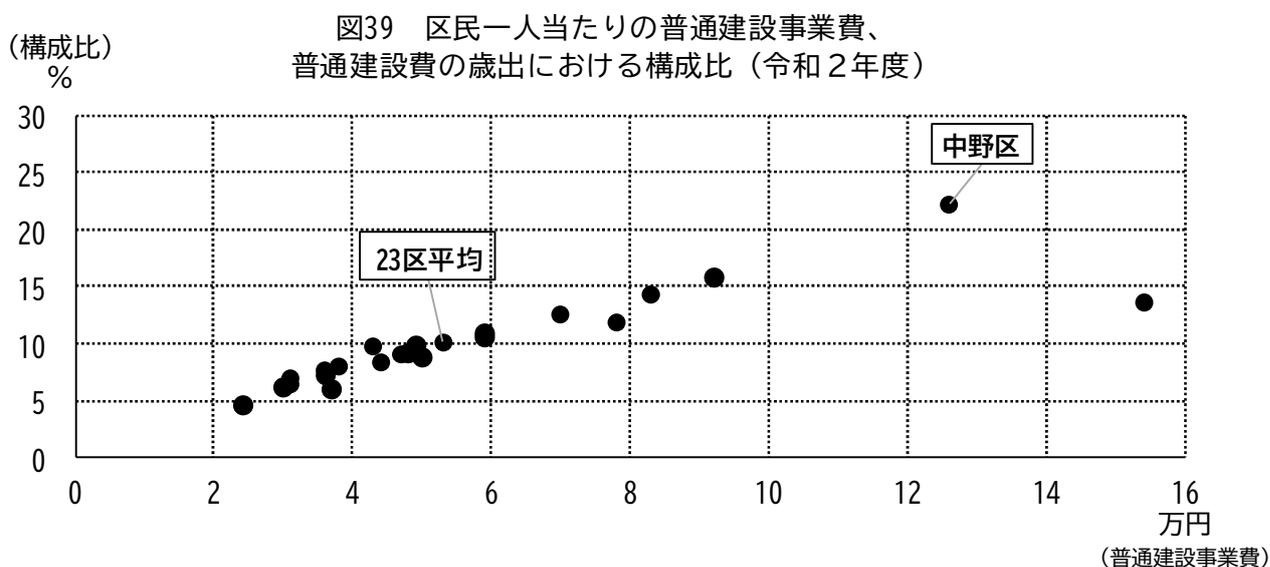
《参考》中野区：歳入44.5万円、歳出42.1万円

※23区のうち1区は、数値が突出しているため、上表には掲載していません。

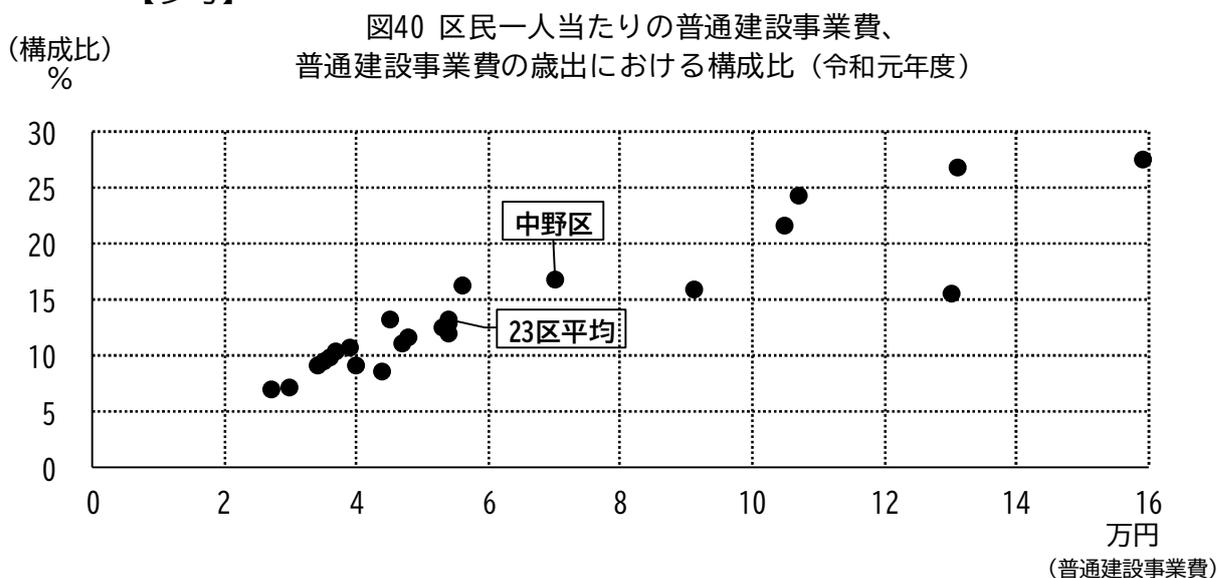
② 普通建設事業費

令和2年度決算の投資的経費は423億円であり、歳出における構成比は22.2%でした。前年度比では増加額187億円、増加率78.9%であり、他の性質別経費と比べて、特別定額給付金等の影響で1番大きい増加率だった補助費等に次いで、2番目に大きい増加率でした。

23区の区民一人当たりの金額でみると、中野区は13万円であり、平均よりも高い水準と言えます。今後は、小中学校施設整備、新庁舎整備、中野駅地区整備を控えていることから、大きく変動することが想定されます。



【参考】



③ 実質収支

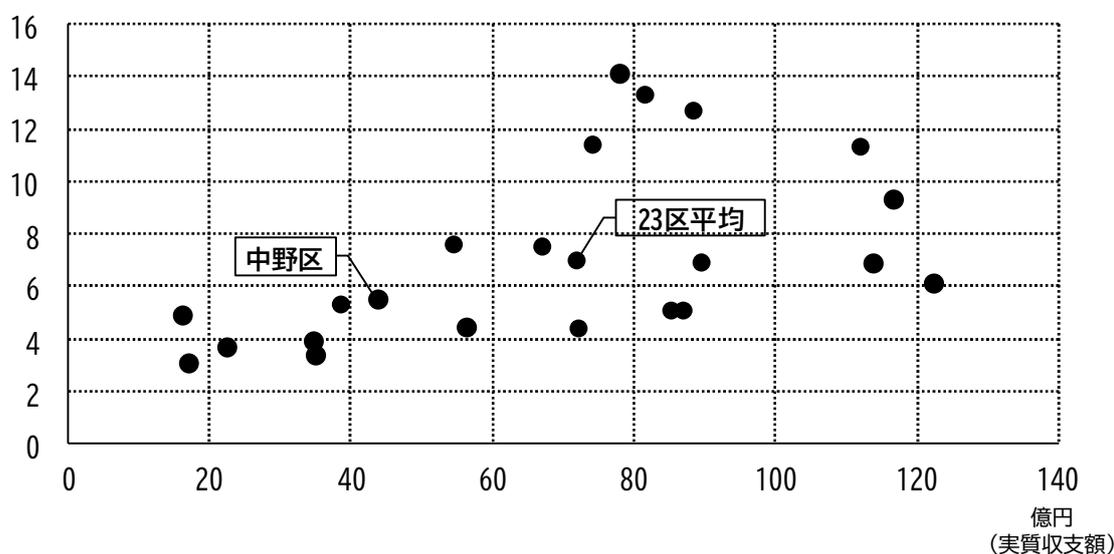
実質収支は、財政運営の状況を判断する重要なポイントですが、黒字が多いほど財政運営が良好であるとは言えません。実質収支比率は、一般的に3～5%が望ましいと言われてています。

前述のとおり、中野区は平成27年度以降約3%台で推移しているところですが、令和2年度決算においては、5.5%であり、23区中11番目に低い数値です。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、今後の税収状況は不透明であることから、引き続き、実質収支等を意識した財政運営を進めることが重要です。

(実質収支比率)
%

図41 実質収支額と実質収支比率



④ 経常収支比率

経常収支比率は、特別区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけ経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。この数値が低いほど、財政運営の自由度が高いことを示します。

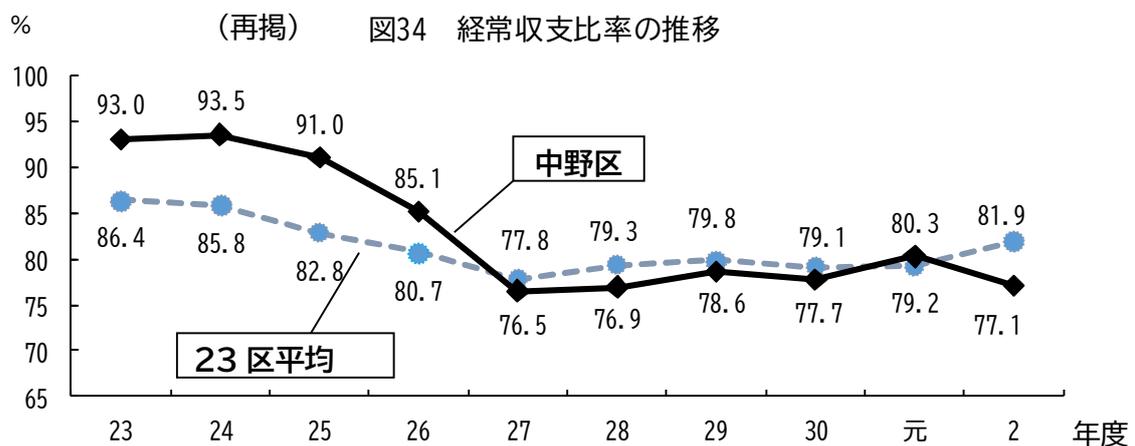
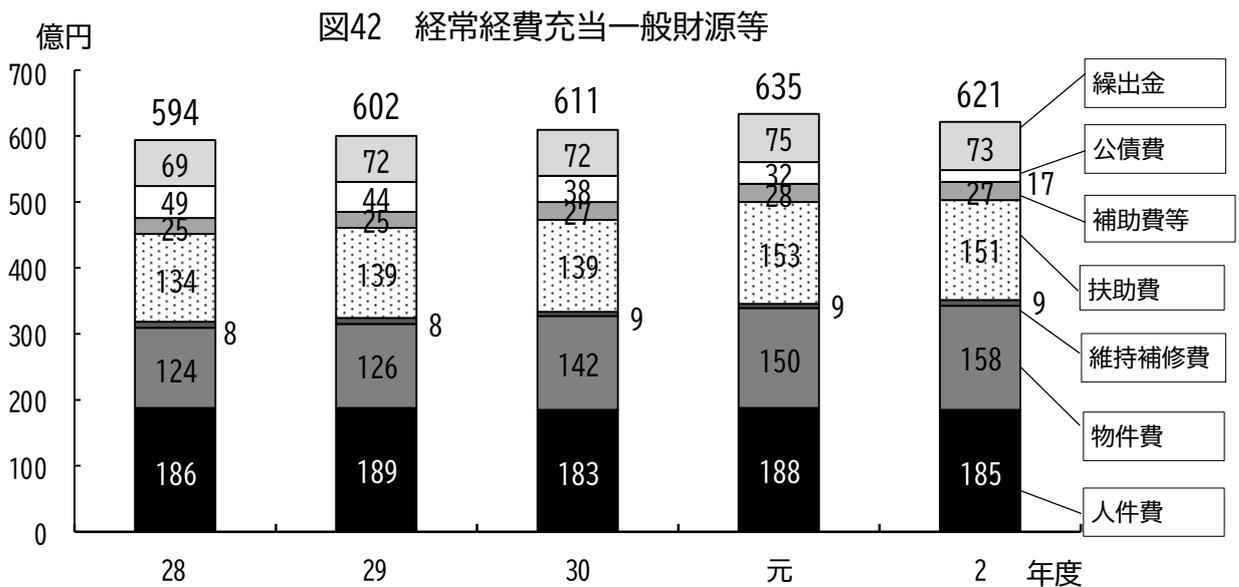
前述のとおり、中野区の令和2年度決算は77.1%、23区においては、平均的な立ち位置と言えます。

下表は、経常収支比率の分子である経常経費充当一般財源等の内訳を経年で表したものです。

平成29年度以降増加していましたが、令和2年度は前年度と比べて、14億円減少しました。

物件費については、前述のとおり、委託料が増加傾向である一方、公債費が計画的な地方債の償還により、大きく減少しました。

しかしながら、今後も、分母となる歳入経常一般財源等是不透明な状況であり、経常経費の増加は、財政の弾力性の低下に繋がることから、経常経費についても見直していく必要があります。

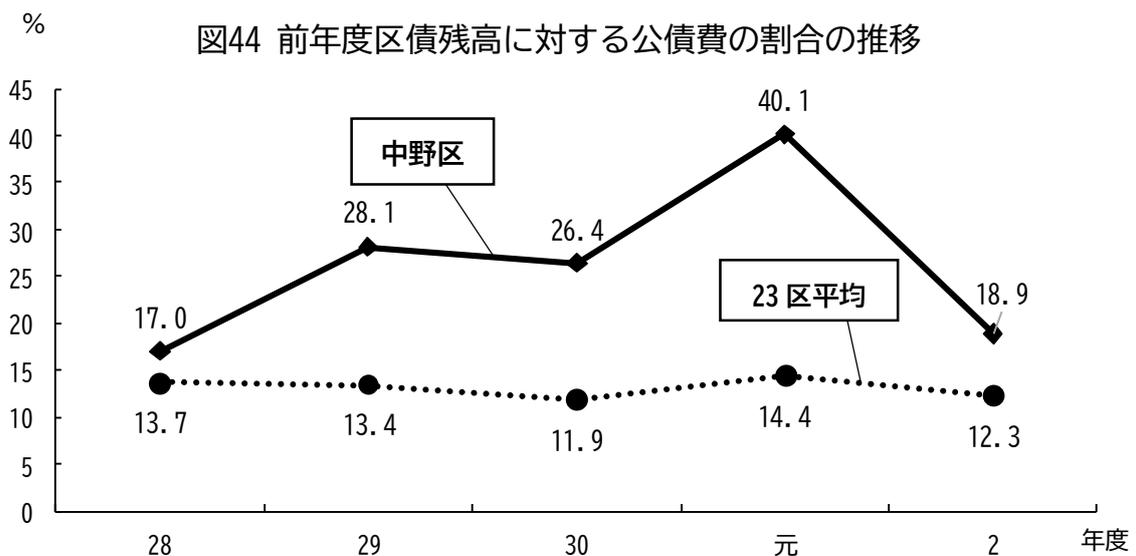
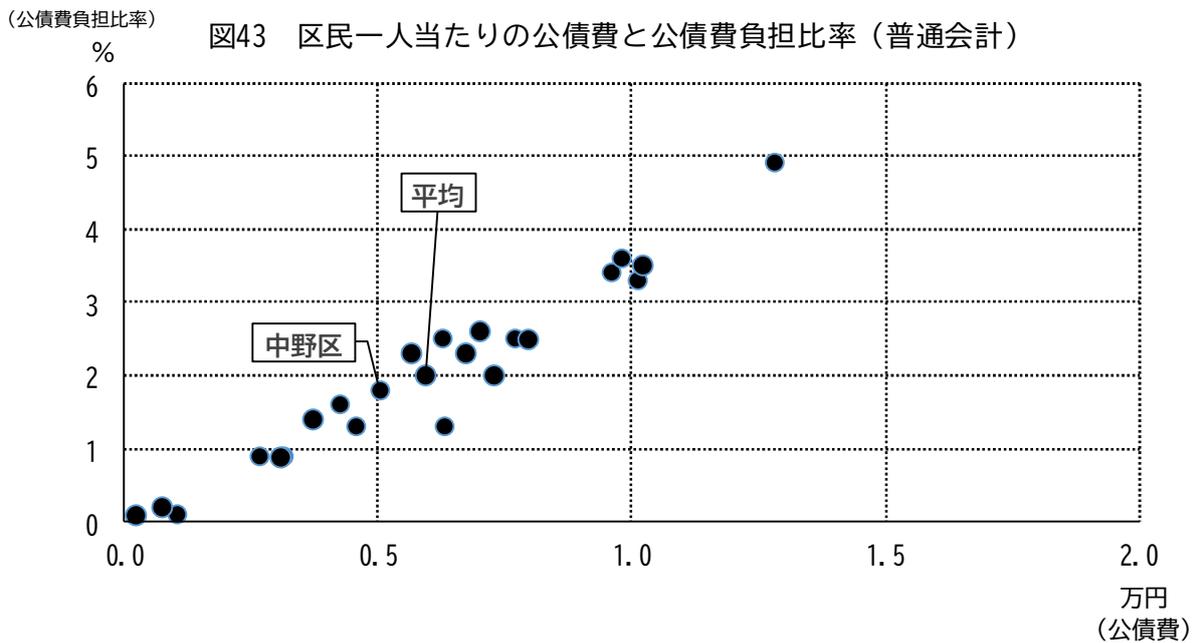


⑤ 公債費

令和2年度の公債費負担比率（普通会計）は、1.8％でした。

公債費負担比率や、前年度の区債残高に対する公債費の割合で見ると、おおよそ平均的な水準に位置しています。

区民サービスに影響を及ぼさないよう、中野区では、公債費負担比率（中野区方式）が概ね10％以内となるよう目標を定めており、平成24年度以降、10％に収まる運用をしています（令和2年度は1.5％）。



⑥ 基金と特別区債、債務負担行為

令和2年度末の現在高は、基金は642億円、特別区債は240億円でした。

区民一人あたりでは、基金は19.2万円、特別区債は7.2万円でした。

基金残高が特別区債残高を上回っている状況ですが、令和2年度には地方債を発行したことから、区債残高が大きく増加しています。

一方で、近年増加傾向にあった債務負担行為は、前年度と比べると122億円減少したものの、その規模は以前として大きいです。

債務負担行為は、翌年度以降にわたる債務の負担について、その限度額及び期間を定めたものです。確定した債務ではありませんが、将来的には区の負担となり得るものです。

令和2年度も令和元年度に引き続き、将来負担額（区債残高と債務負担行為額（翌年度以降支出予定額））が、基金残高を上回りました。

基金と起債のバランスを考慮した財政運営に取り組む必要があります。

(区債残高)

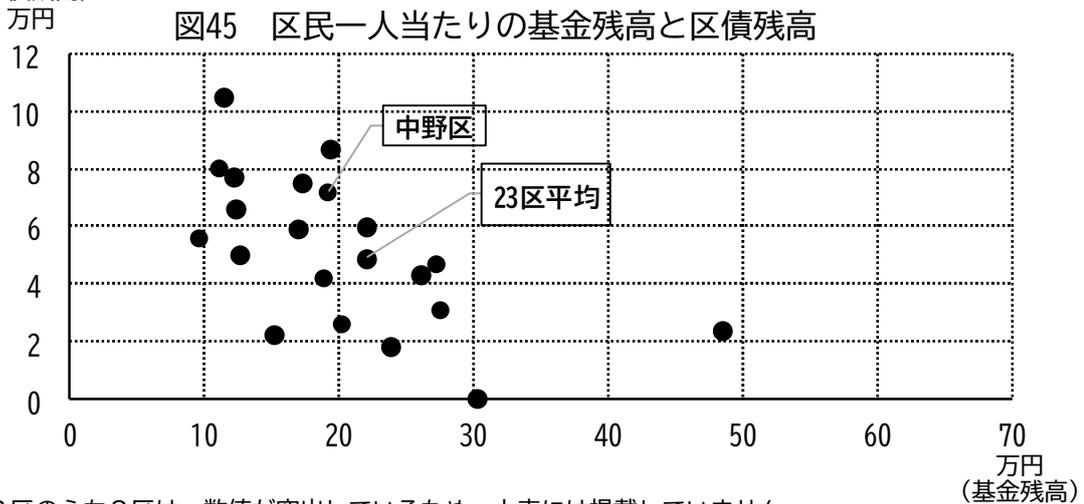
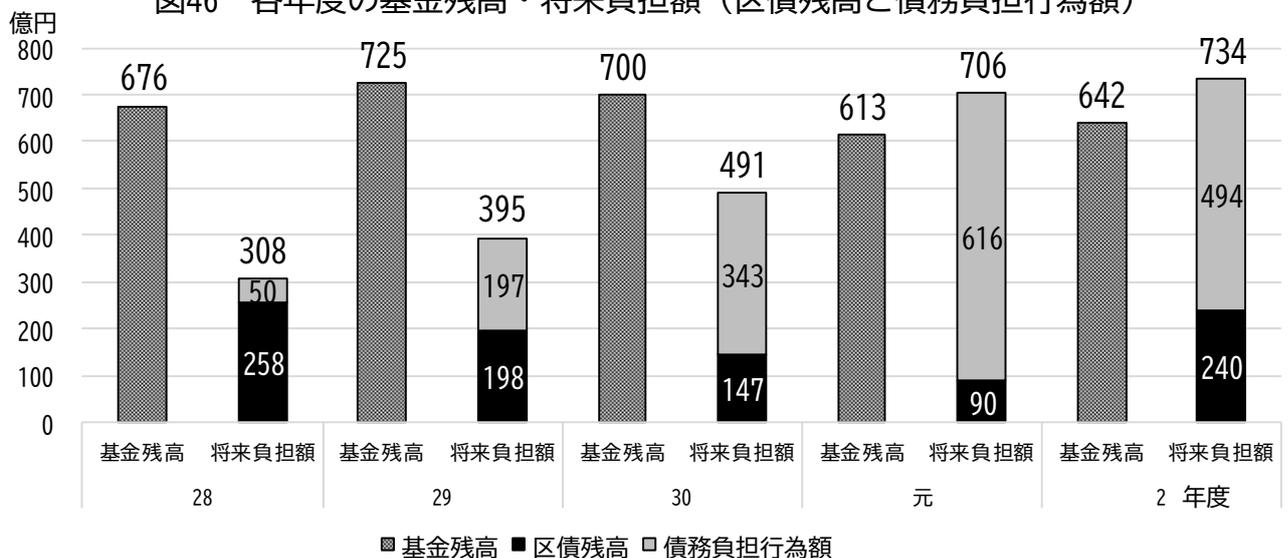


図46 各年度の基金残高・将来負担額（区債残高と債務負担行為額）



決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
27年	328,215 人	15.59 km ²	21,053 人	328,215 人
22年	314,750 人	15.59 km ²	20,189 人	314,750 人

区	分 令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 率	区	分 令 和 2 年 度	令 和 元 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	195,962,245	149,801,300	30.8	基 準 財 政 需 要 額	73,433,216	72,780,218
歳 出 総 額 B	190,269,516	141,505,341	34.5	基 準 財 政 収 入 額	38,942,835	37,133,393
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	5,692,729	8,295,959	△ 31.4	標 準 財 政 規 模	79,199,436	78,497,790
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,323,952	6,016,604	△ 78.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	-	-
実 質 収 支 (C) - (D) E	4,368,777	2,279,355	91.7	財 政 力 指 数	0.51	0.51
単 年 度 収 支 F	2,089,422	△ 336,567		実 質 収 支 比 率	5.5 %	2.9 %
積 立 金 G	4,219,466	5,846,746	△ 27.8	経 常 収 支 比 率	77.1 %	80.3 %
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	24,022,124	8,954,147
積立金取崩し額 I	3,480,202	8,005,987	△ 56.5	債 務 負 担 行 為 額	49,358,856	61,613,806
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	2,828,686	△ 2,495,808				

令 和 2 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区	分 令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	区	分 令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	実 質 公 債 費 比 率	△ 3.5 %	△ 2.8 %		
	[11.25 %]	[11.25 %]		[25.0 %]	[25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	将 来 負 担 比 率	- %	- %		
	[16.25 %]	[16.25 %]		[350.0 %]	[350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況							積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計					
区 分	03.4.1			02.4.1									元 年 度 末 現 在 高	千 円	千 円	千 円	千 円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	千 円											
普 通 会 計	一 般 職 員	1,967	303,467	107	1,956	307,374	令 和 2 年 度 末 現 在 高	27,948,826	1,090,796	32,284,885	61,324,507						
	う ち 技 能 労 務	180	301,129	0	196	298,665											
	教 育 公 務 員	15	365,417	0	15	370,438											
	臨 時 職 員	0	0	0	0	-											
	小 計	1,982		107	1,971	307,854											
そ の 他 の 会 計	105	287,819	7	105	290,281												
合 計	2,087	303,125	114	2,076	306,965		28,688,091	685,561	34,783,178	64,156,830							

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	36,085,362	18.4	3.9	人 件 費	20,250,697	10.6	1.3	19,053,926	18,506,918	23.0
地 方 譲 与 税	436,425	0.2	2.2	うち職員給	13,618,074	7.2	△ 2.7	12,723,748	12,041,480	15.0
利 子 割 交 付 金	100,553	0.1	△ 4.6	うち退職金	2,214,329	1.2	14.6	2,214,329	2,214,329	2.8
配 当 割 交 付 金	486,474	0.2	△ 7.2	扶 助 費	43,836,195	23.0	7.9	15,437,799	15,128,139	18.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	566,897	0.3	75.1	公 債 費	1,688,276	0.9	△ 71.5	1,688,276	1,688,276	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	6,982,529	3.6	25.5	元 利 償 還 金	1,688,275	0.9	△ 71.5	1,688,275	1,688,275	2.1
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	1	0.0	△ 66.7	1	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	36	0.0	△ 100.0	義 務 的 経 費 計	65,775,168	34.6	△ 1.2	36,180,001	35,323,333	43.9
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	75,443	0.0	71.6							
地 方 特 例 交 付 金	186,452	0.1	△ 68.3	物 件 費	20,677,440	10.9	1.9	17,202,657	15,835,200	19.7
財 政 調 整 交 付 金	36,020,888	18.4	△ 6.4	維 持 補 修 費	1,155,022	0.6	6.9	932,998	931,096	1.2
普通交付金	34,490,381	17.6	△ 3.2	補 助 費 等	39,714,420	20.9	452.9	4,066,114	2,693,553	3.3
特別交付金	1,530,507	0.8	△ 45.8	積 立 金	9,839,211	5.2	△ 12.8	9,746,547		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,885	0.0	22.3	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	80,968,944	41.3	0.1	貸 付 金	12,552	0.0	15.6	12,552	1,830	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	731,409	0.4	△ 28.2	繰 出 金	10,789,035	5.7	△ 5.9	8,838,707	7,270,430	9.0
使 用 料	1,359,506	0.7	△ 17.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	562,589	0.3	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	82,187,680	43.2	60.2	40,799,575	26,732,109	33.2
国 庫 支 出 金	63,717,583	32.5	137.0	普 通 建 設 事 業 費	42,306,668	22.2	78.9	9,531,524		
都 支 出 金	14,448,518	7.4	15.2	補 助 事 業 費	13,781,059	7.2	77.1	1,289,282		
財 産 収 入	636,856	0.3	167.2	単 独 事 業 費	28,525,609	15.0	79.8	8,242,242		
寄 附 金	30,140	0.0	55.1	うち人件費	664,126	0.3	16.4	662,280		
繰 入 金	7,100,203	3.6	△ 64.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	8,295,959	4.2	66.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	1,439,038	0.7	54.0	投 資 的 経 費 計	42,306,668	22.2	78.9	9,531,524		
地 方 債	16,671,500	8.5	皆 増							
特 定 財 源 計	114,993,301	58.7	67.0							
合 計	195,962,245	100.0	30.8	合 計	190,269,516	100.0	34.5	86,511,100		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
議 会 費	860,014	0.5	△ 0.6	特 別 区 民 税	34,062,857	94.4	4.1
総 務 費	48,178,280	25.3	188.0	軽 自 動 車 税	118,079	0.3	4.1
民 生 費	68,824,712	36.2	△ 3.0	特 別 区 た ば こ 税	1,904,426	5.3	0.0
衛 生 費	9,688,242	5.1	13.3	鉦 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	64,085	0.0	△ 5.5	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	1,632	0.0	△ 31.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	1,387,654	0.7	46.3	合 計	36,085,362	100.0	3.9
土 木 費	15,117,521	7.9	6.9	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	985,471	0.5	18.7	現 年 課 税 分 (%)	98.6		
教 育 費	43,473,598	22.8	93.5	滞 納 繰 越 分 (%)	40.8		
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	合 計 (%)			96.6
公 債 費	1,688,307	0.9	△ 71.5	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	190,269,516	100.0	34.5	国 民 健 康 保 険	歳 入 32,493,792	△ 2.2	3,860,325
				事 業 会 計	歳 出 32,150,319	△ 2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 5,031,857	1.8	766,419
				事 業 会 計	歳 出 4,961,003	1.7	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 23,736,842	2.4	3,769,420
				(保 険 事 業)	歳 出 23,217,465	1.6	76,494
				介 護 保 険 事 業	歳 入	-	
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	-	
				公 営 企 業 会 計	歳 入	-	
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	-	
				公 営 企 業 会 計	歳 入 32,947	△ 10.3	0
				(駐 車 場)	歳 出 32,947	△ 10.3	16,820

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務書類にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

官庁会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいいため、全体的な財政状況がわかりにくいといった点があります。また、現金主義に基づく官庁会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

第2部では、発生主義をベースとした企業会計に準拠して作成した一般会計等財務書類、連結財務書類に基づいて、官庁会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成していましたが、平成28年度決算より国が公表した新しい統一的な基準に基づく地方公会計財務書類を作成しています。

【統一的な基準に基づく財務書類】

一般会計等財務書類	連結財務書類
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書及び純資産変動計算書	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職手当引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職手当債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

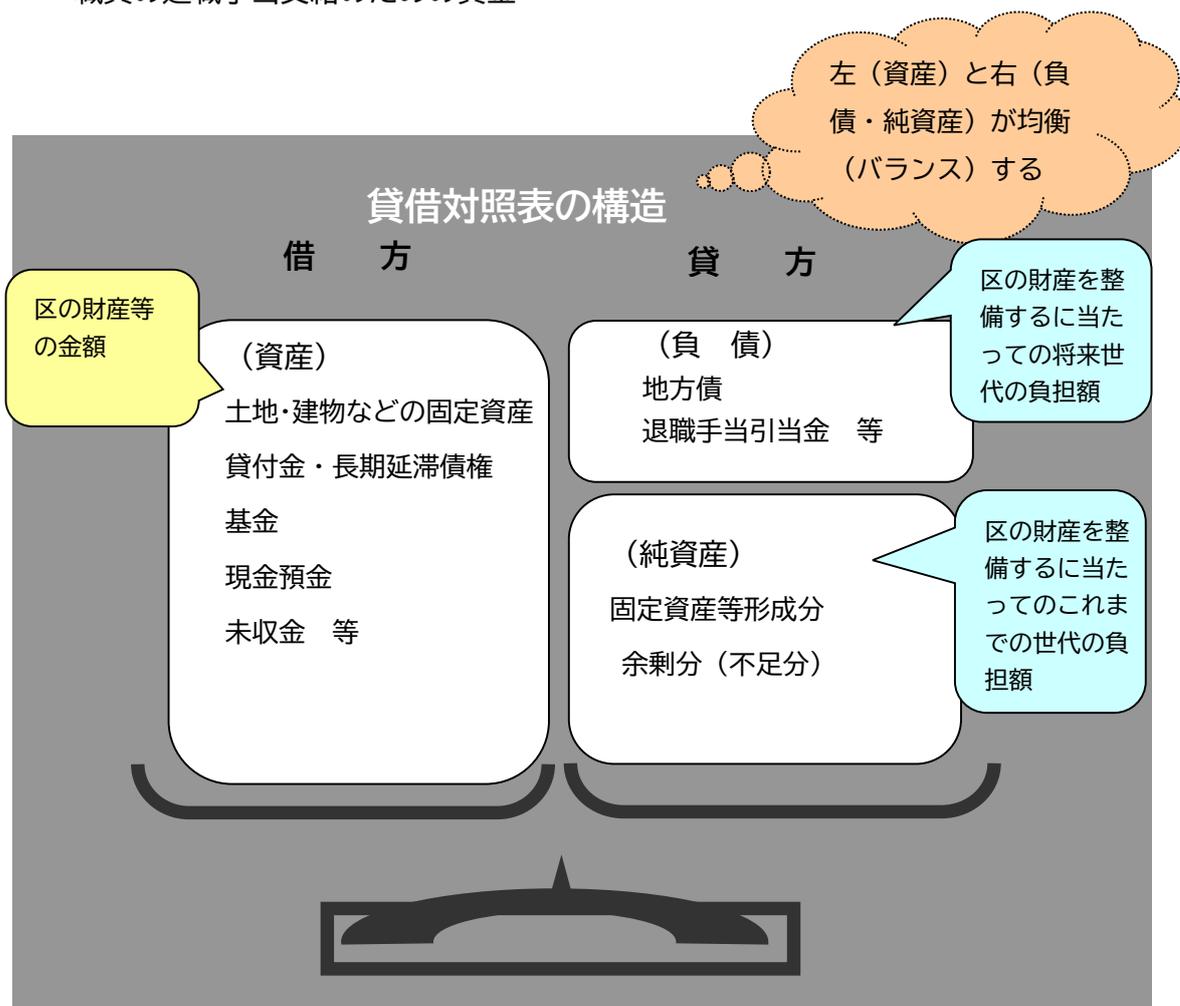
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計(官庁会計)	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方公共団体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ③ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



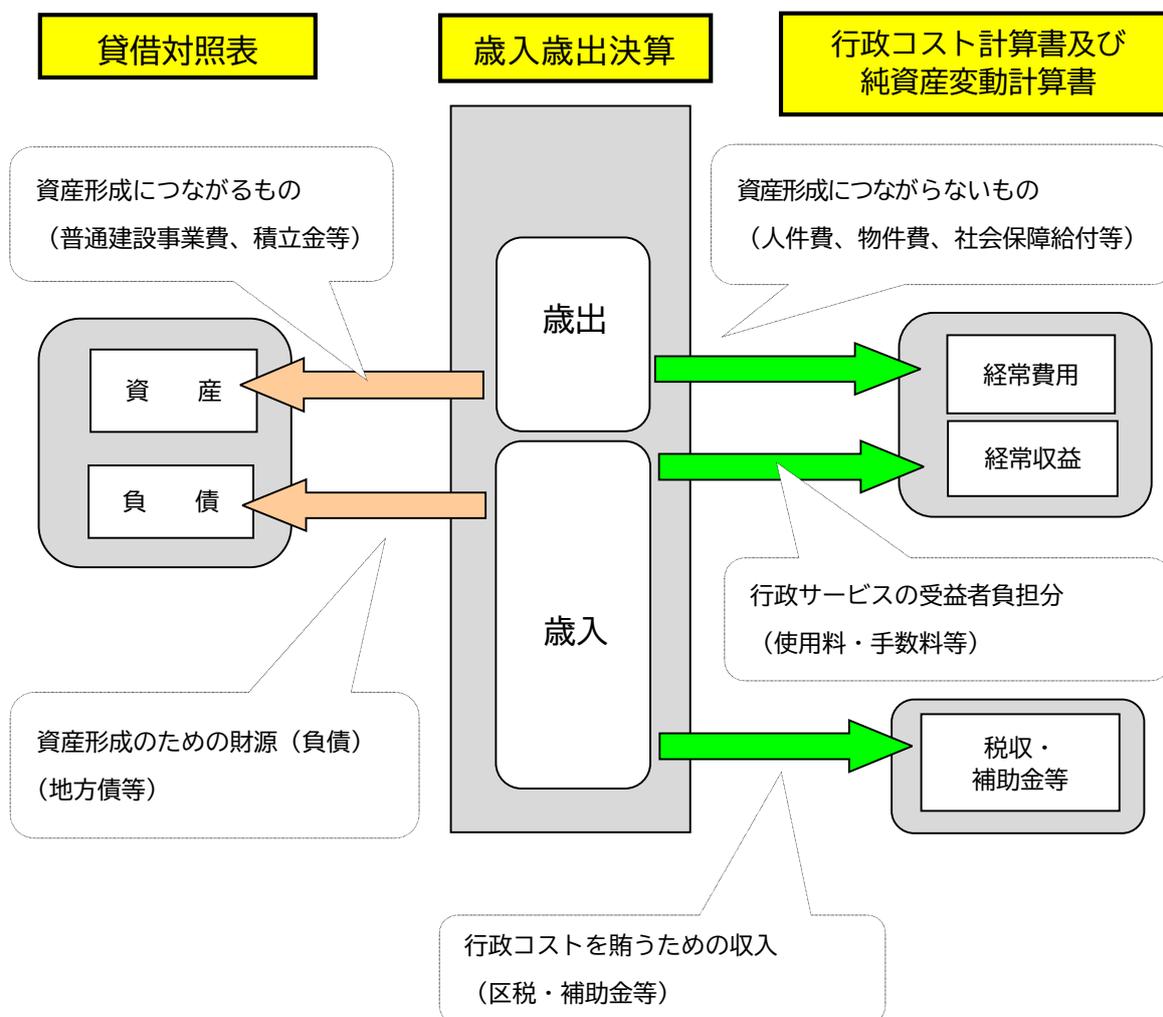
(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（経常費用）とその行政サービスに係る受益者負担額の状態を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示したものです。経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積した財源や無償所管換などからなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書及び純資産変動計算書との関係】



官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(3) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書では分からなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

業務活動収支	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出：人件費支出、物件費等支出、社会保障給付支出、支払利息支出等 ● 収入：税金等収入、国都等補助金収入、使用料及び手数料収入等
投資活動収支	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出：公共資産の購入や整備のための支出、新規の貸付金、基金への積立 ● 収入：公共資産整備のための国庫支出金及び都支出金、貸付金の回収等
財務活動収支	地方債の償還による支出と、地方債の発行による収入 ● 支出：地方債の償還額等 ● 収入：地方債の発行額等

(4) 連結財務書類とは

中野区には、一般会計等（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にほかなりませんので、区全体の財政状況は一般会計等と公営事業会計をあわせたものでないと分かりません。

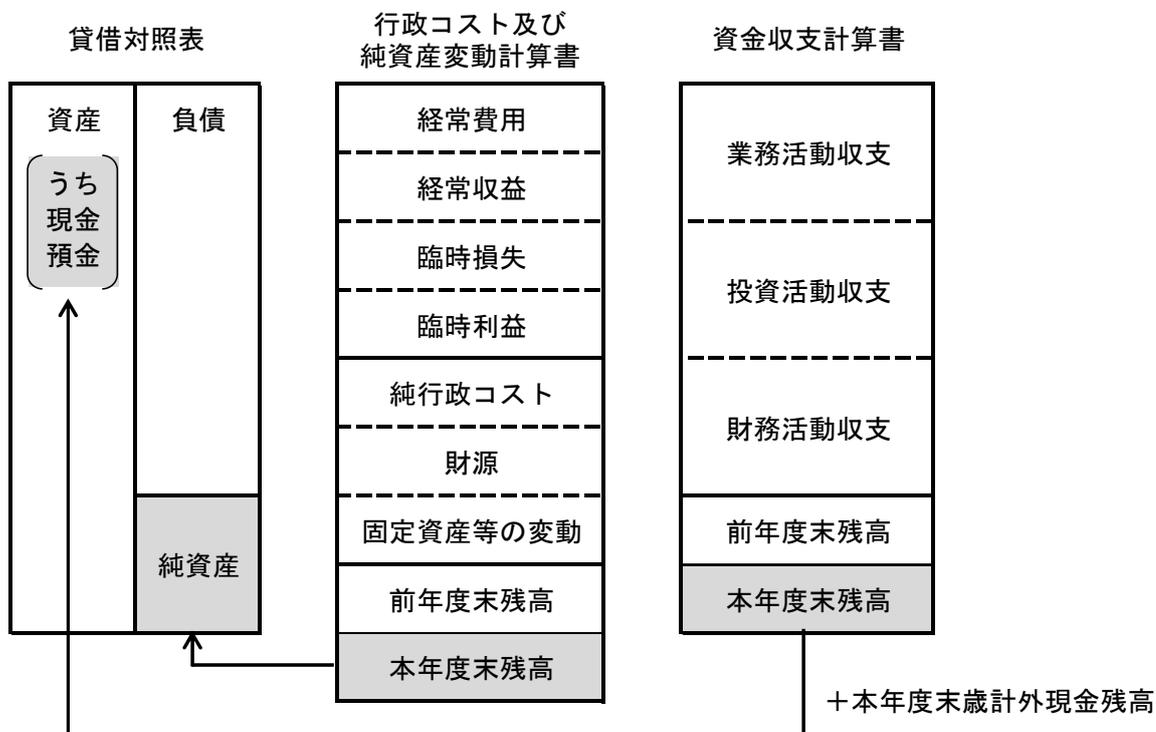
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、一般会計等に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。これらにより、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）一般会計等：一般会計（駐車場整備事業を含みます。）と用地特別会計をあわせ、重複経費を純計控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計がこれに当たります。

【財務書類の関係】



2 一般会計等財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づいて作成しています。

- 作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日（3月31日）を貸借対照表等の作成基準日としています。
なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。
- 基礎数値
歳入歳出データ等と固定資産台帳のデータを使用しています。
- 資産及び負債の固定・流動の区分の基準
原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。
- 配列法
固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。
- 有形固定資産及び減価償却
有形固定資産について、平成25年度決算に整備し、以後更新を行っている固定資産台帳上の評価額を計上しています。
土地については固定資産台帳の簿価としていますが、公園・道路などの土地等は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。
土地及び建設仮勘定以外の固定資産については、減価償却をしています。減価償却費は、資産ごとの耐用年数に基づき、取得翌年度から残存価額を1円とする定額法により計算しています（次ページ【表1】、【表2】参照）。

【表1】 主な資産の固定資産台帳計上基準額

資産種別	計上基準額
土地、道路土地	100万円以上／1物件
道路工作物	100万円以上／1物件
橋りょう	100万円以上／1物件
建物、建物附属設備	100万円以上／1物件または1式
工作物	100万円以上／1個または1式
物品	50万円以上／1物件
ソフトウェア	50万円以上／1物件

【表2】 固定資産台帳で使用する耐用年数表（抜粋）

主な資産		耐用年数	主な資産	耐用年数	
建 物	鉄骨鉄筋コンクリート、 鉄筋コンクリート	38～50	河川施設	49	
	コンクリートブロック、 れんが造、ブロック造	34～41	物 品	体育用具類	3
	鉄骨コンクリート、 鉄骨造、ステンレス造	31～38		清掃車	4
	軽量鉄骨造、プレハブ 造、鉄骨プレハブ造	24～30		事務用機械器具	5
	木造、耐火木造	15～24		音楽用具類	5
道路工作物	10～48	音響機器		5	
橋りょう	60	普通乗用車		6	
工作物（公園以外）	5～40	発電機		6	
公園遊具・工作物	10～40	冷凍庫・冷蔵庫		6	
防火水槽	30	スチールキャビネット		15	
プール	30	ソフトウェア		5	

- 徴収不能引当金の算定方法
徴収不能引当金は、過去5年間の徴収不能実績率に基づき計上しています。
- 退職手当引当金の算定方法
退職手当引当金は、会計年度末に一般会計等に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

■指標等による分析について■

統一的な基準による地方公会計の整備により、決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化指標等の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。

本書において、下記の指標について他区比較を行いました。

分類の視点	区民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの資産額 ▶有形固定資産の行政目的別割合 ▶歳入額対資産比率 ▶有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶純資産比率 ▶社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの負債額 ▶実質的地方債の額 ▶基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶区民一人当たりの行政コスト ▶性質別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶行政コスト対税込等比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶受益者負担の割合

注) 指標は、総務省が示している計算式等により算出しています。

注) 「貸借対照表」、「行政コスト計算書及び純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の分析指標における他の地方公共団体の数値は令和元年度決算のものです。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	住民の社会生活の基盤となる道路や橋りょう、公園等。代替的利用ができない、移動させることができない、処分に関し制約を受ける等の特徴を有するもの。
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
投資損失引当金	外郭団体などへの出資金等のうち、回収不能と見込まれる金額
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
徴収不能引当金	債権のうち、徴収不能と見込まれる金額
現金預金	歳入歳出差引額（形式収支）に歳計外現金を加えた額
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金

負債の部 資産形成の財源として将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
賞与等引当金	翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源としてこれまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	地方公共団体の消費可能な資源の蓄積

令和2年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(各年度3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	541,970,079	513,407,778	28,562,301	固定負債	37,847,355	22,877,771	14,969,584
有形固定資産	498,770,102	471,159,987	27,610,115	地方債	22,702,462	7,350,624	15,351,838
事業用資産	328,158,517	302,028,904	26,129,613	長期未払金	-	-	-
土地	250,194,708	238,525,772	11,668,936	退職手当引当金	15,144,893	15,527,147	△ 382,254
建物	154,106,882	134,176,029	19,930,853	損失補償引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 90,250,883	△ 87,731,286	△ 2,519,597	その他	-	-	-
工作物	10,745,404	10,648,622	96,782	流動負債	6,592,450	7,118,990	△ 526,540
工作物減価償却累計額	△ 6,157,565	△ 5,510,265	△ 647,300	1年内償還予定地方債	1,319,662	2,014,223	△ 694,561
建設仮勘定	9,519,972	11,920,032	△ 2,400,060	未払金	11,522	14,938	△ 3,416
インフラ資産	169,256,590	168,204,752	1,051,838	未払費用	-	-	-
土地	149,705,802	148,845,792	860,010	前受金	-	-	-
建物	1,523,977	1,523,977	0	前受収益	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 1,007,369	△ 979,600	△ 27,769	賞与等引当金	881,582	929,082	△ 47,500
工作物	64,575,820	62,558,620	2,017,200	預り金	4,379,683	4,160,746	218,937
工作物減価償却累計額	△ 45,634,108	△ 44,817,874	△ 816,234	その他	-	-	-
その他	99,214	99,214	0	負債合計	44,439,804	29,996,761	14,443,043
その他減価償却累計額	△ 6,747	△ 3,373	△ 3,374	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	977,997	固定資産等形成分	570,664,524	541,364,340	29,300,184
物品	3,891,559	3,432,040	459,519	余剰分(不足分)	△ 33,631,839	△ 16,773,713	△ 16,858,126
物品減価償却累計額	△ 2,536,565	△ 2,505,709	△ 30,856				
無形固定資産	2,060,342	2,785,985	△ 725,643				
ソフトウェア	2,060,342	2,785,985	△ 725,643				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	41,139,635	39,461,806	1,677,829				
投資及び出資金	1,655,732	1,655,732	0				
有価証券	1,611,424	1,611,424	0				
出資金	44,308	44,308	0				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,416,072	1,427,726	△ 11,654				
長期貸付金	2,740,581	2,744,587	△ 4,006				
基金	35,478,740	33,796,381	1,682,359				
減価基金	685,562	1,501,496	△ 815,934				
その他	34,793,178	32,294,885	2,498,293				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 151,490	△ 162,620	11,130				
流動資産	39,502,410	41,179,610	△ 1,677,200				
現金預金	10,072,412	12,456,705	△ 2,384,293				
未収金	822,326	861,121	△ 38,795				
短期貸付金	6,354	7,736	△ 1,382				
基金	28,688,091	27,948,826	739,265				
財政調整基金	28,688,091	27,948,826	739,265				
減価基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 86,773	△ 94,778	8,005				
資産合計	581,472,489	554,587,388	26,885,101	純資産合計	537,032,684	524,590,627	12,442,057
				負債及び純資産合計	581,472,489	554,587,388	26,885,101

(1) 令和2年度貸借対照表の概要

令和2年度の貸借対照表は、資産が5,815億円、負債が444億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,370億円でした。

前年度と比較して、資産が269億円増加し、負債が144億円増加した結果、純資産は124億円増加しました。資産の増加の主な要因は事業用資産の増加261億円、負債の増加の主な要因は地方債の増加154億円です。

① 資産の部

ア 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産は前年度比276億円増加、無形固定資産は前年度比7億円減少しました。

有形固定資産が増加した主な要因は、平和の森小学校移転用地取得や美鳩小学校・みなみの小学校・中野第一小学校の校舎新築等によるものです。

イ 投資その他の資産

投資その他の資産全体では、前年度比17億円増加しました。その主な要因は、義務教育施設整備基金が20億円増加したことによるものです。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比17億円減少しました。その主な要因は、現預金が24億円減少したためです。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比144億円増加しました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年内償還予定地方債」の合計が、中野区（一般会計等）の借金の額を示します。令和2年度はあわせて240億円です。

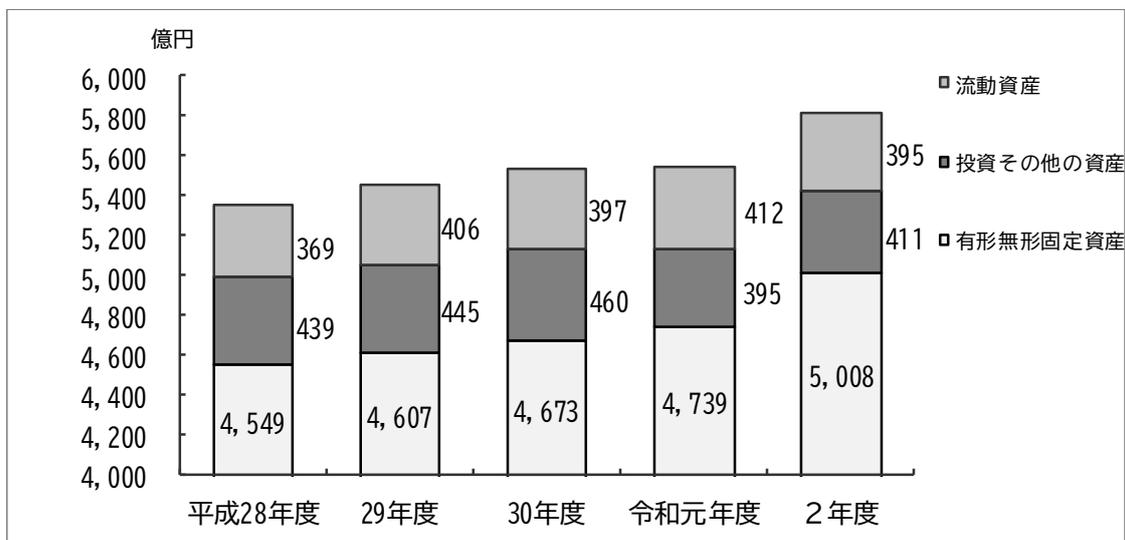
令和2年度は、地方債元金を償還した一方で、特別区債を発行したことにより、残高は前年度から147億円増加しました。

「退職手当引当金」は、中野区の将来の退職手当負担額のうち当年度までに発生した額を示します。令和2年度は151億円で、前年度から4億円減少しました。

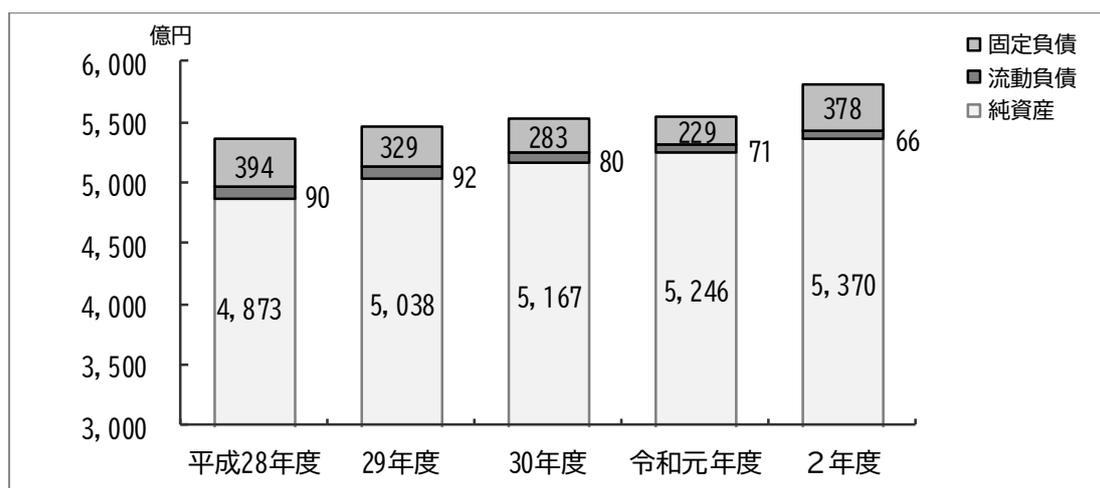
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比124億円増加し、5,370億円となりました。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別の詳しい説明

資産の部

- ① 有形固定資産・無形固定資産
- 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,988億円であり、総資産の85.8%を構成しています。このうち3,999億円(有形固定資産の80.2%)が土地であり、中でも小中学校等の教育に係る土地が1,458億円と事業用資産全体の44.4%、道路や公園等のインフラ資産に係る土地が1,497億円とインフラ資産全体の88.4%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

○ 有形固定資産の行政目的別明細（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	25,251,276	199,578,597	59,945,100	7,438,422	3,422,780	713,492	31,808,851	328,158,517
土地	21,455,976	145,761,584	43,987,257	5,864,783	3,051,069	184,511	29,889,529	250,194,708
建物	3,415,455	36,982,924	12,592,606	778,247	205,023	108,302	1,441,542	55,524,099
建物付属設備	104,944	5,210,064	2,027,689	716,287	89,750	12,719	170,448	8,331,900
工作物	245,897	3,070,291	985,587	79,105	76,939	9,766	120,253	4,587,838
建設仮勘定	29,004	8,553,734	351,962	-	-	398,195	187,078	9,519,972
インフラ資産	158,363,970	669	2,786,102	-	-	1,632,598	6,473,251	169,256,590
道路（公共土地）	11,025,187	-	-	-	-	-	-	11,025,187
公園（公共土地）	128,474,689	-	2,783,576	-	-	-	6,426,763	137,685,028
その他（公共土地）	-	-	-	-	-	949,768	45,819	995,587
橋梁（公共建物）	53,687	-	-	-	-	-	-	53,687
公園（公共建物）	444,275	-	-	-	-	-	-	444,275
その他（公共建物）	-	-	-	-	-	18,646	-	18,646
橋梁（公共工作物）	5,631,642	-	-	-	-	-	-	5,631,642
道路（公共工作物）	4,620,099	-	-	-	-	-	-	4,620,099
河川（公共工作物）	22,397	-	-	-	-	-	-	22,397
公園（公共工作物）	7,952,807	669	-	-	-	146,253	-	8,099,729
防火水槽（公共工作物）	3,662	0	2,526	-	-	-	669	6,857
その他（公共工作物）	43,057	-	-	-	-	517,932	-	560,989
その他の公共用財産	92,468	-	-	-	-	-	-	92,468
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	31,646	997,131	116,333	99,433	12,100	22,014	76,336	1,354,994
物品	9,517	549,902	14,888	68,403	0	12,232	21,244	676,185
機械器具	22,130	192,951	41,400	31,030	-	9,783	15,617	312,910
美術品	-	254,277	60,046	-	12,100	-	39,476	365,899
合計	183,646,892	200,576,396	62,847,535	7,537,855	3,434,880	2,368,105	38,358,438	498,770,102

② 投資その他の資産（貸借対照表計上額）

○ 投資及び出資金

（単位：千円）

内 訳	金 額	出資割合
㈱まちづくり中野 2 1（注）	1,575,000	100.0%
㈱ジェイコム東京	33,424	1.4%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社（注）	5,000	100.0%
（社）中野区福祉サービス事業団（注）	5,000	100.0%
野方駅整備㈱（注）	3,000	50.0%
その他	22,308	
合 計	1,655,732	

（注）㈱まちづくり中野 2 1、中野区土地開発公社、（社）中野区福祉サービス事業団、野方駅整備㈱は連結対象団体です。

○ 貸付金（短期貸付金を含む）

（単位：千円）

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	2,684,238
資産活用福祉資金	36,940
女性福祉資金	17,780
奨学資金	7,916
その他	60
合 計	2,746,935

○ 基金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
社会福祉施設整備基金	3,523,520
義務教育施設整備基金	19,977,546
区民公益活動推進基金	2,784
区営住宅整備基金	1,123,738
平和基金	100,980
道路・公園整備基金	3,176,185
まちづくり基金	6,274,334
環境基金	132,091
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	472,000
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	10,000
合 計	34,793,178

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	639,817
軽自動車税	5,025
貸付金返還金	34,654
自己負担金	13,083
その他	723,493
合 計	1,416,072

③ 流動資産

○ 未収金 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	479,084
軽自動車税	2,581
自己負担金	3,652
その他	337,008
合 計	822,326

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{地方債残高}}{\text{固定資産（有形・無形）}} = \text{社会資本等形成の世代間負担比率}$$

（単位：千円）

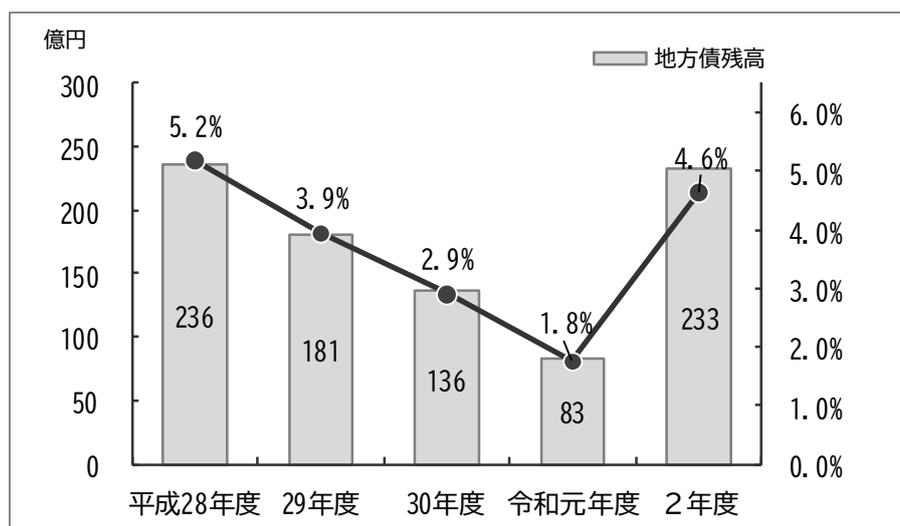
	令和2年度	
地方債残高	23,280,650	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』 - 『減税補填債 741,474千円』
固定資産	500,830,444	貸借対照表『有形固定資産合計』 + 『無形固定資産合計』

社会資本整備の結果を示す固定資産を形成するに当たって、地方債残高と固定資産の割合を見ることで、将来の償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するに当たっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係からみると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の公平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

令和2年度末における中野区の社会資本形成における世代間負担比率は、4.6%であり、令和元年度の1.8%から2.8ポイント増加しています。地方債残高が増加したことにより、将来世代の負担が増加したことになります。

社会資本等形成の世代間負担比率



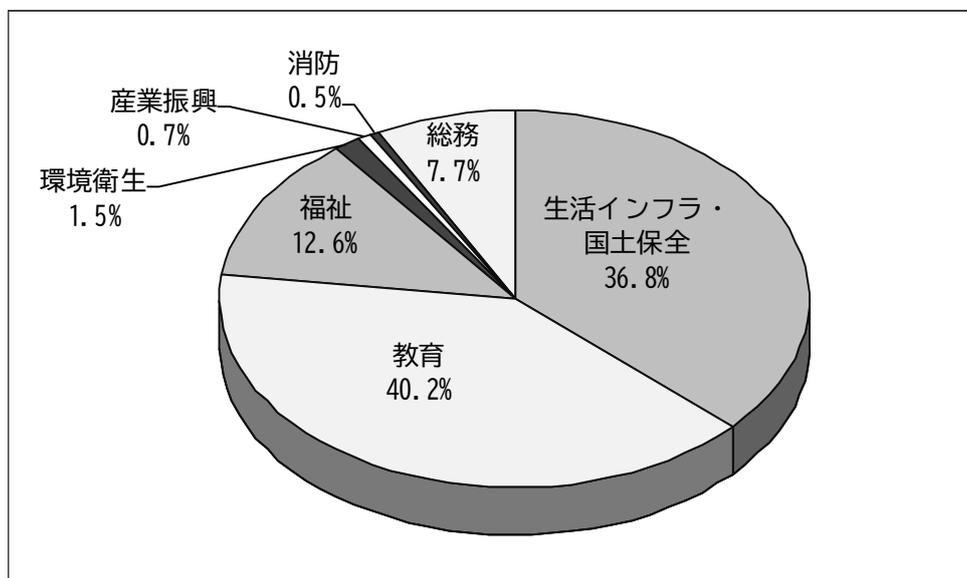
【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
2.3%	5.4%	4.3%	7.2%

② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が40.2%、「生活インフラ・国土保全」が36.8%と有形固定資産の大部分を占めます。

教育分野の割合が最も高いのは、区全体の土地の約4割を小学校や中学校等の教育に係る土地が占めているためです。教育分野や生活インフラ・国土保全分野は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

一方、「生活インフラ・国土保全」「教育」と比較し、「福祉」が12.6%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人当たりへに換算すれば、団体の人口規模の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

令和2年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は174万円、区民一人あたりの負債は13万円、区民一人あたりの純資産は161万円です。

令和3年4月1日現在の中野区人口：334,581人（住民基本台帳登録者数）

区民一人当たりの貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,619,847	固定負債	113,119
有形固定資産	1,490,731	地方債	67,853
事業用資産	980,804	長期未払金	-
土地	747,785	退職手当引当金	45,265
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	460,597	その他	-
建物減価償却累計額	△ 269,743	流動負債	19,704
工作物	32,116	1年内償還予定地方債	3,944
工作物減価償却累計額	△ 18,404	未払金	34
建設仮勘定	28,453	未払費用	-
インフラ資産	505,876	前受金	-
土地	447,443	前受収益	-
建物	4,555	賞与等引当金	2,635
建物減価償却累計額	△ 3,011	預り金	13,090
工作物	193,005	その他	-
工作物減価償却累計額	△ 136,392	負債合計	132,822
その他	297	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△ 20	固定資産等形成分	1,705,609
建設仮勘定	0	余剰分（不足分）	△ 100,519
物品	11,631		
物品減価償却累計額	△ 7,581		
無形固定資産	6,158		
ソフトウェア	6,158		
その他	-		
投資その他の資産	122,959		
投資及び出資金	4,949		
有価証券	4,816		
出資金	132		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,232		
長期貸付金	8,191		
基金	106,039		
減債基金	2,049		
その他	103,990		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 453		
流動資産	118,065		
現金預金	30,105		
未収金	2,458		
短期貸付金	19		
基金	85,743		
財政調整基金	85,743		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 259	純資産合計	1,605,090
資産合計	1,737,912	負債及び純資産合計	1,737,912

【中野区と他団体の数値】（人口数は令和2年4月1日）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
336,424人	347,570人	576,093人	741,588人	289,776人

○ 区民一人あたりの資産額（令和元年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
165万円	259万円	129万円	194万円	135万円

○ 区民一人あたりの負債額（令和元年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
9万円	13万円	13万円	15万円	24万円

④ 歳入額対資産比率

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

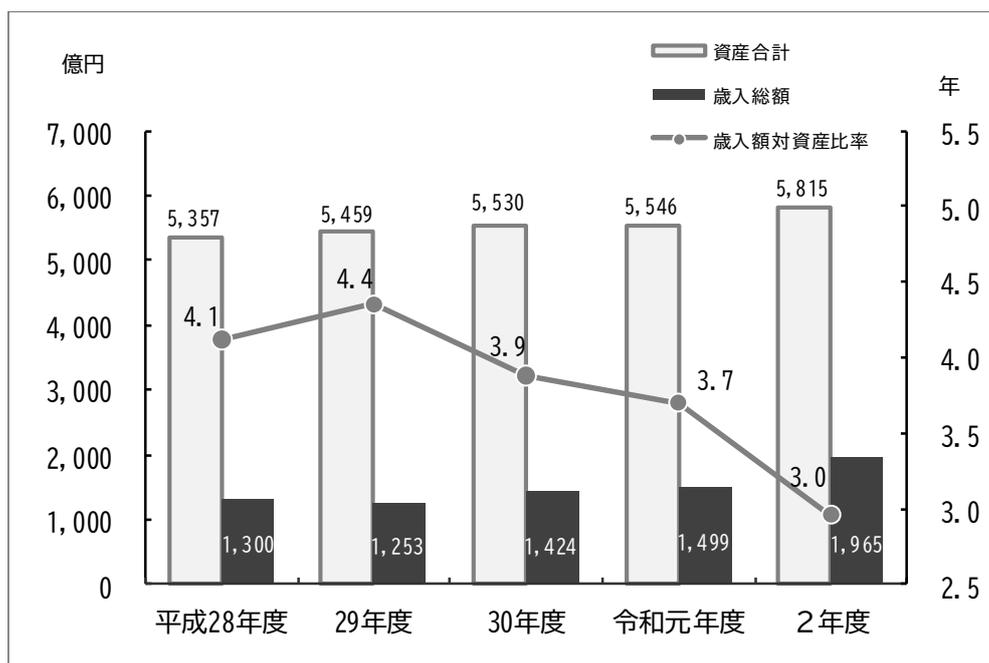
	令和2年度	
資産合計	581,472,489	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	196,481,956	資金収支計算書『収入合計』(3箇所) + 『前年度末資金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

令和2年度の歳入額対資産比率は、3.0年であり、前年度の3.7年から0.7年減少しています。これは、資産合計の増加率に比べ歳入総額の増加率が上回ったことによるものです。

歳入額対資産比率



【他団体の数値】 (令和元年度決算)

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
6.0年	3.6年	5.2年	2.6年

⑤ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} = \text{有形固定資産減価償却率}$$

（単位：千円）

	令和2年度	
有形固定資産	498,770,102	貸借対照表『有形固定資産計』
土地等の非償却資産	409,420,482	貸借対照表 事業用資産『土地』+インフラ資産『土地』 +事業用資産『建設仮勘定』+インフラ資産『建設仮勘定』
減価償却累計額	145,593,237	貸借対照表 減価償却累計額合計

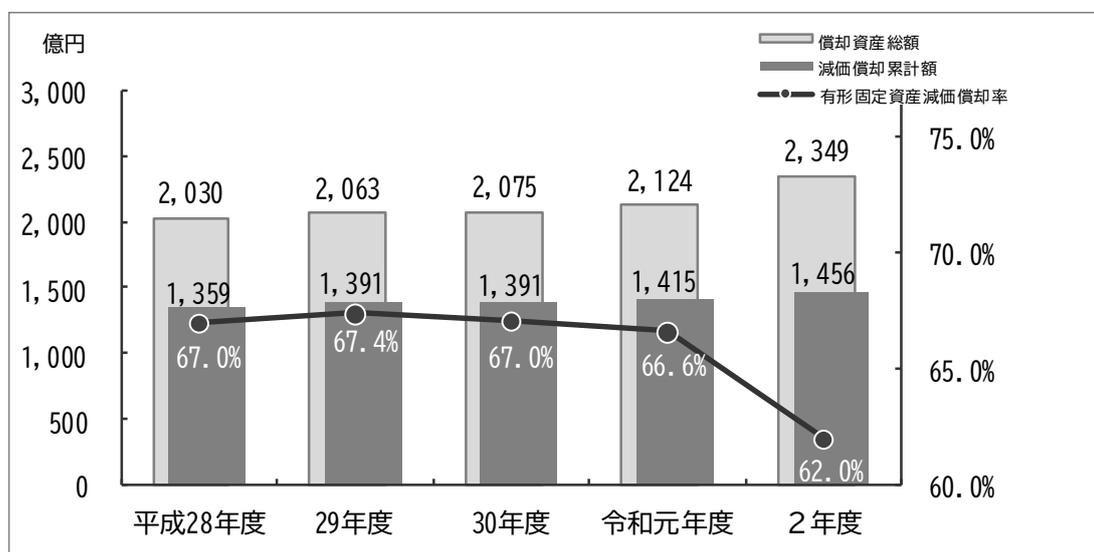
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

令和2年度の有形固定資産減価償却率は、62.0%であり、前年の66.6%から4.6ポイント減少しました。

一般的に、償却率が高いことは、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
66.3%	60.5%	61.2%	38.2%

⑥ 実質的_レ地方債_ノ額

計算式

$$\text{地方債残高} - \text{現金預金計} = \text{実質的_レ地方債_ノ額}$$

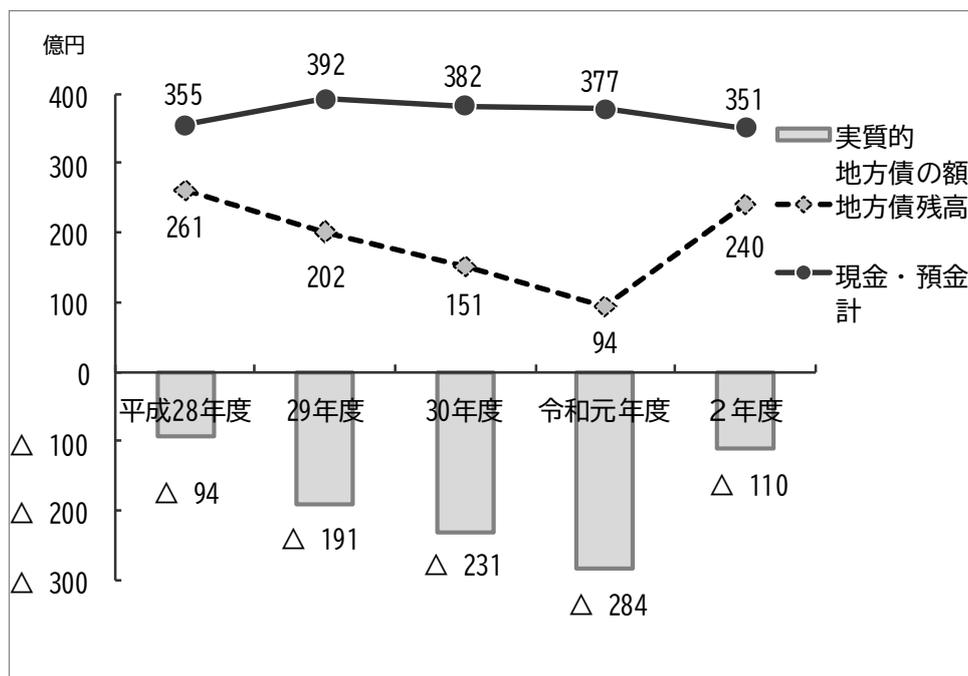
(単位：千円)

	令和2年度	
地方債残高	24,022,124	貸借対照表『地方債』 + 『1年内償還予定地方債』
現金預金計	35,066,382	貸借対照表『現金預金』 + 『財政調整基金』 + 『減債基金』 - 『預り金』

地方公共団体の抱えている地方債から拘束されない資金（現金預金、財政調整基金、減債基金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

令和2年度の実質的_レ地方債_ノ額は、マイナス110億円であり、前年度のマイナス284億円から174億円増加しています。

実質的_レ地方債_ノ額



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
-233 億円	-198 億円	-51 億円	4 億円

⑦ 純資産比率（将来負担比率）

$$\text{計算式} \quad \frac{\text{純資産額}}{\text{資産額}} = \text{純資産比率}$$

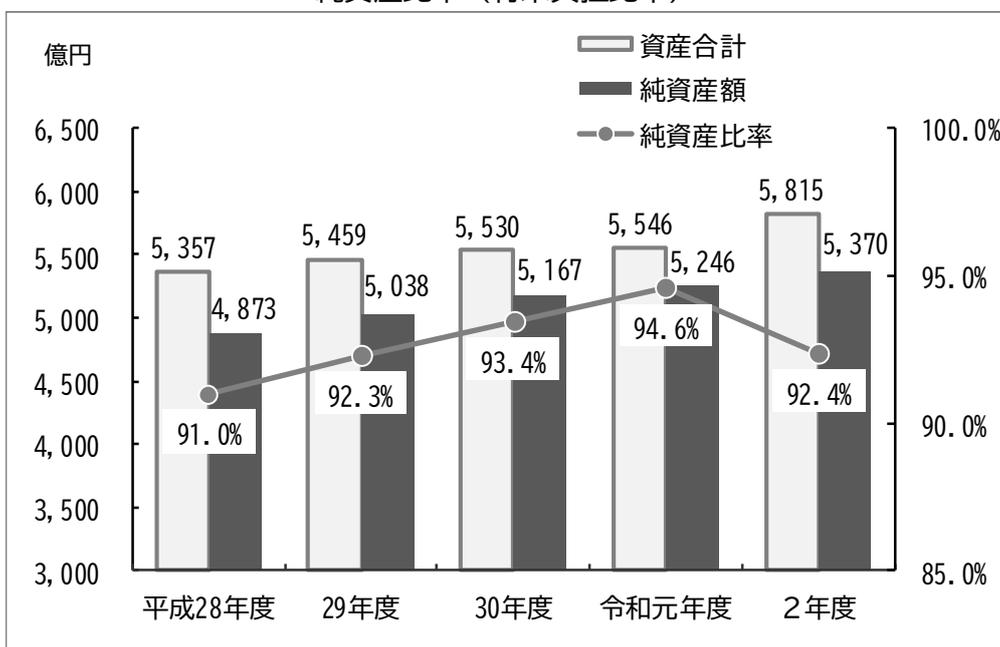
（単位：千円）

	令和2年度	
純資産額	537,032,684	貸借対照表『純資産合計』
資産額	581,472,489	貸借対照表『資産合計』

純資産の増加は、これまでの世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費していると捉えられます。このため、資産に対する純資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和2年度の純資産比率は、92.4%であり、前年度の94.6%から2.2ポイント減少しています。これは、純資産額の増加率に比べ資産額の増加率が上回ったこと等によるものです。

純資産比率（将来負担比率）



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
95.8%	90.3%	92.5%	82.6%

2-2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

経常費用

経常費用とは、地方公共団体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストです。性質別に「人件費」「物件費等」「移転費用」「その他の業務費用」の4つに分類されます。

性質別コスト	内容	計上項目
人件費	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	職員給与費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額
物件費等	地方公共団体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転費用	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 社会保障給付（生活保護、児童福祉、高齢者福祉のための給付など） 他会計への繰出金(注)
その他の業務費用	上記に属さないコスト	支払利息 徴収不能引当金繰入額

(注)国民健康保険事業特別会計など一般会計等以外の会計への繰出額をいいます。

経常収益

経常収益とは、使用料・手数料など、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるもので、これらは、行政コストから控除します。

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純行政コスト	行政コスト計算書で計算した純行政コスト
財源（税収等）	特別区税、特別区交付金、地方譲与税等
財源（国都等補助金）	国庫支出金、都支出金の補助金等受入額
固定資産等の変動	純資産の内訳の財源振替
資産評価差額	有価証券等の時価評価によって発生する資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

令和2年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	119,139,270	113,857,520	5,281,750	4.6%
業務費用	54,464,902	51,976,170	2,488,732	4.8%
人件費	20,462,644	20,003,148	459,496	2.3%
職員給与費	16,373,864	16,877,710	△ 503,846	△3.0%
賞与等引当金繰入額	881,582	929,082	△ 47,500	△5.1%
退職手当引当金繰入額	1,863,892	1,197,635	666,257	55.6%
その他	1,343,306	998,720	344,586	34.5%
物件費等	33,231,483	31,132,835	2,098,648	6.7%
物件費	22,745,268	22,468,898	276,370	1.2%
維持補修費	5,546,244	4,141,605	1,404,639	33.9%
減価償却費	4,939,971	4,522,331	417,640	9.2%
その他	-	-	-	-
その他の業務費用	770,775	840,188	△ 69,413	△8.3%
支払利息	84,752	124,854	△ 40,102	△32.1%
徴収不能引当金繰入額	190,654	173,794	16,860	9.7%
その他	495,368	541,540	△ 46,172	△8.5%
移転費用	64,674,368	61,881,350	2,793,018	4.5%
補助金等	11,180,135	10,839,289	340,846	3.1%
社会保障給付	42,654,431	39,842,612	2,811,819	7.1%
他会計への繰出金	10,552,366	11,072,604	△ 520,238	△4.7%
その他	287,436	126,844	160,592	126.6%
経常収益	3,926,120	3,546,368	379,752	10.7%
使用料及び手数料	1,822,184	1,896,347	△ 74,163	△3.9%
その他	2,103,936	1,650,022	453,914	27.5%
純経常行政コスト	115,213,150	110,311,152	4,901,998	4.4%
臨時損失	33,662,371	4,516,597	29,145,774	645.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	103,921	4,516,597	△ 4,412,676	△97.7%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	33,558,450	-	33,558,450	-
臨時利益	376,034	6,911	369,123	5341.1%
資産売却益	376,034	6,911	369,123	5341.1%
その他	-	-	-	-
純行政コスト	148,499,486	114,820,838	33,678,648	29.3%
財源	160,031,128	121,740,788	38,290,340	31.5%
税収等	81,976,269	82,513,896	△ 537,627	△0.7%
国都等補助金	78,054,859	39,226,892	38,827,967	99.0%
本年度差額	11,531,642	6,919,951	4,611,691	66.6%
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,018,634	1,014,329	4,305	0.4%
その他	△ 108,219	△ 12,530	△ 95,689	763.7%
本年度純資産変動額	12,442,057	7,921,750	4,520,307	57.1%
前年度末純資産残高	524,590,627	516,668,878	7,921,749	1.5%
本年度末純資産残高	537,032,684	524,590,627	12,442,057	2.4%

(1) 令和2年度行政コスト計算書及び純資産変動計算書の概要

経常費用の総額は1,191億円で、前年度と比較して53億円増加、それに対する経常収益は39億円で、前年度と比較して4億円増加しました。差引の純経常行政コストは1,152億円で、前年度と比較して、49億円増加しました。

純資産においては、純行政コスト1,485億円に対して、税金等820億円、国都等補助金781億円がありました。また、無償所管換等、その他による変動額がプラス9億円となり、この結果、純資産の額は、令和元年度末から124億円増加し、5,370億円になりました。

① 経常費用

性質別に最も多いのは、経常費用全体の54.3%を占める「移転費用」で647億円でした。「移転費用」の割合が大きいのは、補助金及び社会保障給付が多いためです。

社会保障給付427億円は、生活保護費、自立支援給付費、児童手当、教育・保育施設給付などです。令和元年度と比較すると、民間保育施設への給付費が増加したこと等により社会保障給付総額として28億円増加しました。

補助金等112億円は、各種団体等への負担金や補助金です。令和元年度と比較すると、補助金等総額として3億円増加しました。

他会計への繰出金106億円は、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計に対する繰出金です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。

人件費は205億円で、経常費用の17.2%を占めます。このうち、職員給与費は164億円です（これには職員の給料・手当のほか、共済組合への負担金なども含まれます）。令和元年度と比較すると、職員給与費は5億円減少しました。

退職手当引当金繰入額は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。令和元年度と比較すると、退職手当引当金繰入額は7億円増加しました。

賞与等引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。

物件費等は332億円でした。物件費227億円には、資源回収費、清掃車雇上げ費、定期予防接種費、小中学校給食調理業務委託費、図書館指定管理業務経費などが計上されています。

減価償却費49億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時
になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等
による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分、貸借対照
表において減価償却累計額が増加し、資産の価値が下がります）。

「その他の業務費用」には、地方債償還金のうち支払利息0.8億円、徴収不能
引当金繰入額2億円を計上しています。なお、地方債償還金のうち元金償還額は、
コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計
上されません。

② 経常収益

使用料及び手数料、その他は、行政サービスの受益者負担分として、収入した金
額を計上します。

使用料及び手数料は、前年度から微減となりました。

③ 税収等

税収等は、前年度から5億円減少し、820億円でした。

④ 国都等補助金

国都等補助金は、前年度から388億円増加し、781億円でした。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の分析

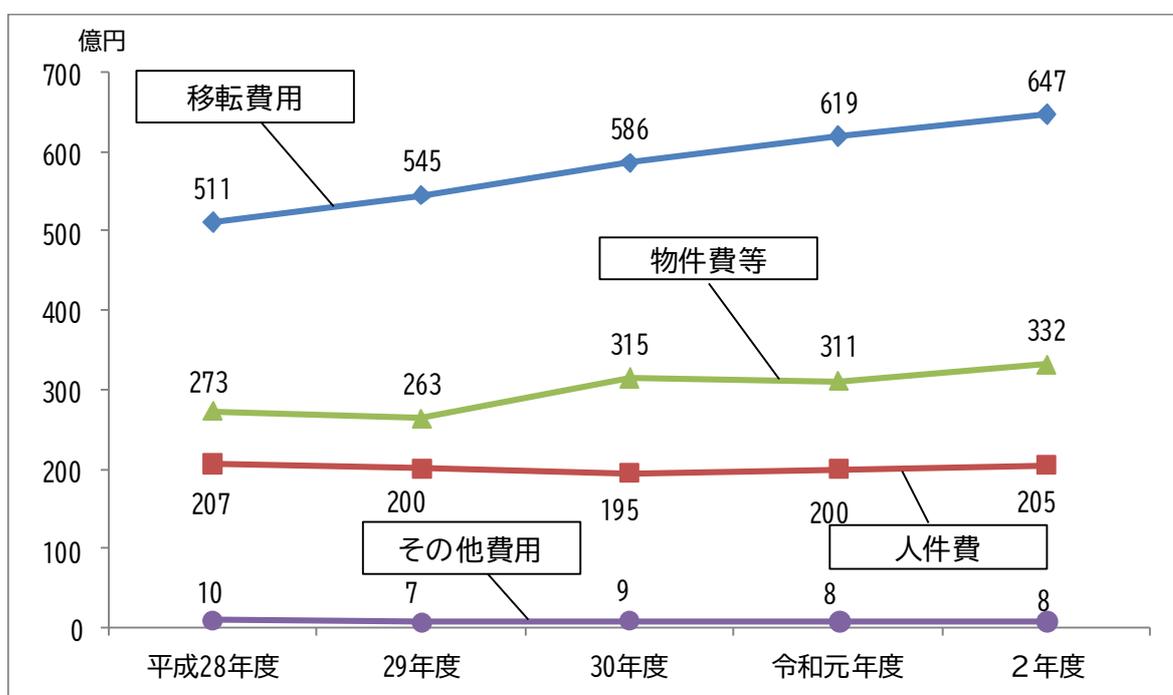
① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
経常費用計	100,065,960	101,622,216	110,508,911	113,857,520	119,139,270

令和2年度の経常費用は、1,191億円で前年度より53億円増加しました。性質別の経年比較では、「人件費」が前年度より5億円増加、「物件費等」が21億円増加、「移転費用」が28億円増加しています。

性質別行政コストの経年比較



② 受益者負担の割合（受益者負担比率）

計算式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \text{受益者負担の割合}$$

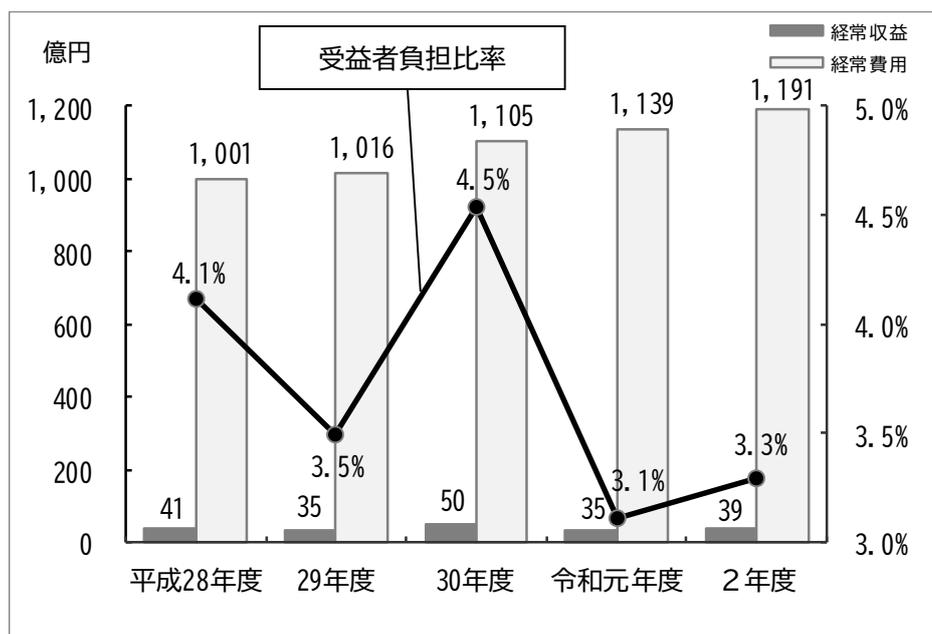
（単位：千円）

	令和2年度	
経常収益	3,926,120	行政コスト計算書『経常収益』
経常費用	119,139,270	行政コスト計算書『経常費用』

「経常収益」を「経常費用」と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料、手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。

令和2年度の受益者負担の割合は、3.3%であり、前年度3.1%から0.2ポイント増加しています。

受益者負担の割合（受益者負担比率）



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
5.7%	5.8%	3.8%	7.3%

③ 行政コスト対税収等比率

計算式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{財源（税収等+国都等補助金）}} = \text{行政コスト対税収等比率}$$

(単位：千円)

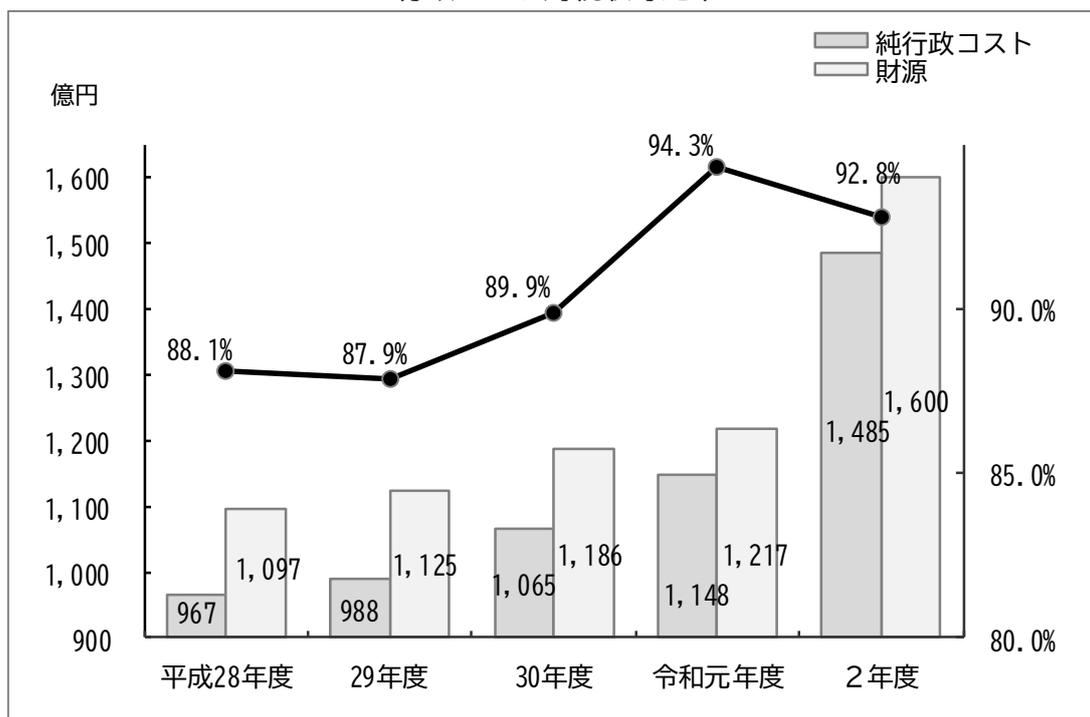
	令和2年度	
純行政コスト	148,499,486	行政コスト計算書『純行政コスト』
財源	160,031,128	純資産変動計算書『財源』

税収等の財源に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕が低いといえます。

令和2年度の行政コスト対税収等比率は、92.8%であり、前年度94.3%から1.5ポイント減少しています。

行政コスト対税収等比率



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
98.0%	92.1%	94.6%	91.1%

④ 区民一人あたりの純行政コスト

貸借対照表と同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間の区民一人あたりの純行政コストは、約44万円でした。令和元年度は約34万円でしたので、約10万円増加しました。

令和3年4月1日現在の中野区人口：334,581人（住民基本台帳登録者数）

区民一人あたりの行政コスト計算書（対前年度比較）（単位：円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	356,085	338,435	17,650
業務費用	162,785	154,496	8,289
人件費	61,159	59,458	1,701
職員給与費	48,938	50,168	△ 1,230
賞与等引当金繰入額	2,635	2,762	△ 127
退職手当引当金繰入額	5,571	3,560	2,011
その他	4,015	2,969	1,046
物件費等	99,323	92,540	6,782
物件費	67,981	66,787	1,194
維持補修費	16,577	12,311	4,266
減価償却費	14,765	13,442	1,322
その他	-	-	-
その他の業務費用	2,304	2,497	△ 194
支払利息	253	371	△ 118
徴収不能引当金繰入額	570	517	53
その他	1,481	1,610	△ 129
移転費用	193,300	183,939	9,361
補助金等	33,415	32,219	1,196
社会保障給付	127,486	118,430	9,056
他会計への繰出金	31,539	32,913	△ 1,374
その他	859	377	482
経常収益	11,734	10,541	1,193
使用料及び手数料	5,446	5,637	△ 191
その他	6,288	4,905	1,384
純経常行政コスト	344,351	327,893	16,457
臨時損失	100,611	13,425	87,185
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	311	13,425	△ 13,115
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	100,300	-	-
臨時利益	1,124	21	1,103
資産売却益	1,124	21	1,103
その他	-	-	-
純行政コスト	443,837	341,298	102,539

【中野区と他団体の数値】（令和元年度決算）

中野区	新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
336,424人	347,570人	576,093人	741,588人	289,776人
34万円	38万円	28万円	32万円	35万円

2-3 資金収支計算書

◆資金収支計算書の用語解説◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものとして計算されます）。

■ 業務活動収支

「業務活動収支」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税込、使用料・手数料、交付金等の収入などを計上します。

■ 投資活動収支

「投資活動収支」の区分には、公共資産の取得のための支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付による支出、また、収入として、貸付金の回収や公共施設等整備のための財源となった国庫支出金及び都支出金を計上します。

ただし、公共施設等整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は業務収入として取り扱われるため、「投資活動収支」は通常マイナスになります。

■ 財務活動収支

「財務活動収支」の区分には、地方債の償還による支出や起債による収入など、地方債の償還と発行に係る支出・収入を計上します。

令和2年度 資金収支計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	114,451,726	109,855,061	4,596,665
業務費用支出	49,777,358	47,973,711	1,803,647
人件費支出	20,892,399	20,696,955	195,444
物件費等支出	28,291,512	26,610,503	1,681,009
支払利息支出	84,752	124,854	△ 40,102
その他の支出	508,694	541,399	△ 32,705
移転費用支出	64,674,368	61,881,350	2,793,018
補助金等支出	11,180,135	10,839,289	340,846
社会保障給付支出	42,654,431	39,842,612	2,811,819
他会計への繰出支出	10,552,366	11,072,604	△ 520,238
その他の支出	287,436	126,844	160,592
業務収入	126,312,610	120,977,106	5,335,504
税金等収入	82,016,230	82,317,738	△ 301,508
国都等補助金収入	40,571,667	35,316,393	5,255,274
使用料及び手数料収入	1,822,625	1,897,132	△ 74,507
その他の収入	1,902,088	1,445,843	456,245
臨時支出	33,558,450	-	33,558,450
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	33,558,450	-	33,558,450
臨時収入	33,650,097	-	33,650,097
業務活動収支	11,952,531	11,122,045	830,486
【投資活動収支】			
投資活動支出	40,764,828	26,002,761	14,762,067
公共施設等整備費支出	30,913,065	14,662,539	16,250,526
基金積立金支出	9,839,212	11,331,288	△ 1,492,076
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	12,551	8,934	3,617
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	11,551,790	23,943,727	△ 12,391,937
国都等補助金収入	3,733,107	3,910,499	△ 177,392
基金取崩収入	7,417,589	20,011,903	△ 12,594,314
貸付金元金回収収入	21,725	12,539	9,186
資産売却収入	379,369	8,787	370,582
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 29,213,038	△ 2,059,034	△ 27,154,004
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,014,223	5,746,172	△ 3,731,949
地方債償還支出	2,014,223	5,746,172	△ 3,731,949
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	16,671,500	-	16,671,500
地方債発行収入	16,671,500	-	16,671,500
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	14,657,277	△ 5,746,172	20,403,449
本年度資金収支額	△ 2,603,230	3,316,839	△ 5,920,069
前年度末資金残高	8,295,959	4,979,119	3,316,840
本年度末資金残高	5,692,729	8,295,959	△ 2,603,230
前年度末歳計外現金残高	4,160,746	4,051,064	109,682
本年度歳計外現金増減額	218,937	109,682	109,255
本年度末歳計外現金残高	4,379,683	4,160,746	218,937
本年度末現金預金残高	10,072,412	12,456,705	△ 2,384,293

(1) 令和2年度資金収支計算書の概要

業務活動収支はプラス120億円、投資活動収支はマイナス292億円、財務活動収支はプラス147億円となり、前年度末資金残高83億円を合わせると資金残高は前年度と比較して26億円減少の57億円となりました。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの経年比較

■業務活動収支■

業務活動収支は、プラス120億円でした。

物件費等支出は、前年度比17億円増加しました。補助金等支出は、前年度比3億円増加しました。

業務収入は、国都等補助金収入の増などにより前年度比53億円増加しました。

臨時支出及び臨時収入は、特別定額給付金に係る経費として、当年度新たに発生したものです。

■投資活動収支■

投資活動収支は、マイナス292億円でした。

公共施設等整備費支出は、平和の森小学校移転用地取得や美鳩小学校・みなみの小学校・中野第一小学校の校舎新築等により前年度比163億円増加しました。基金積立金支出は、財政調整基金への積立金の減などにより前年度比15億円減少しました。

投資活動収入は、基金取崩収入が減少したことなどにより前年度比124億円減少の116億円となりました。

■財務活動収支■

財務活動収支は、プラス147億円でした。

令和2年度は、特別区債を発行したことが主な要因です。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

計算式

$$\begin{array}{l} \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} = \text{基礎的財政収支} \\ \text{(支払利息支出を除く)} \qquad \qquad \qquad \text{(プライマリーバランス)} \end{array}$$

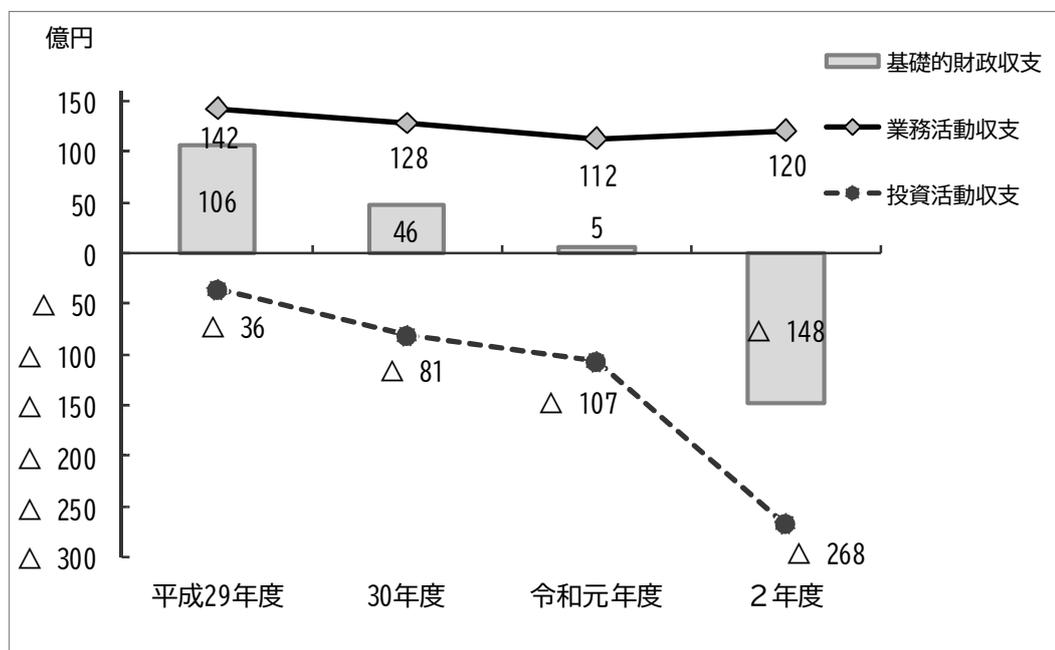
(単位：千円)

	令和2年度	
業務活動収支	12,037,283	資金収支計算書『業務活動収支』 + 資金収支計算書『支払利息支出』
投資活動収支	△26,791,415	資金収支計算書『投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)』

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営を実現できていると捉えることができます。

令和2年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、マイナス148億円であり、前年度5億円から153億円減少しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）



【他団体の数値】（令和元年度決算）

新宿区	杉並区	練馬区	豊島区
60 億円	20 億円	112 億円	-131 億円

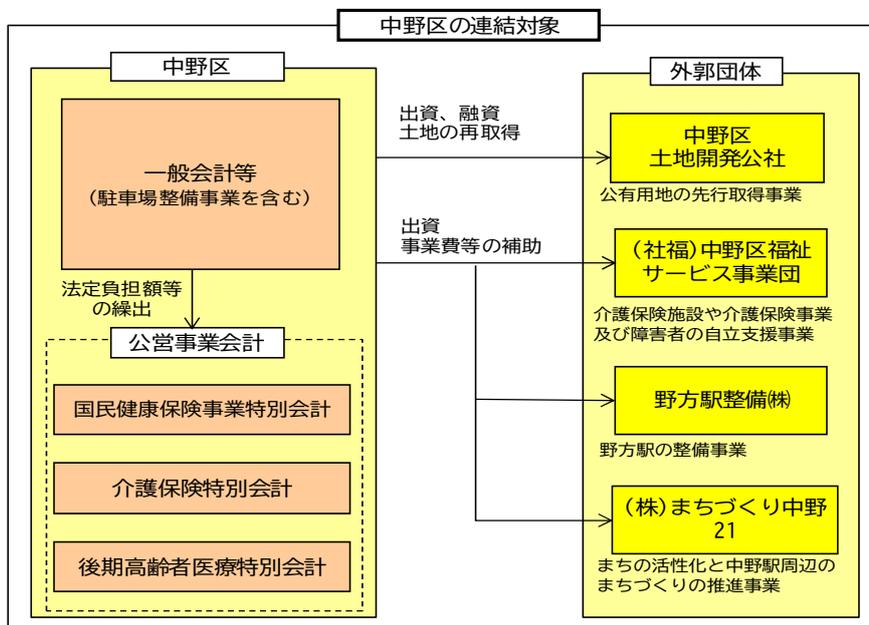
3 連結財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上または区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・(社)中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備(株) ・(株)まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成に当たっては、一般会計等と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・投資と資本の相殺消去
- ・債権と債務の相殺消去
- ・他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3-1 連結貸借対照表

令和2年度 連結貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減	科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	551,803,041	518,459,533	33,343,508	固定負債	39,144,220	24,194,577	14,949,643
有形固定資産	508,173,218	475,897,971	32,275,247	地方債等	22,702,462	7,350,623	15,351,839
事業用資産	337,517,341	306,724,646	30,792,695	長期未払金	-	-	-
土地	258,204,466	241,811,175	16,393,291	退職手当引当金	16,078,518	16,455,580	△ 377,062
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	157,236,124	137,255,582	19,980,542	その他	363,240	388,375	△ 25,135
建物減価償却累計額	△ 92,043,887	△ 89,417,044	△ 2,626,843	流動負債	13,517,811	14,639,306	△ 1,121,495
工作物	10,779,303	10,682,521	96,782	1年内償還予定地方債等	7,375,562	8,781,927	△ 1,406,365
工作物減価償却累計額	△ 6,182,199	△ 5,533,693	△ 648,506	未払金	495,600	347,537	148,063
その他	12,777	12,777	0	未払費用	106,864	114,027	△ 7,163
その他減価償却累計額	△ 9,216	△ 6,703	△ 2,513	前受金	68,360	86,770	△ 18,410
建設仮勘定	9,519,972	11,920,032	△ 2,400,060	前受収益	47,014	54,106	△ 7,092
インフラ資産	169,256,590	168,204,752	1,051,838	賞与等引当金	942,006	988,969	△ 46,563
土地	149,705,802	148,845,792	860,010	預り金	4,407,019	4,189,478	217,541
建物	1,523,977	1,523,977	0	その他	74,985	76,491	△ 1,506
建物減価償却累計額	△ 1,007,369	△ 979,600	△ 27,769	負債合計	52,662,030	38,833,883	13,828,147
工作物	64,575,820	62,558,620	2,017,200	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△ 45,634,108	△ 44,817,874	△ 816,234	固定資産等形成分	580,497,485	546,416,095	34,081,390
その他	99,214	99,214	0	余剰分（不足分）	△ 36,496,637	△ 14,854,899	△ 21,641,738
その他減価償却累計額	△ 6,747	△ 3,373	△ 3,374	他団体出資等分	3,539	3,539	0
建設仮勘定	-	977,997	△ 977,997				
物品	4,090,324	3,633,336	456,988				
物品減価償却累計額	△ 2,691,038	△ 2,664,763	△ 26,275				
無形固定資産	2,179,220	2,948,264	△ 769,044				
ソフトウェア	2,179,220	2,948,264	△ 769,044				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	41,450,603	39,613,298	1,837,305				
投資及び出資金	67,732	67,732	0				
有価証券	33,424	33,424	0				
出資金	34,308	34,308	0				
その他	-	-	-				
長期延滞債権	3,042,930	2,878,868	164,062				
長期貸付金	56,342	66,118	△ 9,776				
基金	38,901,073	37,201,262	1,699,811				
減債基金	685,562	1,501,496	△ 815,934				
その他	38,215,511	35,699,766	2,515,745				
その他	29,077	27,636	1,441				
徴収不能引当金	△ 646,552	△ 628,318	△ 18,234				
流動資産	44,863,376	51,939,085	△ 7,075,709				
現金預金	13,972,292	16,538,405	△ 2,566,113				
未収金	2,571,556	2,752,284	△ 180,728				
短期貸付金	6,354	7,736	△ 1,382				
基金	28,688,091	27,948,826	739,265				
財政調整基金	28,688,091	27,948,826	739,265				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	9,813	5,229,443	△ 5,219,630				
その他	138,572	45,115	93,457				
徴収不能引当金	△ 523,302	△ 582,723	59,421				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	596,666,417	570,398,618	26,267,799	負債合計	544,004,386	531,564,735	12,439,651
				負債及び純資産合計	596,666,417	570,398,618	26,267,799

(1) 令和2年度連結貸借対照表の概要

令和2年度の連結貸借対照表は、資産が5,967億円、負債が527億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は5,440億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

一般会計等と公営事業会計の資産合計は5,876億円、負債合計は454億円であり、純資産合計は5,422億円です。

国民健康保険事業特別会計には未収金が14億円、長期延滞債権が15億円あります。これらは国民健康保険料等の収入未済額です。

② 外郭団体

(ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地47億円及び金融機関からの借入金17億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

勘定科目	取得年度	用地名	金額（千円）
事業用土地	平成 5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	821,018
事業用土地	平成 9年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,513,997
公園土地	平成21年度	八成公園拡張用地	335,864
道路土地	平成30年度	中野区画街路第3号線用地	427,893
道路土地	令和 元年度	補助線街路第220号線用地	86,579
道路土地	令和 元年度	中野区画街路第3号線用地	277,813
道路土地	令和 元年度	中野区画街路第4号線用地	264,721
道路土地	令和 2年度	中野区画街路第3号線用地	184,522
道路土地	令和 2年度	中野区画街路第4号線用地	460,014
道路土地	令和 2年度	南台一・二丁目地区防災街区整備地区施設道路用地	55,020
事業用土地	令和 2年度	弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり事業用地	186,020
道路土地	令和 2年度	南台四丁目地区施設道路用地	4,121
道路土地	令和 2年度	平和の森公園周辺地区施設道路用地	50,329
道路土地	令和 2年度	大和町地区避難道路用地	56,442
合 計			4,724,355

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。保有する土地47億円のうち、取得から10年以上経過した長期保有土地は27億円、利息支払相当額は3億円です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。また、平成23年度より区は公社に用地費を貸し付け、金融機関の利息の軽減を図っています。令和2年度に区が公社から土地を買い取った額は15億円です。

(イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、この他、(社)中野区福祉サービス事業団、(株)まちづくり中野21及び野方駅整備(株)の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(社)中野区福祉サービス事業団	基金等5億円、現金預金等5億円と事業未収金2億円、運営事業者に対する未払金等1億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産43億円と借入金43億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産3億円と預り預託金3億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表の比較

連結貸借対照表と一般会計等の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	596,666,417	581,472,489	15,193,928	1.03
固定資産	551,803,041	541,970,079	9,832,961	1.02
流動資産	44,863,376	39,502,410	5,360,967	1.14
負債合計	52,662,030	44,439,804	8,222,226	1.19
固定負債	39,144,220	37,847,355	1,296,865	1.03
流動負債	13,517,811	6,592,450	6,925,361	2.05
純資産合計	544,004,386	537,032,684	6,971,702	1.01

(注1)(A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等(中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。)を表しています。

(注2)(A/B)の連単倍率は、一般会計等の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、一般会計等ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計が、一般会計等と比べて152億円多くなっている主な要因は、固定資産においては(株)まちづくり中野21が保有する土地・建物43億円を、流動資産においては土地開発公社の棚卸資産47億円や国民健康保険事業特別会計の未収金14億円を、それぞれ合算しているためです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計が、一般会計等と比べて82億円多くなっている主な要因は、流動負債において、(株)まちづくり中野21の金融機関からの借入金43億円や、土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）17億円を、それぞれ合算しているためです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買取資金をもって返済されるため、この17億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、一般会計等と比べて70億円多くなっています。

3-2 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には一般会計等の行政コスト計算書の項目と同じです。

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には一般会計等の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、他団体出資等分の増加減少、比例連結割合変更に伴う差額という項目があります。他団体出資等分の増加減少とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区が単体で、あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。

令和2年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

令和2年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

科目名	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	176,242,101	170,235,178	6,006,923
業務費用	62,723,782	59,405,215	3,318,567
人件費	22,481,770	21,719,237	762,533
職員給与費	18,207,097	18,484,451	△ 277,354
賞与等引当金繰入額	881,582	929,082	△ 47,500
退職手当引当金繰入額	1,999,038	1,261,555	737,483
その他	1,394,053	1,044,148	349,905
物件費等	36,797,739	33,322,914	3,474,825
物件費	24,591,991	24,051,084	540,907
維持補修費	5,564,504	4,156,638	1,407,866
減価償却費	5,113,939	4,692,869	421,070
その他	1,527,304	422,323	1,104,981
その他の業務費用	3,444,274	4,363,064	△ 918,790
支払利息	170,984	212,388	△ 41,404
徴収不能引当金繰入額	1,036,666	929,010	107,656
その他	2,236,624	3,221,666	△ 985,042
移転費用	113,518,318	110,829,963	2,688,355
補助金等	30,772,102	30,985,008	△ 212,906
社会保障給付	82,240,739	79,508,285	2,732,454
その他	505,477	336,670	168,807
経常収益	8,430,343	7,911,570	518,773
使用料及び手数料	1,822,184	1,896,347	△ 74,163
その他	6,608,159	6,015,223	592,936
純経常行政コスト	167,811,757	162,323,608	5,488,149
臨時損失	33,665,542	4,695,997	28,969,545
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	103,921	4,516,597	△ 4,412,676
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	33,561,621	179,400	-
臨時利益	376,034	6,911	369,123
資産売却益	376,034	6,911	369,123
その他	-	-	-
純行政コスト	201,101,265	167,012,694	34,088,571
財源	212,726,404	174,286,676	38,439,728
税収等	106,044,272	106,910,613	△ 866,341
国県等補助金	106,682,132	67,376,063	39,306,069
本年度差額	11,625,139	7,273,982	4,351,157
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,027,501	612,440	415,061
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	△ 212,989	1,680,455	△ 1,893,444
本年度純資産変動額	12,439,651	9,566,878	2,872,773
前年度末純資産残高	531,564,735	521,997,857	9,566,878
本年度末純資産残高	544,004,386	531,564,735	12,439,651

(1) 令和2年度連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書の概要

令和2年度の連結行政コスト計算書は、経常費用の総額が1,762億円であるのに対し、経常収益が84億円で、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,678億円でした。

連結純資産変動計算書は、純行政コスト2,011億円に対して、税込等1,060億円、国都等補助金1,067億円がありました。また、無償所管換等が10億円となり、この結果、純資産の額は5,440億円になりました。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と一般会計等行政コスト計算書の比較

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常費用合計	176,242,101	119,139,270	57,102,831	1.48
人件費	22,481,770	20,462,644	2,019,126	1.10
物件費等	36,797,739	33,231,483	3,566,256	1.11
その他の業務費用	3,444,274	770,775	2,673,499	4.47
移転費用	113,518,318	64,674,368	48,843,950	1.76
経常収益	8,430,343	3,926,120	4,504,223	2.15
使用料及び手数料	1,822,184	1,822,184	0	1.00
その他	6,608,159	2,103,936	4,504,223	3.14
(差引) 純経常行政コスト	167,811,757	115,213,150	52,598,607	1.46
臨時損失	33,665,542	33,662,371	3,171	1.00
臨時利益	376,034	376,034	0	1.00
(差引) 純行政コスト	201,101,265	148,499,486	52,601,779	1.35

連結行政コスト計算書の経常費用は一般会計等と比べて571億円、経常収益は一般会計等と比べて45億円、それぞれ多くなっています。

一般会計等と比べて人件費が20億円、物件費等が36億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業等の公営事業会計や(櫛)中野区福祉サービス事業団の人件費や物件費を合算しているためです。

移転費用が一般会計等と比べて488億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付190億円と介護保険特別会計の社会保障給付205億円を合算しているためです。

経常収益が一般会計等と比べて45億円多くなっている主な要因は、外郭団体の経常収益を合算しているためです。

(3) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と一般会計等純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と一般会計等の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
純行政コスト (△)	△ 201,101,265	△ 148,499,486	△ 52,601,779	1.35
財源	212,726,404	160,031,128	52,695,276	1.33
税金等	106,044,272	81,976,269	24,068,003	1.29
国都等補助金	106,682,132	78,054,859	28,627,273	1.37
本年度差額	11,625,139	11,531,642	93,497	1.01
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,027,501	1,018,634	8,867	1.01
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 212,989	△ 108,219	△ 104,770	1.97
本年度純資産変動額	12,439,651	12,442,057	△ 2,406	1.00
前年度末純資産残高	531,564,735	524,590,627	6,974,108	1.01
本年度末純資産残高	544,004,386	537,032,684	6,971,702	1.01

財源が一般会計等と比べて527億円多くなっている主な要因は、特別会計の税金等及び国都等補助金を合算しているためです。

3-3 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も一般会計等の資金収支計算書と同様に「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」からなります。

令和2年度 連結資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位：千円)

科目名	令和2年度	令和元年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	168,573,085	166,728,318	1,844,767
業務費用支出	55,050,220	55,898,355	△ 848,135
人件費支出	22,773,026	22,461,503	311,523
物件費等支出	29,542,567	29,918,207	△ 375,640
支払利息支出	168,230	212,388	△ 44,158
その他の支出	2,566,397	3,306,257	△ 739,860
移転費用支出	113,522,865	110,829,963	2,692,902
補助金等支出	30,776,826	30,985,008	△ 208,182
社会保障給付支出	82,240,739	79,508,285	2,732,454
その他の支出	505,300	336,670	168,630
業務収入	180,941,463	176,807,436	4,134,027
税金等収入	105,045,117	105,658,018	△ 612,901
国県等補助金収入	69,198,940	63,465,564	5,733,376
使用料及び手数料収入	1,822,625	1,897,132	△ 74,507
その他の収入	4,874,782	5,786,722	△ 911,940
臨時支出	33,558,652	-	33,558,652
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	33,558,652	-	33,558,652
臨時収入	33,650,097	1,514,871	32,135,226
業務活動収支	12,459,823	11,593,989	865,834
【投資活動収支】			
投資活動支出	41,099,097	26,192,357	14,906,740
公共施設等整備費支出	30,921,755	14,680,693	16,241,062
基金積立金支出	10,175,512	11,509,835	△ 1,334,323
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	1,830	1,830	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	11,802,025	24,089,766	△ 12,287,741
国県等補助金収入	3,751,446	3,925,602	△ 174,156
基金取崩収入	7,654,437	20,142,839	△ 12,488,402
貸付金元金回収収入	16,773	12,539	4,234
資産売却収入	379,369	8,787	370,582
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 29,297,071	△ 2,102,591	△ 27,194,480
【財務活動収支】			
財務活動支出	4,688,966	7,109,904	△ 2,420,938
地方債等償還支出	4,666,446	7,084,419	△ 2,417,973
その他の支出	22,520	25,485	-
財務活動収入	18,741,165	2,642,253	16,098,912
地方債等発行収入	18,659,165	2,642,253	16,016,912
その他の収入	82,000	-	82,000
財務活動収支	14,052,199	△ 4,467,651	18,519,850
本年度資金収支額	△ 2,785,049	5,023,747	△ 7,808,796
前年度末資金残高	12,377,658	7,353,911	5,023,747
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	9,592,609	12,377,658	△ 2,785,049

(1) 令和2年度連結資金収支計算書の概要

令和2年度の連結資金収支計算書は、業務活動収支はプラス125億円、投資活動収支はマイナス293億円、財務活動収支はプラス141億円となり、その結果、資金残高は96億円となりました。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と一般会計等資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と一般会計等の資金収支計算書を比較したものが下表になります。

(単位：千円)

項目	連結会計 (A)	一般会計等 (B)	差引 (A - B)	連単倍率 (A/B)
【業務活動収支】				
支出合計	202,131,738	148,010,176	54,121,562	1.37
収入合計	214,591,561	159,962,707	54,628,854	1.34
業務活動収支	12,459,823	11,952,531	507,292	1.04
【投資活動収支】				
支出合計	41,099,097	40,764,828	334,269	1.01
収入合計	11,802,025	11,551,790	250,235	1.02
投資活動収支	△ 29,297,071	△ 29,213,038	△ 84,034	1.00
【財務活動収支】				
支出合計	4,688,966	2,014,223	2,674,743	2.33
収入合計	18,741,165	16,671,500	2,069,665	1.12
財務活動収支	14,052,199	14,657,277	△ 605,078	0.96
本年度資金収支額	△ 2,785,049	△ 2,603,230	△ 181,820	1.07
前年度末資金残高	12,377,658	8,295,959	4,081,700	1.49
本年度末資金残高	9,592,609	5,692,729	3,899,880	1.69

業務活動収支の支出が一般会計等と比べ541億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の支出322億円、介護保険特別会計の支出229億円及び後期高齢者医療特別会計の支出70億円を合算等しているためです。

業務活動収支の収入が546億円多くなっている主な要因は、国民健康保険事業特別会計の収入324億円、介護保険特別会計の収入231億円、後期高齢者医療特別会計の収入70億円を合算等しているためです。

財務活動収支の支出及び収入が多くなっている主な要因は、土地開発公社の支出及び収入を合算しているためです。

4 施設別財務書類

◆作成目的◆

前項までは、一般会計等、連結会計といった大きな単位で、区の財政状況をお示しましたが、事業別・施設別のより細かい単位（セグメント）で貸借対照表や行政コスト計算書を作成することにより、財政の分析力が強化されるとともに、区政経営のマネジメントに活用することが可能になります。

今回の財政白書では、下記施設について施設別の財務書類を作成しました。

◆対象施設◆

施設名称	運営形態	施設数
図書館	指定管理	8施設
区立保育園（民営は除く）	直営	13施設
区立幼稚園	直営	2施設
児童館	直営	16施設
キッズ・プラザ	委託	9施設
学童クラブ	委託	25施設
すこやか福祉センター	直営	4施設
区民活動センター	委託	15施設
高齢者会館	委託	16施設
ふれあいの家	直営	2施設
区営住宅	指定管理・委託	14施設
文化施設	指定管理	3施設

◆財務情報◆

【貸借対照表】

令和2年度末における当該施設の資産・負債の状況を表しています。

種別	掲載内容
資産	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設が建設されている土地、施設の建物・建物附属設備、施設に設置された工作物、物品等 ➤ 償却資産の減価償却累計額
負債	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施設整備に充てた地方債 ➤ 施設職員の退職手当引当金

【行政コスト計算書】

令和2年4月1日から令和3年3月31日までの当該施設において発生した費用および収入を表しています。

種別	掲載内容
費用	<ul style="list-style-type: none">➢ 人件費（実績支給額）➢ 退職手当引当金繰入額（施設職員該当分）➢ 物件費等 光熱水費、委託料、備品購入費等、事業運営費➢ 移転費用（補助金等、社会保障給付）
収入	<ul style="list-style-type: none">➢ 利用者負担金 使用料など当該施設で行われるサービスにかかる受益者負担額➢ 国都補助金 施設整備にかかる補助金、事業運営にかかる補助金

◆利用状況◆

令和2年度における利用者数や登録数などを掲載しています。

◆指標◆

- 有形固定資産減価償却率
当該施設の有形固定資産がどの程度老朽化が進んでいるかを表しています。
- 区民一人あたりの資産額、負債額
資産合計、負債合計を中野区民の人口（※）で除しています。
- 区民一人あたりの行政コスト
費用から収入を差し引いた行政コストを中野区民の人口（※）で除しています。
（※）令和3年4月1日現在の区人口：334,581人

◆作成にあたっての注記◆

- 施設に関連する執行伝票（一般会計）や決算統計等のデータを紐付けて作成しています。
- 施設運営に発生する費用だけでなく、施設において実施されている事業についても費用計上しています。
- 共通経費や異種の施設を一括して外部委託している施設については、面積按分等により配賦しています。
- 本庁舎等の間接経費は含まれていません。また、施設別に配賦することが困難なもの、財務分析上の観点から掲載する必要性が乏しい費用・収入については掲載していません。
- 利用状況の一部は暫定数値を使用しています。
- 一部の施設で退職手当引当金繰入額がマイナス表記となっているのは、職員の異動などにより、施設に紐づく退職手当引当金が減少したことによるものです。

図 書 館

施設類型	指定管理
施設数	8施設
施設概要 (目的等)	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究レクリエーション等に資することを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

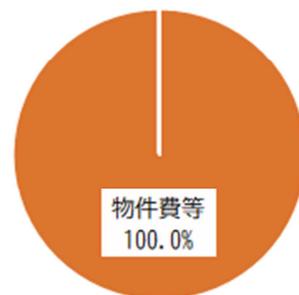
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	1,047,260	1,047,260	地方債	0	0
建物	3,493,573	3,486,973	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	▲ 2,652,920	▲ 2,599,713	負債合計	0	0
工作物	255,245	255,245	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 153,395	▲ 137,948	固定資産等形成分等	2,011,070	2,073,124
物品	252,150	252,150			
物品減価償却累計額	▲ 230,843	▲ 230,843	純資産合計	2,011,070	2,073,124
建設仮勘定	0	0	負債及び純資産合計	2,011,070	2,073,124
その他	0	0			
資産合計	2,011,070	2,073,124			

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
業務費用	823,324	812,423
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	823,324	812,423
光熱水費	0	0
施設維持補修費	2,297	0
施設管理費	0	0
不動産使用料	20	20
事業運営委託	702,152	742,789
物件費	50,200	853
減価償却費	68,654	68,761
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	823,324	812,423
利用者負担金等	7,170	706
使用料及び手数料	320	418
その他	6,850	288
国都補助金	0	0
合計(B)	7,170	706
行政コスト(A)-(B)	816,153	811,716

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



図 書 館

今年度の利用状況等

蔵書数	988,072 冊
貸出者数	576,868 人
貸出冊数	1,829,614 冊
登録者数	61,179 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	75.9 %
区民一人あたりの資産額	6,011 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	2,439 円
受益者負担比率	0.9 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は2,011百万円となっています。また図書館は全施設指定管理にて運営しているため、退職手当引当金等の負債は計上されていません。

図書館は全8施設のため、1施設当たりの平均資産額は251百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が702百万円、減価償却費が69百万円で総額823百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が85.3%、減価償却費が8.3%となっており、事業運営委託が大半を占めています。収入には野方図書館の貸室の使用料などが計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は75.9%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は6,011円、区民一人あたりの行政コストは2,439円となっています。

図書館は無償で解放しているため、受益者負担比率は0.9%と低い水準になっています。

課題と今後の方向性について

図書館の行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。この事業運営委託費は年間702百万円であるため、一日あたり約2百万円、1施設あたり約24万円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を開館して運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれている経費などに着目して不要な経費が含まれていないか、代替可能な方法はないかなどを検討し、支出を抑えていくことが求められます。

また、有形固定資産減価償却率も75.9%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。

保 育 園

施設類型	直営
施設数	10施設（昨年度13施設）
施設概要 （目的等）	保護者の就労等の事由により、保育が必要な乳幼児を保育することを目的に設置

★貸借対照表★

（各年度3月31日現在） （単位：千円）

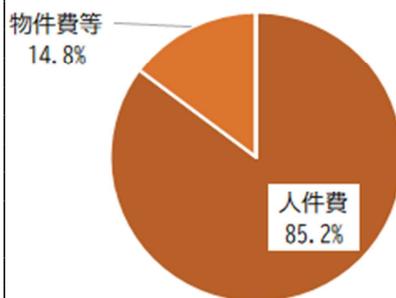
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	3,425,491	4,327,571	地方債	0	0
建物	2,448,536	2,770,074	退職手当引当金	2,800,132	3,231,389
建物減価償却累計額	▲ 1,719,524	▲ 2,081,901	負債合計	2,800,132	3,231,389
工作物	203,257	282,993	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 145,451	▲ 185,290	固定資産等形成分等	1,426,107	1,894,720
物品	18,220	23,088			
物品減価償却累計額	▲ 10,680	▲ 16,815			
建設仮勘定	6,389	6,389			
その他	0	0	純資産合計	1,426,107	1,894,720
資産合計	4,226,239	5,126,108	負債及び純資産合計	4,226,239	5,126,108

★行政コスト計算書★

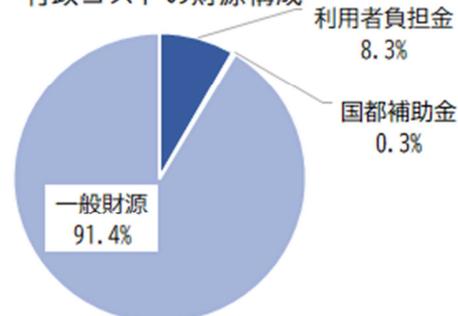
（各年度4月1日から3月31日まで） （単位：千円）

各科名	2021年3月期	2020年3月期
業務費用	2,878,421	3,503,460
人件費	2,453,810	2,975,579
職員給与費	2,472,243	2,892,185
退職手当引当金繰入額	-58,906	70,314
その他	40,473	13,080
物件費等	424,611	527,880
光熱水費	37,510	49,228
施設維持補修費	39,039	57,386
施設管理費	18,401	15,048
不動産使用料	0	0
事業運営委託	123,805	137,950
物件費	136,178	189,368
減価償却費	69,677	78,899
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	2,878,421	3,503,460
利用者負担金等	239,899	270,000
使用料及び手数料	0	0
その他	239,899	270,000
国都補助金	9,669	926
合計(B)	249,568	270,926
行政コスト(A) - (B)	2,628,853	3,232,534

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



保 育 園

今年度の利用状況等

定員数	972 人
園児数	946 人
利用割合	97.3 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	70.2 %
区民一人あたりの資産額	12,631 円
区民一人あたりの負債額	8,369 円
区民一人あたりの行政コスト	7,857 円
受益者負担比率	8.3 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は4,226百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は2,800百万円となっています。

直営の保育園は全10施設のため、1施設当たりの平均は資産額423百万円、負債額280百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は2,454百万円、物件費等は425百万円で総額2,878百万円となります。上記費用の構成比は人件費が85.2%、物件費等が14.8%となっており、人件費が大半を占めています。

収入である利用者負担金は保育料自己負担金が240百万円、その他に国都補助金が10百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は70.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は12,631円、区民一人あたりの負債額は8,369円、区民一人あたりの行政コストは7,857円となっています。受益者負担比率は8.3%となっています。

課題と今後の方向性について

保育園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は施設を運営するうえで必要なコストである一方、業務内容の見直しや人員の適切な配置により抑えることができると考えられます。また、業務内容の見直しなどにより不要な業務、利用者の満足度に直結しない業務は削減するなどして、創出した時間で外部に委託している運営業務の一部を内製化して、トータルコストを抑えることも有効な手段の一つです。

また、有形固定資産減価償却率も70.2%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。特に保育園は園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

幼 稚 園

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

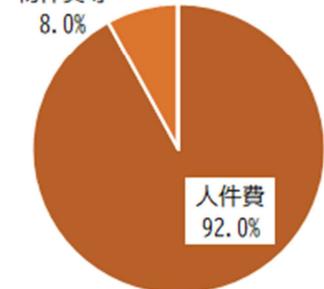
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	868,688	868,688	地方債	0	0
建物	239,721	239,721	退職手当引当金	191,012	137,461
建物減価償却累計額	▲ 224,028	▲ 223,024	負債合計	191,012	137,461
工作物	60,611	60,611	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 14,291	▲ 10,213	固定資産等形成分等	739,689	799,512
物品	11,933	11,933			
物品減価償却累計額	▲ 11,933	▲ 10,743	純資産合計	739,689	799,512
建設仮勘定	0	0	負債及び純資産合計	930,701	936,973
その他	0	0			
資産合計	930,701	936,973			

★行政コスト計算書★

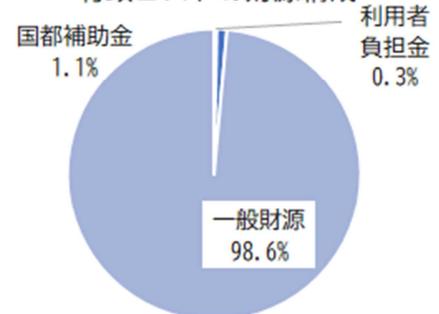
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
業務費用	285,236	293,634
人件費	262,504	273,017
職員給与費	195,947	181,047
退職手当引当金繰入額	54,146	87,712
その他	12,411	4,258
物件費等	22,732	20,617
光熱水費	2,743	2,722
施設維持補修費	5,511	2,647
施設管理費	1,960	1,643
不動産使用料	0	0
事業運営委託	120	113
物件費	7,063	8,925
減価償却費	5,336	4,568
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	285,236	293,634
利用者負担金等	965	5,972
使用料及び手数料	965	5,972
その他	0	0
国都補助金	3,071	1,109
合計(B)	4,036	7,081
行政コスト(A) - (B)	281,200	286,553

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



幼 稚 園

今年度の利用状況等

定員数	160 人
園児数	155 人
利用割合	96.9 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	80.1 %
区民一人あたりの資産額	2,782 円
区民一人あたりの負債額	571 円
区民一人あたりの行政コスト	840 円
受益者負担比率	0.3 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は931百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は191百万円となっています。

直営の幼稚園は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額465百万円、負債額96百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は263百万円、物件費等は23百万円で総額285百万円となります。上記費用の構成比は人件費が92.0%、物件費等が8.0%となっています。

収入である利用者負担金は幼稚園保育料が1百万円、その他に国都補助金が3百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は80.1%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は2,782円、区民一人あたりの負債額は571円、区民一人あたりの行政コストは840円となっています。受益者負担比率は0.3%となっています。

課題と今後の方向性について

幼稚園の行政コスト計算書を見ると、大半が人件費となっています。人件費は263百万円であり、1施設あたりにすると131百万円となり、さらに1施設1か月あたり約11百万円となり、直営をしていることに鑑みると妥当な水準であると考えられます。また、物件費等も23百万円とそれほど高い水準でないため、大きな課題はないものの、消耗品購入費などの物件費の経費を継続的に必要最小限に抑えていくことは必要と考えられます。

一方、どちらの幼稚園も築年数が50年以上経過しており有形固定資産減価償却率も80.1%と老朽化が進んでいる状況であるため、施設の実情を勘案した上で設備の取替投資や改修などを織り込んだ事業計画を練っていくことが重要になります。幼稚園も保育園と同様、園児が利用する施設であるため、安全・安心な運営ができるよう設備面への配慮が必要になります。

児 童 館

施設類型	直営
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	児童に健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにすること目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

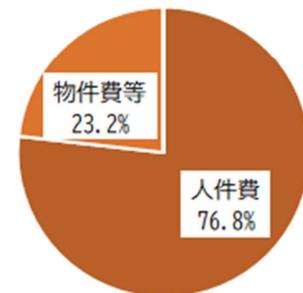
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	4,455,524	4,455,524	地方債	0	0
建物	2,494,711	2,486,866	退職手当引当金	537,759	595,864
建物減価償却累計額	▲ 1,878,436	▲ 1,821,073	負債合計	537,759	595,864
工作物	229,329	229,329	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 130,463	▲ 117,523	固定資産等形成分等	4,633,706	4,638,059
物品	4,886	4,886			
物品減価償却累計額	▲ 4,086	▲ 4,086			
建設仮勘定	0	0	純資産合計	4,633,706	4,638,059
その他	0	0	負債及び純資産合計	5,171,465	5,233,923
資産合計	5,171,465	5,233,923			

★行政コスト計算書★

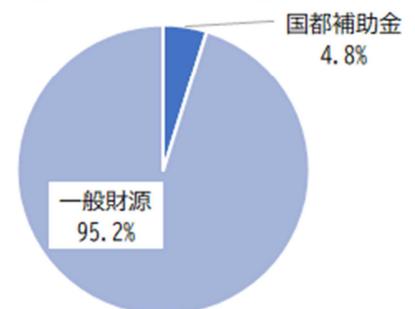
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	625,288	646,701
人件費	480,519	487,523
職員給与費	434,675	427,052
退職手当引当金繰入額	45,844	60,470
その他	0	0
物件費等	144,769	159,178
光熱水費	17,942	17,952
施設維持補修費	29,209	27,874
施設管理費	16,120	19,748
不動産使用料	0	0
事業運営委託	0	0
物件費	11,195	25,282
減価償却費	70,303	68,322
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	625,288	646,701
収入		
利用者負担金等	0	0
使用料及び手数料	0	0
その他	0	0
国都補助金	29,987	29,283
合計(B)	29,987	29,283
行政コスト(A) - (B)	595,301	617,418

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



見 童 館

今年度の利用状況等

利用者総数	248,739 人
-------	-----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	73.8 %
区民一人あたりの資産額	15,457 円
区民一人あたりの負債額	1,607 円
区民一人あたりの行政コスト	1,779 円
受益者負担比率	－ %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は5,171百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は538百万円となっています。

児童館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額323百万円、負債額34百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は481百万円、物件費等は145百万円で総額625百万円となります。上記費用の構成比は人件費が76.8%、物件費等が23.2%となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、国都補助金のみ30百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は73.8%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は15,457円、区民一人あたりの負債額は1,607円、区民一人あたりの行政コストは1,779円となっています。児童館は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

課題と今後の方向性について

児童館は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が435百万円で全体の69.5%を占めており、また、物件費等の施設維持補修費が29百万円、物件費が11百万円となっています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。物件費についても大半は少額の消耗品等の経費が計上されているため、今後の状況によっては、部分的に削減するなどの方策が必要になります。

キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

施設類型	委託
施設数	12施設（昨年度9施設）
施設概要 （目的等）	小学校の授業の終了後等において、小学校の施設を活用し、子どもに安全な遊び場を提供するとともに、子どもを心身ともに健やかに育成することを目的に設置

★貸借対照表★

（各年度3月31日現在） （単位：千円）

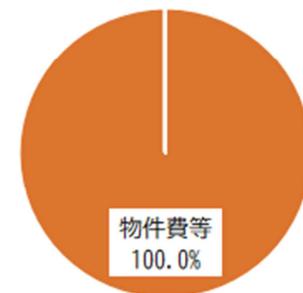
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	0	0	地方債	0	0
建物	959,964	735,008	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	▲ 177,381	▲ 159,264	負債合計	0	0
工作物	0	0	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	0	0	固定資産等形成分等	782,583	575,745
物品	5,343	5,343			
物品減価償却累計額	▲ 5,343	▲ 5,343	純資産合計	782,583	575,745
建設仮勘定	0	0	負債及び純資産合計	782,583	575,745
その他	0	0			
資産合計	782,583	575,745			

★行政コスト計算書★

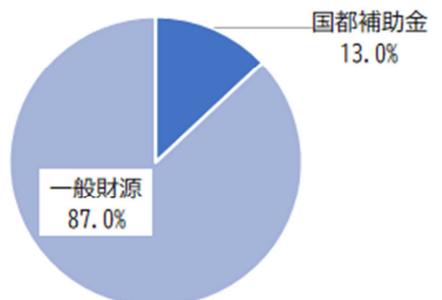
（各年度4月1日から3月31日まで） （単位：千円）

各科名	2021年3月期	2020年3月期
業務費用	224,627	194,323
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	224,627	194,323
光熱水費	2,161	1,558
施設維持補修費	3,594	1,591
施設管理費	2,590	2,169
不動産使用料	0	0
事業運営委託	185,138	168,485
物件費	13,027	2,191
減価償却費	18,117	18,328
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	224,627	194,323
利用者負担金等	25	40
使用料及び手数料	0	0
その他	25	40
国都補助金	29,298	35,123
合計(B)	29,323	35,163
行政コスト(A) - (B)	195,304	159,160

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



キ ャ ッ ・ プ ラ ザ

今年度の利用状況等

利用者総数	172,787 人
登録児童数	5,660 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	18.9 %
区民一人あたりの資産額	2,339 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	584 円
受益者負担比率	0.0 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する建物が計上されており、資産総額は783百万円となっています。また、キッズプラザは委託にて運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

キッズ・プラザは全12施設のため、1施設当たりの平均は資産額65百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が185百万円、減価償却費が18百万円で総額225百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が82.4%、減価償却費が8.1%となっており、事業運営委託が大半を占めています。キッズ・プラザはほぼ使用料や手数料を徴収しておらず、収入は国都補助金29百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は18.9%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は2,339円、区民一人あたりの負債額は0円、区民一人あたりの行政コストは584円となっています。

課題と今後の方向性について

キッズ・プラザの行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。この事業運営委託費は年間185百万円であるため、1施設あたり15百万円、さらに1か月あたりに換算すると129万円の運営費が発生していることとなります。もちろん、施設を運営していくうえで運営費は必要になるため、運営費の中に含まれる経費などに着目して不要な経費が含まれていないか、代替可能な方法はないかなどを検討し支出を抑えていくことが求められます。

一方、有形固定資産減価償却率も18.9%と老朽化はほとんど進んでいない状況です。そのため、老朽化対策は現時点では不要と考えられますが、一般的に老朽化が進んでいない資産は維持補修費等がそれほどかからないため、余分な支出はしないよう心掛けることが必要になります。

学 童 ク ラ ブ

施設類型	委託
施設数	25施設
施設概要 (目的等)	放課後児童健全育成事業を行うことにより、児童に生活の場を与え、集団活動を通して児童の健全育成を図ることを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

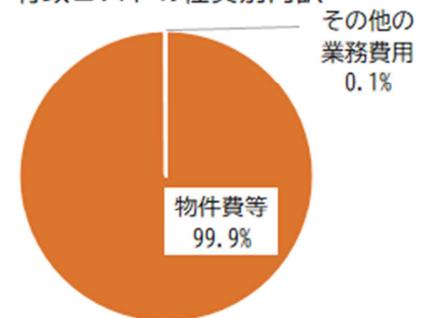
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	0	0	地方債	0	0
建物	0	0	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	0	0	負債合計	0	0
工作物	0	0	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	0	0	固定資産等形成分等	0	0
物品	0	0			
物品減価償却累計額	0	0			
建設仮勘定	0	0			
その他	0	0	純資産合計	0	0
資産合計	0	0	負債及び純資産合計	0	0

★行政コスト計算書★

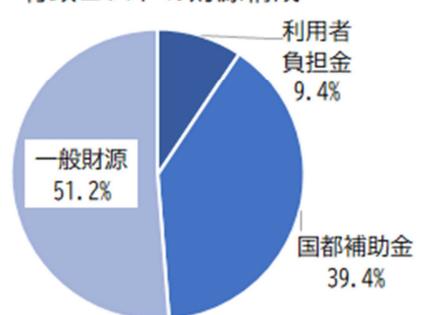
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	727,534	748,313
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	727,153	748,302
光熱水費	0	0
施設維持補修費	446	1,051
施設管理費	4,496	1,634
不動産使用料	0	0
事業運営委託	717,157	743,970
物件費	5,055	1,646
減価償却費	0	0
その他の業務費用	380	11
その他	380	11
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	727,534	748,313
収入		
利用者負担金等	68,240	78,508
使用料及び手数料	68,240	78,508
その他	0	0
国都補助金	286,366	278,872
合計(B)	354,606	357,380
行政コスト(A) - (B)	372,928	390,933

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



学 童 ク ラ ブ

今年度の利用状況等

利用者総数	17,478 人
登録児童数	1,395 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	— %
区民一人あたりの資産額	0 円
区民一人あたりの負債額	0 円
区民一人あたりの行政コスト	1,115 円
受益者負担比率	9.4 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

学童クラブは全25施設委託にて管理運営しているため、有形固定資産は計上されていません。また、職員の退職手当引当金等の負債も計上されていません。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が717百万円、物件費が5百万円で総額728百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が98.6%、物件費が0.7%となっており、事業運営委託が大半を占めています。収入は学童クラブの利用料が68百万円計上されており、また、国都補助金が286百万円計上されています。

<財務書類の指標>

学童クラブは貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、有形固定資産減価償却率、区民一人あたりの資産額区民一人あたりの負債額は算出していません。区民一人あたりの行政コストは1,115円となっており、受益者負担率は9.4%となっています。

課題と今後の方向性について

学童クラブは全施設を委託により運営しており、貸借対照表に資産及び負債が計上されていないため、行政コスト計算書にのみ着目して、今後の方向性を検討することとします。

行政コスト計算書を見ると、大半が事業運営委託費となっており、この事業運営委託費を抑えるかが重要になります。

この事業運営委託費は年間717百万円であるため、1施設あたり29百万円、さらに1か月あたりに換算すると239万円の運営費が発生していることとなります。各学童クラブごとの事業運営委託費は多少差があるため、各学童クラブの委託内容に差が生じていないか、委託業者に委託すべきではない費用が含まれていないかなどを継続的に検討していくことが望まれます。

すこやか福祉センター

施設類型	直営
施設数	4施設
施設概要 (目的等)	子ども、高齢者、障害者、妊産婦等が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、区民と連携した地域活動の推進並びに、保健、福祉及び子育てに関する総合的な支援を行うことを目的に設置

★貸借対照表★

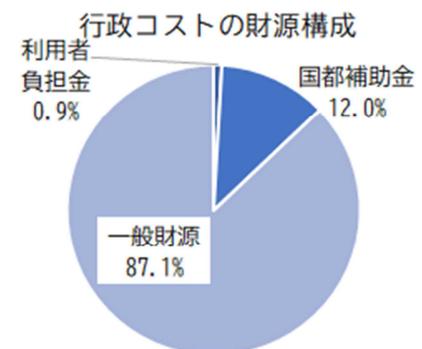
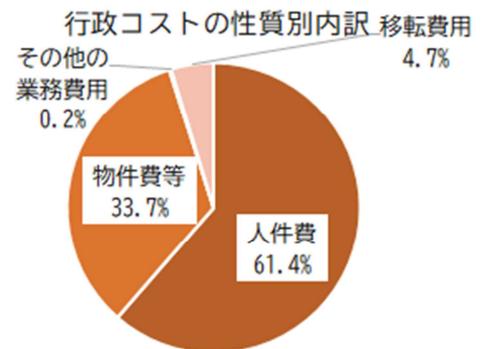
(各年度3月31日現在) (単位:千円)

科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	5,671,803	5,671,803	地方債	0	0
建物	2,588,441	2,588,441	退職手当引当金	692,689	772,677
建物減価償却累計額	▲ 1,168,679	▲ 1,095,362	負債合計	692,689	772,677
工作物	426,090	426,090	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 218,571	▲ 188,526	固定資産等形成分等	6,618,695	6,644,960
物品	29,402	29,402			
物品減価償却累計額	▲ 17,102	▲ 14,211			
建設仮勘定	0	0	純資産合計	6,618,695	6,644,960
その他	0	0	負債及び純資産合計	7,311,385	7,417,637
資産合計	7,311,385	7,417,637			

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	1,445,203	1,265,342
人件費	931,443	804,319
職員給与費	774,418	827,439
退職手当引当金繰入額	91,874	-41,359
その他	65,150	18,239
物件費等	510,610	459,295
光熱水費	27,624	30,747
施設維持補修費	9,279	4,711
施設管理費	54,849	53,021
不動産使用料	0	0
事業運営委託	279,148	237,850
物件費	33,459	27,920
減価償却費	106,253	105,047
その他の業務費用	3,150	1,728
その他	3,150	1,728
移転費用	70,769	23,664
補助金等	4,973	0
社会保障給付	65,797	23,664
合計(A)	1,515,972	1,289,006
収入		
利用者負担金等	12,911	668
使用料及び手数料	111	141
その他	12,800	527
国都補助金	182,644	109,452
合計(B)	195,555	110,120
行政コスト(A) - (B)	1,320,417	1,178,887



すこやか福祉センター

今年度の利用状況等

利用者総数	15,089 人
開館日数	297 日
一日当たりの利用者数	51 人/日

財務指標

有形固定資産減価償却率	46.1 %
区民一人あたりの資産額	21,852 円
区民一人あたりの負債額	2,070 円
区民一人あたりの行政コスト	3,946 円
受益者負担比率	0.9 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は7,311百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は693百万円となっています。

すこやか福祉センターは全4施設のため、1施設当たりの平均は資産額1,828百万円、負債額173百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は931百万円、物件費等は511百万円で総額1,516百万円となります。上記費用の構成比は人件費が61.4%、物件費等が33.7%となっており、人件費が過半を占めています。すこやか福祉センターは使用料や手数料をほとんど徴収しておらず、主な収入は国都補助金が183百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は46.1%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は21,852円、区民一人あたりの負債額は2,070円、区民一人あたりの行政コストは3,946円となっています。すこやか福祉センターはほとんど使用料や手数料を徴収していないため、受益者負担比率は0.9%となっています。

課題と今後の方向性について

すこやか福祉センターの行政コスト計算書を見ると、年間1,516百万円の費用が発生しています。これを1施設あたりに換算すると379百万円、1か月あたり32百万円の費用が発生していることとなります。すこやか福祉センターは子育てに関する相談事業など複数の事業を運営しているため、事業ごとにどれだけ費用が発生しており、どれだけの利用者に貢献できているかなどの費用対効果の観点から、利用者の満足度に繋がらない費用については改めることなどの検討が必要となります。

一方、有形固定資産減価償却率は4施設全体でみた場合、46.1%となっていますが、北部すこやか福祉センターについては、築50年以上経過し老朽化が進んでいる状況のため、施設の実情を勘案した上で、施設更新や改修などを検討することが重要となります。

区 民 活 動 セ ン タ ー

施設類型	委託
施設数	15施設・分室4施設
施設概要 (目的等)	地域の課題の解決に向けた地域住民の自主的かつ主体的な取組を促進するため、地域住民による地域自治の活動の拠点とすることを目的に設置

★貸借対照表★

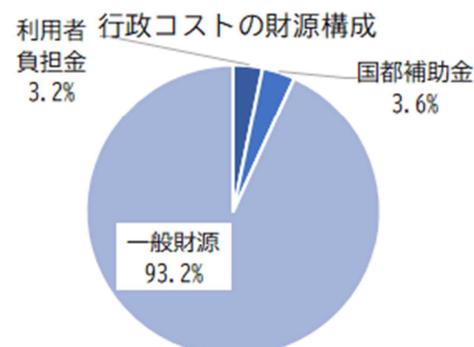
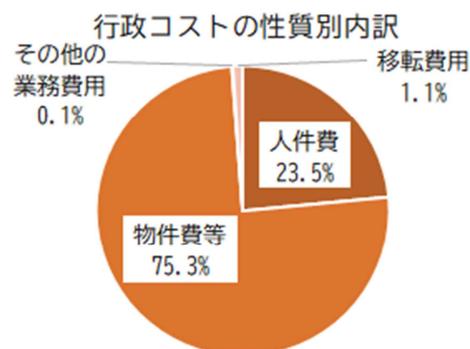
(各年度3月31日現在) (単位:千円)

科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	7,053,894	7,053,894	地方債	0	0
建物	8,346,986	8,346,986	退職手当引当金	207,489	213,134
建物減価償却累計額	▲ 5,010,275	▲ 4,800,250	負債合計	207,489	213,134
工作物	506,850	506,850	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 293,422	▲ 259,438	固定資産等形成分等	10,472,739	10,713,660
物品	91,622	91,622			
物品減価償却累計額	▲ 26,455	▲ 23,897			
建設仮勘定	11,028	11,028	純資産合計	10,472,739	10,713,660
その他	0	0	負債及び純資産合計	10,680,228	10,926,794
資産合計	10,680,228	10,926,794			

★行政コスト計算書★

(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	937,301	1,123,287
人件費	222,249	247,026
職員給与費	206,180	213,019
退職手当引当金繰入額	16,069	34,008
その他	0	0
物件費等	714,271	876,252
光熱水費	38,260	42,155
施設維持補修費	81,512	268,314
施設管理費	124,153	111,245
不動産使用料	601	601
事業運営委託	136,604	134,902
物件費	86,575	87,686
減価償却費	246,567	231,349
その他の業務費用	781	8
その他	781	8
移転費用	10,133	10,133
補助金等	10,133	10,133
社会保障給付	0	0
合計(A)	947,434	1,133,420
収入		
利用者負担金等	30,335	35,430
使用料及び手数料	19,975	24,800
その他	10,360	10,630
国都補助金	33,672	29,874
合計(B)	64,007	65,304
行政コスト(A) - (B)	883,427	1,068,116



区民活動センター

今年度の利用状況等

集会室の利用者総数	207,081 人
地域事業の参加人数	10,133 人

財務指標

有形固定資産減価償却率	59.6 %
区民一人あたりの資産額	31,921 円
区民一人あたりの負債額	620 円
区民一人あたりの行政コスト	2,640 円
受益者負担比率	3.2 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は10,680百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は207百万円となっています。

区民活動センターは全15施設のため、1施設当たりの平均は資産額712百万円、負債額14百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には主として人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は222百万円、物件費等は714百万円で総額947百万円となります。上記費用の構成比は人件費が23.5%、物件費等が75.3%となっており、物件費等が大半を占めています。収入には使用料や手数料等の利用者負担金等が30百万円、国都補助金が34百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は59.6%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は31,921円、区民一人あたりの負債額は620円、区民一人あたりの行政コストは2,640円となっています。受益者負担比率は3.2%となっています。

課題と今後の方向性について

区民活動センターの行政コスト計算書を見ると、人件費、施設管理費及び事業運営委託が多額に計上されており、それぞれ人件費が222百万円、施設管理費が124百万円、事業運営委託が137百万円となっています。施設管理費や事業運営委託は経常的に発生するものである一方、利用者のニーズや管理水準などが適切な水準であるかは、状況の変化に応じて継続的に見直していく必要があります。

また、有形固定資産減価償却費率も59.6%と高い水準になりつつあり、老朽化が進めば進むほど施設維持補修費が多額になることが想定されます。今の段階から計画的に維持補修内容を見直し、支出を抑えていくための方策を考案していくことが望まれます。

高 齢 者 会 館

施設類型	委託
施設数	16施設
施設概要 (目的等)	高齢者の地域における交流・自主的な活動の促進、また健康づくりや介護予防事業の拠点とすることを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

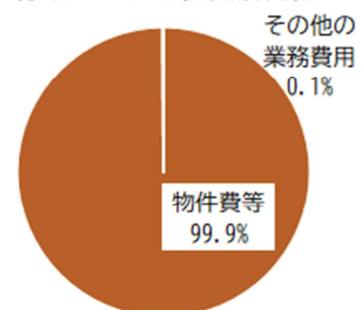
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	1,184,785	1,184,785	地方債	192,706	208,802
建物	1,470,903	1,464,888	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	▲ 881,819	▲ 838,872	負債合計	192,706	208,802
工作物	119,309	119,309	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 60,536	▲ 53,813	固定資産等形成分等	1,642,686	1,670,244
物品	3,265	3,265			
物品減価償却累計額	▲ 515	▲ 515			
建設仮勘定	0	0	純資産合計	1,642,686	1,670,244
その他	0	0	負債及び純資産合計	1,835,392	1,879,046
資産合計	1,835,392	1,879,046			

★行政コスト計算書★

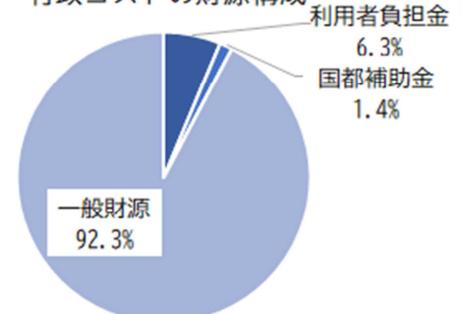
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	219,629	188,379
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	219,440	188,379
光熱水費	8,670	10,133
施設維持補修費	47,784	21,474
施設管理費	16,411	11,772
不動産使用料	37,732	37,015
事業運営委託	56,039	54,660
物件費	3,133	5,998
減価償却費	49,670	47,328
その他の業務費用	190	0
その他	190	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	219,629	188,379
収入		
利用者負担金等	13,753	1,044
使用料及び手数料	405	995
その他	13,348	49
国都補助金	3,132	5,075
合計(B)	16,885	6,119
行政コスト(A) - (B)	202,744	182,261

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



高 齢 者 会 館

今年度の利用状況等

利用者総数	88,391 人
-------	----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	59.2 %
区民一人あたりの資産額	5,486 円
区民一人あたりの負債額	576 円
区民一人あたりの行政コスト	609 円
受益者負担比率	6.3 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,835百万円となっています。また、地方債が計上されており、負債総額は193百万円となっています。

高齢者会館は全16施設のため、1施設当たりの平均は資産額115百万円、負債額12百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が56百万円、減価償却費が50百万円で総額220百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が25.5%、減価償却費が22.6%となっています。

収入は使用料や手数料の利用者負担金等は14百万円、国都補助金が3百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は59.2%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は5,486円、区民一人あたりの負債額は576円、区民一人あたりの行政コストは609円となっています。受益者負担比率は6.3%となっています。

課題と今後の方向性について

高齢者会館で発生している費用は事業運営委託費をはじめとして、減価償却費、不動産使用料、施設維持補修費等の様々な費目の費用があり、これらの費目に着目して行政コストを抑えるということが重要になります。具体的には不動産使用料や減価償却費よりは事業運営委託費や施設維持補修費のほうが削減可能性が高いため、委託内容の見直し等によりコストを削減できないか検討していくことが必要になります。

有形固定資産減価償却費率はそれほど高い水準でないものの、今後老朽化が加速していくため、施設の維持補修計画などを早い段階からケアしていくことが望ましいです。

ふ れ あ い の 家

施設類型	直営
施設数	2施設
施設概要 (目的等)	子どもやお年寄り等地域の人々が互いにふれあいながら明るく健やかな生活を営むことを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

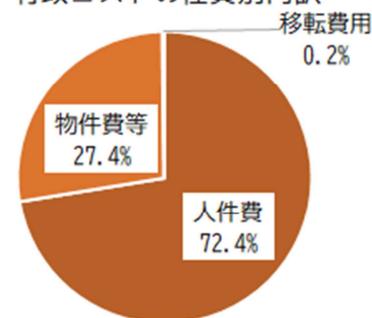
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	751,949	751,949	地方債	0	0
建物	776,185	776,185	退職手当引当金	108,693	104,878
建物減価償却累計額	▲ 493,092	▲ 474,552	負債合計	108,693	104,878
工作物	85,892	85,892	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 52,797	▲ 49,076	固定資産等形成分等	959,444	985,520
物品	700	700			
物品減価償却累計額	▲ 700	▲ 700			
建設仮勘定	0	0	純資産合計	959,444	985,520
その他	0	0	負債及び純資産合計	1,068,137	1,090,398
資産合計	1,068,137	1,090,398			

★行政コスト計算書★

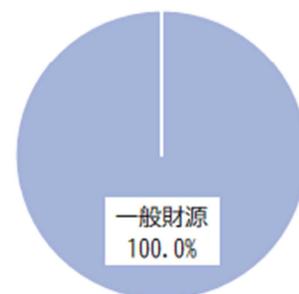
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	170,914	147,619
人件費	124,062	71,009
職員給与費	90,848	85,200
退職手当引当金繰入額	32,445	-14,191
その他	769	0
物件費等	46,853	76,610
光熱水費	4,701	5,062
施設維持補修費	2,463	33,052
施設管理費	12,458	10,838
不動産使用料	0	0
事業運営委託	1,633	1,389
物件費	3,336	2,968
減価償却費	22,261	23,301
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	265	0
補助金等	265	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	171,179	147,619
収入		
利用者負担金等	0	0
使用料及び手数料	0	0
その他	0	0
国都補助金	0	0
合計(B)	0	0
行政コスト(A) - (B)	171,179	147,619

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



ふ れ あ い の 家

今年度の利用状況等

利用者総数	19,781 人
-------	----------

財務指標

有形固定資産減価償却率	63.4 %
区民一人あたりの資産額	3,192 円
区民一人あたりの負債額	325 円
区民一人あたりの行政コスト	512 円
受益者負担比率	— %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は1,068百万円となっています。また、負債には施設に従事する職員の退職手当引当金が計上されており、負債総額は109百万円となっています。

ふれあいの家は全2施設のため、1施設当たりの平均は資産額534百万円、負債額54百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には人件費と物件費等が計上されており、それぞれ人件費は124百万円、物件費等は47百万円で総額171百万円となります。上記費用の構成比は人件費が72.4%、物件費等が27.4%となっており、人件費等が過半を占めています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、収入は計上されていません。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は63.4%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は3,192円、区民一人あたりの負債額は325円、区民一人あたりの行政コストは512円となっています。ふれあいの家は使用料や手数料を徴収する施設ではないため、受益者負担比率は算定していません。

課題と今後の方向性について

ふれあいの家は、使用料や手数料を徴収する施設ではないため、いかに低コストで、かつ利用者の満足度を下げずに運営していくかが重要になります。行政コストを性質別で見ると、人件費の職員給与費が91百万円で全体の53.1%を占めており、また、物件費等の施設管理費が12百万円で全体の7.3%を占めています。これらの費用を効果的に削減することでより効率的な施設運営が可能となります。職員給与費については、日常業務の見直しにより職員の負担を軽減すること、施設維持補修費については、維持補修計画の見直しなどにより、過度な維持補修が実施されていないかを検討することが必要になります。

区 営 住 宅

施設類型	指定管理・委託
施設数	14施設
施設概要 (目的等)	住宅に困窮している所得が一定の基準以下の世帯向けの住宅として設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

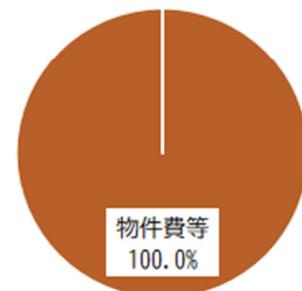
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	12,088,542	12,088,542	地方債	0	0
建物	4,984,029	4,984,029	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	▲ 4,477,662	▲ 4,412,730	負債合計	0	0
工作物	80,386	80,386	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 66,205	▲ 63,209	固定資産等形成分等	12,609,090	12,677,017
物品	0	0			
物品減価償却累計額	0	0	純資産合計	12,609,090	12,677,017
建設仮勘定	0	0	負債及び純資産合計	12,609,090	12,677,017
その他	0	0			
資産合計	12,609,090	12,677,017			

★行政コスト計算書★

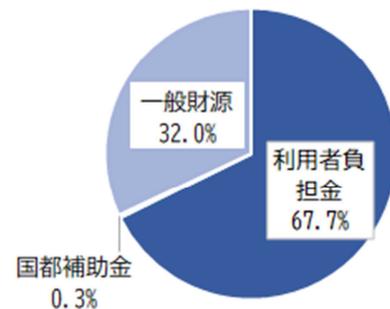
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
費用		
業務費用	169,675	165,410
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	169,675	165,410
光熱水費	0	0
施設維持補修費	0	0
施設管理費	0	0
不動産使用料	3,180	3,180
事業運営委託	165,269	161,019
物件費	1,226	1,211
減価償却費	0	0
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	0	0
補助金等	0	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	169,675	165,410
収入		
利用者負担金等	114,878	114,134
使用料及び手数料	113,903	113,007
その他	975	1,127
国都補助金	569	1,485
合計(B)	115,447	115,619
行政コスト(A) - (B)	54,228	49,791

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



区 営 住 宅

今年度の利用状況等

総戸数	5,436 戸
延入居戸数	5,142 戸

財務指標

有形固定資産減価償却率	89.7 %
区民一人あたりの資産額	37,686 円
区民一人あたりの負債額	— 円
区民一人あたりの行政コスト	162 円
受益者負担比率	67.7 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は12,609百万円となっています。また、区営住宅は全14施設を指定管理または委託にて管理運営しているため、職員の退職手当引当金等の負債は計上されていません。

区営住宅は全14施設のため、1施設当たりの平均は資産額901百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が165百万円、不動産使用料が3百万円で総額170百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が97.4%、不動産使用料が1.9%となっており、事業運営委託が過半を占めています。収入には利用者負担金等が115百万円、国都補助金は1百万円が計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は89.7%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して高い水準にあります。区民一人あたりの資産額は37,686円、区民一人あたりの行政コストは162円となっています。受益者負担比率は67.7%となっております。

課題と今後の方向性について

区営住宅の行政コスト計算書を見ると、事業運営委託が大半を占めています。区営住宅は全施設指定管理または委託にて管理運営しているため、事業運営委託にかかる費用をいかに抑えていくかが重要となります。

また、有形固定資産減価償却率は89.7%と非常に高い水準にあります。今後、建替費用や改修費用などが多額に発生することが考えられるため、計画的な施設更新や改修などを検討することが重要となります。

文 化 施 設

施設類型	指定管理
施設数	3施設
施設概要 (目的等)	文化の振興と区民の生涯学習の推進を図ること、及び区民に文化活動・芸能鑑賞等の場を提供し、地域文化の振興を図ることを目的に設置

★貸借対照表★

(各年度3月31日現在) (単位:千円)

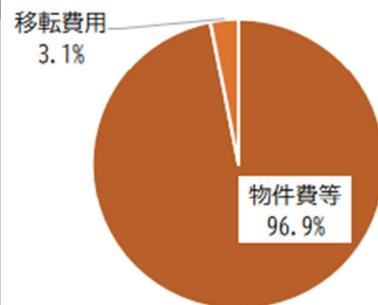
科目名	2021年3月期	2020年3月期	科目名	2021年3月期	2020年3月期
【資産の部】			【負債の部】		
土地	4,367,698	4,367,698	地方債	156,000	182,000
建物	8,982,155	8,982,155	退職手当引当金	0	0
建物減価償却累計額	▲ 5,549,364	▲ 5,358,777	負債合計	156,000	182,000
工作物	1,064,509	1,064,509	【純資産の部】		
工作物減価償却累計額	▲ 466,970	▲ 400,914	固定資産等形成分等	8,499,061	8,751,137
物品	730,997	738,253			
物品減価償却累計額	▲ 490,793	▲ 476,617	純資産合計	8,499,061	8,751,137
建設仮勘定	16,830	16,830	負債及び純資産合計	8,655,061	8,933,137
その他	0	0			
資産合計	8,655,061	8,933,137			

★行政コスト計算書★

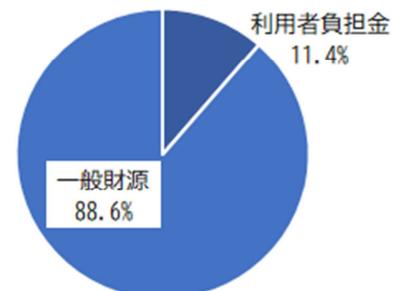
(各年度4月1日から3月31日まで) (単位:千円)

各科名	2021年3月期	2020年3月期
業務費用	783,505	610,032
人件費	0	0
職員給与費	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0
その他	0	0
物件費等	783,505	610,032
光熱水費	0	0
施設維持補修費	12,836	543
施設管理費	0	432
不動産使用料	0	0
事業運営委託	489,841	330,668
物件費	2,753	401
減価償却費	278,076	277,987
その他の業務費用	0	0
その他	0	0
移転費用	24,856	0
補助金等	24,856	0
社会保障給付	0	0
合計(A)	808,361	610,032
利用者負担金等	92,381	248,420
使用料及び手数料	92,381	248,420
その他	0	0
国都補助金	0	0
合計(B)	92,381	248,420
行政コスト(A) - (B)	715,980	361,612

行政コストの性質別内訳



行政コストの財源構成



文 化 施 設

今年度の利用状況等

延べ利用人数	167,624 人
開館日数	273 日
稼働率	46 %

財務指標

有形固定資産減価償却率	60.4 %
区民一人あたりの資産額	25,868 円
区民一人あたりの負債額	466 円
区民一人あたりの行政コスト	2,140 円
受益者負担比率	10.3 %

財務書類の分析コメント

<貸借対照表>

資産には主として施設に関する土地及び建物が計上されており、資産総額は8,655百万円となっています。また、負債には地方債が計上されており、負債総額は156百万円となっています。

文化施設は全3施設のため、1施設当たりの平均は資産額2,885百万円、負債額52百万円となります。

<行政コスト計算書>

費用には物件費等が計上されており、主な内訳は事業運営委託が490百万円、減価償却費が278百万円で総額808百万円となります。上記費用の構成比は事業運営委託が60.6%、減価償却費が34.4%となっています。

収入は利用者負担金等が92百万円計上されています。

<財務書類の指標>

有形固定資産減価償却率は60.4%となっており、中野区全体の有形固定資産減価償却率に比して低い水準にあります。区民一人あたりの資産額は25,868円、区民一人あたりの負債額は466円、区民一人あたりの行政コストは2,140円となっています。受益者負担比率は10.3%となっています。

課題と今後の方向性について

文化施設の行政コスト計算書を見ると、年間808百万円の費用が発生しています。これを1施設あたりに換算すると269百万円、1か月あたり22百万円の費用が発生していることとなります。

有形固定資産減価償却率は60.4%と高い水準にあり、固定資産残高も多額であることから今後大規模な施設更新や改修が必要になることが予想されます。施設の実情を勘案した上で設備投資計画を立案していくことが必要となります。

5 中野区における課題と今後の方向性について（特別区との比較）

新地方公会計制度の導入により、各自治体が統一的な基準により財務書類を公表することになりました。

ここでは、近隣自治体である特別区といくつかの財務指標を比較し、分析することによって中野区の客観的な立ち位置を可視化します。

また、財務指標の分析により、中野区にはどのような課題が存在するのかを見出し、今後の区政に生かしていけるよう今後の方向性についても言及することとします。

具体的には以下の5つの指標（一般会計等）について、特別区と比較します。比較する手法としては散布図により可視化することとします。

	指標名	指標から読み取れること
①	有形固定資産減価償却率	資産の老朽化度合い
②	将来世代負担比率	将来世代の負担度合い
③	基礎的財政収支	歳入と歳出のバランス
④	区民一人あたり行政コスト	行政活動の効率性
⑤	受益者負担比率	受益者の負担割合

【算定にあたっての前提】

- 中野区の数値は令和2年度決算の数値を使用しており、他区については令和元年度決算の数値を使用しています。
- 他区の情報については、公式ホームページ等から入手可能な情報に基づき作成しています。
- 特別区のうち、統一的な基準による財務書類を作成していないなど上記指標において比較できない区や散布図を作成するうえで突出している区については、表示していません。

①有形固定資産減価償却率

算出方法：有形固定資産の減価償却累計額÷償却対象の有形固定資産取得価額

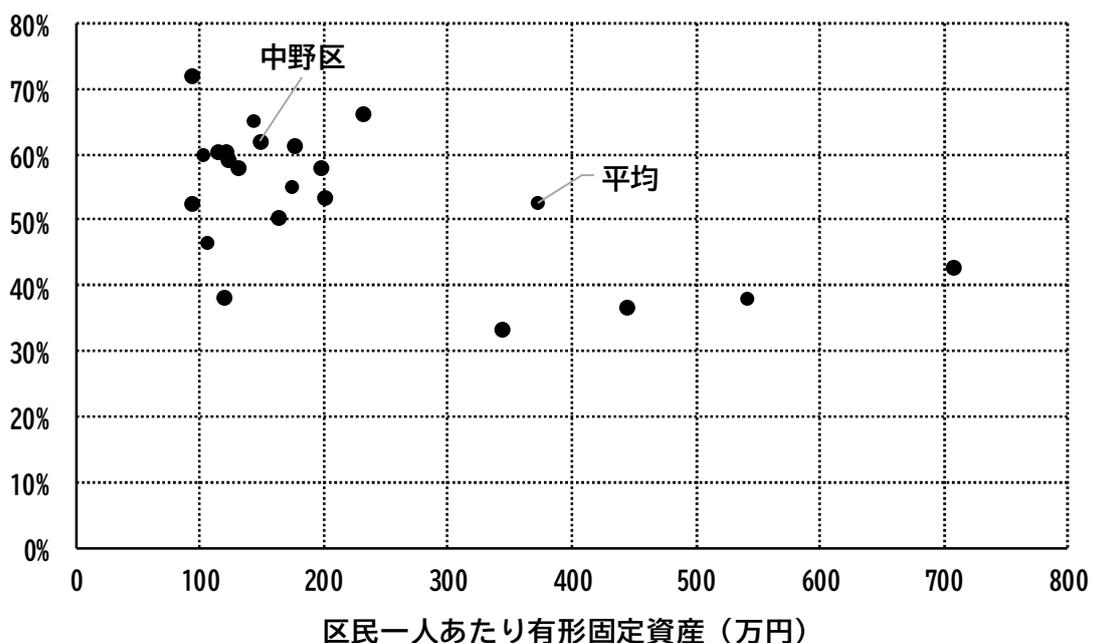
この指標は、学校や公園、図書館などの中野区で運営している公共施設がどれくらい老朽化しているかを示しています。有形固定資産減価償却率が高いほど老朽化が進んでいることを意味しており、近い将来に大規模な修繕や改修が必要になる可能性が高いといえます。この指標を活用することで固定資産の取替投資や修繕計画などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、62.0%となっており、特別区平均の52.6%よりも大幅に高い水準であることがいえます。つまり、会計上の固定資産の価値の減少（減価）が6割以上進んでおり、老朽化が進んでいる状況であるといえます。

この状況を改善するための施策としては、今後の修繕計画や新規投資や更新などを見直す必要があると考えられます。特に老朽化が進んでいる資産の修繕費などの維持費は一般的に多額になることが多く、修繕を繰り返すよりは取替や新規取得をしたほうが全体支出を抑えることができる場合もあります。そのため、直近の年度だけでなく、中長期的な固定資産投資計画に見直し、効率的・効果的な固定資産投資を実施していくことが必要です。

ただし、あくまで財務書類上から見える老朽化であるため、実際の老朽化度合いなども考慮した上で判断していくことが求められます。

<有形固定資産減価償却率>



②将来世代負担比率

算出方法：地方債残高（短期・長期）÷有形無形固定資産残高
 （地方債残高は減税補填債を除く）

この指標は、固定資産等の社会資本をどの程度償還（返済）が必要な負債により賄っているかを示しています。将来世代負担比率が低いほど、区の借金が少ないことを意味しており、将来世代の負担が少ないことを表しています。

将来世代の負担が多い場合には、新規で地方債を発行すべきかどうかなどの意思決定に役立てることができます。

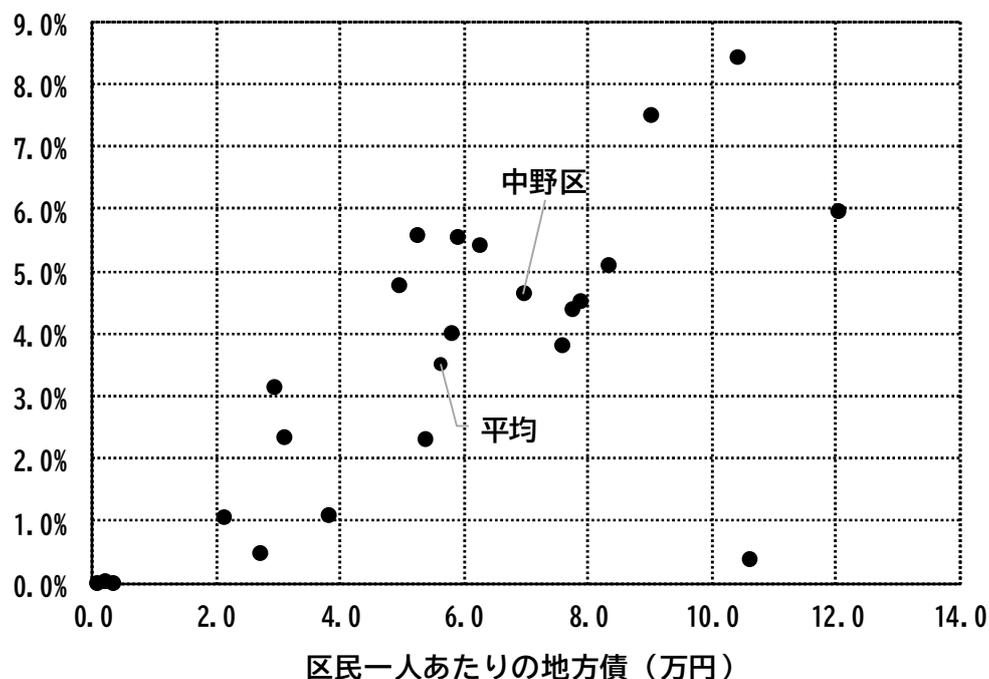
中野区の指標の数値は、4.6%となっており、特別区平均の3.5%よりも高い水準であることがいえます。これは将来世代の負担が特別区よりも相対的に多いといえます。

中野区は、令和2年度に167億円の地方債を発行しており、令和3年3月末の地方債残高は233億円となっています。

一方、学校施設の建替えが本格的に進められていることや、区役所新庁舎の建設を控えていることから、今後増加することが想定されます。

中野区では、公債費が区民サービスに影響を及ぼさないよう、公債費負担比率（中野区方式）を概ね10%以内で運用することとしており、地方債の新規発行や償還期間の設定をどのようにするのかなどの検討が必要になります。

<将来世代負担比率>



③基礎的財政収支（プライマリーバランス）

算出方法：業務活動収支＋投資活動収支

（業務活動収支は支払利息支出を除き、投資活動収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

この指標は、地方債の償還や発行等の財務活動収支を除いた歳入と歳出のバランスを示しています。プラスであれば、行政サービスや社会資本整備などの支出を、税収や国からの補助金などで賄えていることを意味しており、マイナスであれば、地方債の発行や基金の取崩により、財源を確保していることを意味しています。この指標を活用することで支出と収入のバランスを把握することができ、例えば収入の減少が見込まれる状況などにおいて、支出を減らす施策を打ち出すなどの区政に役立てることができます。

中野区の指標の数値は、マイナス148億円となっており、特別区平均の48億円よりも大幅に低い水準であることがいえます。

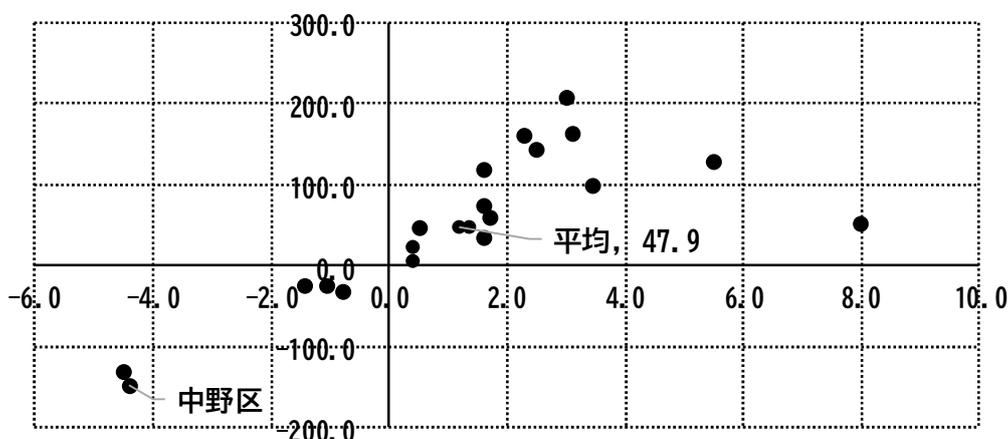
これは、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出が前年度比で163億円増加したことが主な要因ですが、税収や補助金などの収入に見合っていない可能性があることから、今一度、行政サービスの内容と照らし合わせて経費の合理性を検討していくことが求められます。

経常経費については、本当に必要な経費であるのか、支出に見合った経済的便益を享受できているかなどを定性的・定量的に分析して一つ一つ経費支出の合理性を判断していくことが求められます。

経費は少額のものが多いように思われがちですが、自治体全体では相当な高額に積み上がっていることが多く、一般的に改善の余地が大きい性質の支出であるため、優先的に削減していくことが望ましいと言えます。

億円

<基礎的財政収支>



区民一人あたり基礎的財政収支（万円）

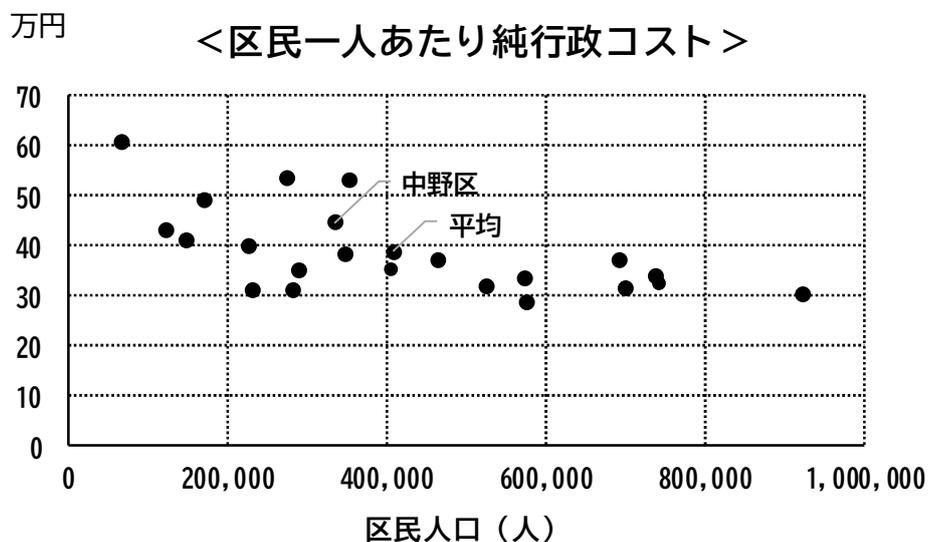
④区民一人あたりの行政コスト

算出方法：純行政コスト÷区民人口

この指標は、区民一人あたりにどの程度の行政コストがかかっているかを表したもので行政活動の効率性を示しています。区民一人あたりの行政コストが低いほど、行政活動が効率的に実施されていることを意味しており、一方で高いほど、効率的ではないことを意味しています。この指標を活用することで行政サービスを見直す必要がある水準かどうかを把握することができ、今後の行政サービスの在り方に役立てることができま

す。
中野区の指標の数値は、約44万円となっており、特別区平均の39万円よりも若干高い水準であることがいえます。

今後削減するにあたっては、③の基礎的財政収支で述べた支出（特に経費）の費用対効果を継続して定点観察し、必要に応じて随時軌道修正することが必要と考えられます。経費は基本的に常に発生する性質のものであるため、一度経費削減に取り組んで満足するのではなく、継続的にして見直しを行い、いかに経費を抑えて区民へのサービスの質を一定程度に維持するかという点を常に考えていく習慣を身に付けることが必要です。



⑤受益者負担比率

算出方法：経常収益÷経常費用

この指標は、行政サービスの費用である経常費用が、どの程度使用料や手数料である経常収益で賄えているかを示しています。

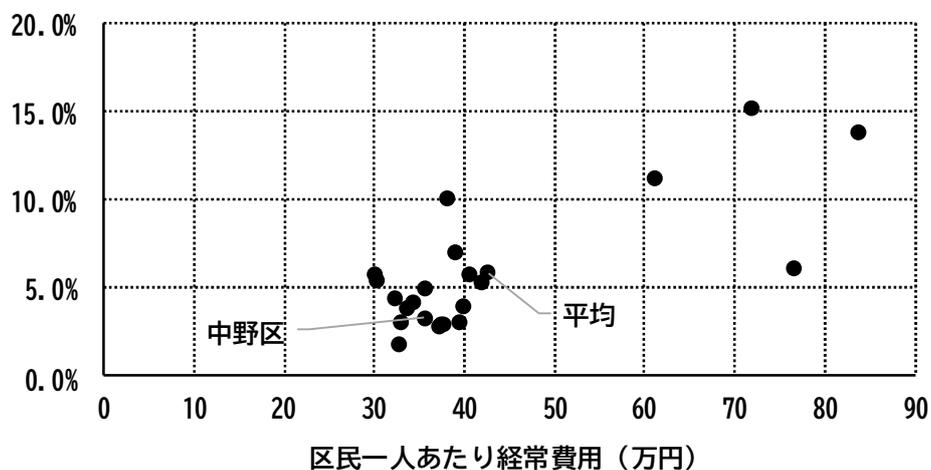
この指標を活用することで使用料や手数料の改定や今後新設する施設の使用料や手数料の決定などの意思決定に有用な情報を入手することができ、今後の区政に役立てることが出来ます。

中野区の指標の数値は、3.3%となっており、特別区平均の5.8%よりも低い水準であることがいえます。

区の使用料及び手数料については、法令等により算定する必要があるものが多く含まれていることから、直ちに使用料や手数料を見直すことの必要性については、更なる検証を要しますが、経常費用には様々な性質の費用が含まれているため、区民や利用者の満足度に直結する支出であるかなどを再度検証することが必要です。

受益者負担率については、税負担の適正化を図るためにも、代替性や選択制の観点を整理し、適宜確認することが望まれます。

<受益者負担比率>



参 考

一般会計等	令和2年度	貸借対照表.....	118
一般会計等	令和2年度	行政コスト計算書及び純資産変動計算書..	119
一般会計等	令和2年度	資金収支計算書.....	120
	令和2年度	連結貸借対照表.....	121
	令和2年度	連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書.....	122
	令和2年度	連結資金収支計算書.....	123
		連結財務書類4表内訳表.....	124

一般会計等 令和2年度 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	541,970,079	固定負債	37,847,355
有形固定資産	498,770,102	地方債	22,702,462
事業用資産	328,158,517	長期未払金	-
土地	250,194,708	退職手当引当金	15,144,893
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	154,106,882	その他	-
建物減価償却累計額	△ 90,250,883	流動負債	6,592,450
工作物	10,745,404	1年内償還予定地方債	1,319,662
工作物減価償却累計額	△ 6,157,565	未払金	11,522
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	881,582
航空機	-	預り金	4,379,683
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	44,439,804
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,519,972	固定資産等形成分	570,664,524
インフラ資産	169,256,590	余剰分(不足分)	△ 33,631,839
土地	149,705,802		
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 1,007,369		
工作物	64,575,820		
工作物減価償却累計額	△ 45,634,108		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 6,747		
建設仮勘定	-		
物品	3,891,559		
物品減価償却累計額	△ 2,536,565		
無形固定資産	2,060,342		
ソフトウェア	2,060,342		
その他	-		
投資その他の資産	41,139,635		
投資及び出資金	1,655,732		
有価証券	1,611,424		
出資金	44,308		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,416,072		
長期貸付金	2,740,581		
基金	35,478,740		
減債基金	685,562		
その他	34,793,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 151,490		
流動資産	39,502,410		
現金預金	10,072,412		
未収金	822,326		
短期貸付金	6,354		
基金	28,688,091		
財政調整基金	28,688,091		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86,773		
資産合計	581,472,489	純資産合計	537,032,684
		負債及び純資産合計	581,472,489

一般会計等 令和2年度 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等 (単位：千円)

科目名	金額		
経常費用	119,139,270		
業務費用	54,464,902		
人件費	20,462,644		
職員給与費	16,373,864		
賞与等引当金繰入額	881,582		
退職手当引当金繰入額	1,863,892		
その他	1,343,306		
物件費等	33,231,483		
物件費	22,745,268		
維持補修費	5,546,244		
減価償却費	4,939,971		
その他	-		
その他の業務費用	770,775		
支払利息	84,752		
徴収不能引当金繰入額	190,654		
その他	495,368		
移転費用	64,674,368		
補助金等	11,180,135		
社会保障給付	42,654,431		
他会計への繰出金	10,552,366		
その他	287,436		
経常収益	3,926,120		
使用料及び手数料	1,822,184		
その他	2,103,936		
純経常行政コスト	115,213,150		
臨時損失	33,662,371		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	103,921		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	33,558,450		
臨時利益	376,034		
資産売却益	376,034		
その他	-		
純行政コスト	148,499,486		
財源	160,031,128		
税収等	81,976,269		
国県等補助金	78,054,859		
本年度差額	11,531,642		
固定資産等の変動（内部変動）	-	28,389,768	△ 28,389,768
有形固定資産等の増加	-	30,913,065	△ 30,913,065
有形固定資産等の減少	-	△ 5,047,226	5,047,226
貸付金・基金等の増加	-	10,711,989	△ 10,711,989
貸付金・基金等の減少	-	△ 8,188,059	8,188,059
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,018,634	1,018,634	-
その他	△ 108,219	△ 108,219	-
本年度純資産変動額	12,442,057	29,300,184	△ 16,858,127
前年度末純資産残高	524,590,627	541,364,340	△ 16,773,713
本年度末純資産残高	537,032,684	570,664,524	△ 33,631,839

一般会計等 令和2年度 資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,451,726
業務費用支出	49,777,358
人件費支出	20,892,399
物件費等支出	28,291,512
支払利息支出	84,752
その他の支出	508,694
移転費用支出	64,674,368
補助金等支出	11,180,135
社会保障給付支出	42,654,431
他会計への繰出支出	10,552,366
その他の支出	287,436
業務収入	126,312,610
税込等収入	82,016,230
国県等補助金収入	40,571,667
使用料及び手数料収入	1,822,625
その他の収入	1,902,088
臨時支出	33,558,450
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33,558,450
臨時収入	33,650,097
業務活動収支	11,952,531
【投資活動収支】	
投資活動支出	40,764,828
公共施設等整備費支出	30,913,065
基金積立金支出	9,839,212
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,551
その他の支出	-
投資活動収入	11,551,790
国県等補助金収入	3,733,107
基金取崩収入	7,417,589
貸付金元金回収収入	21,725
資産売却収入	379,369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 29,213,038
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,014,223
地方債償還支出	2,014,223
その他の支出	-
財務活動収入	16,671,500
地方債発行収入	16,671,500
その他の収入	-
財務活動収支	14,657,277
本年度資金収支額	△ 2,603,230
前年度末資金残高	8,295,959
本年度末資金残高	5,692,729
前年度末歳計外現金残高	4,160,746
本年度歳計外現金増減額	218,937
本年度末歳計外現金残高	4,379,683
本年度末現金預金残高	10,072,412

令和2年度 連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	551,803,041	固定負債	39,144,220
有形固定資産	508,173,218	地方債等	22,702,462
事業用資産	337,517,341	長期未払金	-
土地	258,204,466	退職手当引当金	16,078,518
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	157,236,124	その他	363,240
建物減価償却累計額	△ 92,043,887	流動負債	13,517,811
工作物	10,779,303	1年内償還予定地方債等	7,375,562
工作物減価償却累計額	△ 6,182,199	未払金	495,600
船舶	-	未払費用	106,864
船舶減価償却累計額	-	前受金	68,360
浮標等	-	前受収益	47,014
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	942,406
航空機	-	預り金	4,407,019
航空機減価償却累計額	-	その他	74,985
その他	12,777	負債合計	52,662,030
その他減価償却累計額	△ 9,216	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,519,972	固定資産等形成分	580,497,485
インフラ資産	169,256,590	余剰分(不足分)	△ 36,496,637
土地	149,705,802	他団体出資等分	3,539
建物	1,523,977		
建物減価償却累計額	△ 1,007,369		
工作物	64,575,820		
工作物減価償却累計額	△ 45,634,108		
その他	99,214		
その他減価償却累計額	△ 6,747		
建設仮勘定	-		
物品	4,090,324		
物品減価償却累計額	△ 2,691,038		
無形固定資産	2,179,220		
ソフトウェア	2,179,220		
その他	-		
投資その他の資産	41,450,603		
投資及び出資金	67,732		
有価証券	33,424		
出資金	34,308		
その他	-		
長期延滞債権	3,042,930		
長期貸付金	56,342		
基金	38,901,073		
減債基金	685,562		
その他	38,215,511		
その他	29,077		
徴収不能引当金	△ 646,552		
流動資産	44,863,376		
現金預金	13,972,292		
未収金	2,571,556		
短期貸付金	6,354		
基金	28,688,091		
財政調整基金	28,688,091		
減債基金	-		
棚卸資産	9,813		
その他	138,572		
徴収不能引当金	△ 523,302		
繰延資産	-	純資産合計	544,004,386
資産合計	596,666,417	負債及び純資産合計	596,666,417

令和2年度 連結行政コスト計算書及び連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計 (単位：千円)

科目名	金額			
経常費用	176,242,101			
業務費用	62,723,782			
人件費	22,481,770			
職員給与費	18,207,097			
賞与等引当金繰入額	881,582			
退職手当引当金繰入額	1,999,038			
その他	1,394,053			
物件費等	36,797,739			
物件費	24,591,991			
維持補修費	5,564,504			
減価償却費	5,113,939			
その他	1,527,304			
その他の業務費用	3,444,274			
支払利息	170,984			
徴収不能引当金繰入額	1,036,666			
その他	2,236,624			
移転費用	113,518,318			
補助金等	30,772,102			
社会保障給付	82,240,739			
その他	505,477			
経常収益	8,430,343			
使用料及び手数料	1,822,184			
その他	6,608,159			
純経常行政コスト	167,811,757			
臨時損失	33,665,542			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	103,921			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	33,561,621			
臨時利益	376,034			
資産売却益	376,034			
その他	-			
純行政コスト	201,101,265			
財源	212,726,404			
税収等	106,044,272			
国県等補助金	106,682,132			
本年度差額	11,625,139			
固定資産等の変動（内部変動）	-	33,266,878	△ 33,266,878	-
有形固定資産等の増加	-	35,686,464	△ 35,686,464	-
有形固定資産等の減少	-	△ 5,207,762	5,207,762	-
貸付金・基金等の増加	-	12,690,639	△ 12,690,639	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 9,902,463	9,902,463	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	1,027,501	1,027,501	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 212,989	△ 212,989	1	-
本年度純資産変動額	12,439,651	34,081,390	△ 21,641,738	-
前年度末純資産残高	531,564,735	546,416,095	△ 14,854,899	3,539
本年度末純資産残高	544,004,386	580,497,485	△ 36,496,637	3,539

令和2年度 連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	168,573,085
業務費用支出	55,050,220
人件費支出	22,773,026
物件費等支出	29,542,567
支払利息支出	168,230
その他の支出	2,566,397
移転費用支出	113,522,865
補助金等支出	30,776,826
社会保障給付支出	82,240,739
その他の支出	505,300
業務収入	180,941,463
税金等収入	105,045,117
国県等補助金収入	69,198,940
使用料及び手数料収入	1,822,625
その他の収入	4,874,782
臨時支出	33,558,652
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33,558,652
臨時収入	33,650,097
業務活動収支	12,459,823
【投資活動収支】	
投資活動支出	41,099,097
公共施設等整備費支出	30,921,755
基金積立金支出	10,175,512
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,830
その他の支出	-
投資活動収入	11,802,025
国県等補助金収入	3,751,446
基金取崩収入	7,654,437
貸付金元金回収収入	16,773
資産売却収入	379,369
その他の収入	-
投資活動収支	△ 29,297,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,688,966
地方債償還支出	4,666,446
その他の支出	22,520
財務活動収入	18,741,165
地方債発行収入	18,659,165
その他の収入	82,000
財務活動収支	14,052,199
本年度資金収支額	△ 2,785,049
前年度末資金残高	12,377,658
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,592,609
前年度末歳計外現金残高	4,160,746
本年度歳計外現金増減額	218,937
本年度末歳計外現金残高	4,379,683
本年度末現金預金残高	13,972,292

連結貸借対照表内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】								
固定資産	541,970,079	1,090,570	3,051,233	17,498	546,129,381	-	-	546,129,381
有形固定資産	498,770,102	-	-	-	498,770,102	-	-	498,770,102
事業用資産	328,158,517	-	-	-	328,158,517	-	-	328,158,517
土地	250,194,708	-	-	-	250,194,708	-	-	250,194,708
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	154,106,882	-	-	-	154,106,882	-	-	154,106,882
建物減価償却累計額	-90,250,883	-	-	-	-90,250,883	-	-	-90,250,883
工作物	10,745,404	-	-	-	10,745,404	-	-	10,745,404
工作物減価償却累計額	-6,157,565	-	-	-	-6,157,565	-	-	-6,157,565
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,519,972	-	-	-	9,519,972	-	-	9,519,972
インフラ資産	169,256,590	-	-	-	169,256,590	-	-	169,256,590
土地	149,705,802	-	-	-	149,705,802	-	-	149,705,802
建物	1,523,977	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977
建物減価償却累計額	-1,007,369	-	-	-	-1,007,369	-	-	-1,007,369
工作物	64,575,820	-	-	-	64,575,820	-	-	64,575,820
工作物減価償却累計額	-45,634,108	-	-	-	-45,634,108	-	-	-45,634,108
その他	99,214	-	-	-	99,214	-	-	99,214
その他減価償却累計額	-6,747	-	-	-	-6,747	-	-	-6,747
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	3,891,559	-	-	-	3,891,559	-	-	3,891,559
物品減価償却累計額	-2,536,565	-	-	-	-2,536,565	-	-	-2,536,565
無形固定資産	2,060,342	39,800	72,498	-	2,172,641	-	-	2,172,641
ソフトウェア	2,060,342	39,800	72,498	-	2,172,641	-	-	2,172,641
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	41,139,635	1,050,770	2,978,735	17,498	45,186,638	-	-	45,186,638
投資及び出資金	1,655,732	-	-	-	1,655,732	-	-	1,655,732
有価証券	1,611,424	-	-	-	1,611,424	-	-	1,611,424
出資金	44,308	-	-	-	44,308	-	-	44,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,416,072	1,505,571	98,006	23,281	3,042,930	-	-	3,042,930
長期貸付金	2,740,581	-	-	-	2,740,581	-	-	2,740,581
基金	35,478,740	-	2,915,207	-	38,393,947	-	-	38,393,947
減価基金	685,562	-	-	-	685,562	-	-	685,562
その他	34,793,178	-	2,915,207	-	37,708,385	-	-	37,708,385
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-151,490	-454,802	-34,478	-5,783	-646,552	-	-	-646,552
流動資産	39,502,410	1,312,839	566,247	95,477	41,476,973	-	-	41,476,973
現金預金	10,072,412	343,473	519,377	70,854	11,006,117	-	-	11,006,117
資金	5,692,729	343,473	519,377	70,854	6,626,433	-	-	6,626,433
歳計外現金	4,379,683	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683
未収金	822,326	1,371,746	72,307	32,761	2,299,139	-	-	2,299,139
短期貸付金	6,354	-	-	-	6,354	-	-	6,354
基金	28,688,091	-	-	-	28,688,091	-	-	28,688,091
財政調整基金	28,688,091	-	-	-	28,688,091	-	-	28,688,091
減価基金	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-86,773	-402,379	-25,438	-8,137	-522,727	-	-	-522,727
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	581,472,489	2,403,409	3,617,481	112,975	587,606,354	-	-	587,606,354
【負債の部】								
固定負債	37,847,355	499,093	326,992	77,445	38,750,885	-	-	38,750,885
地方債等	22,702,462	-	-	-	22,702,462	-	-	22,702,462
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,144,893	499,093	326,992	77,445	16,048,424	-	-	16,048,424
損失繰償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	6,592,450	44,790	15,649	12,504	6,665,393	-	-	6,665,393
1年内償還予定地方債等	1,319,662	-	-	-	1,319,662	-	-	1,319,662
未払金	11,522	44,790	15,649	12,504	84,465	-	-	84,465
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	881,582	-	-	-	881,582	-	-	881,582
預り金	4,379,683	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	44,439,804	543,884	342,641	89,949	45,416,278	-	-	45,416,278
【純資産の部】								
固定資産形成分	570,664,524	1,090,570	3,051,233	17,498	574,823,825	-	-	574,823,825
剰余分（不足分）	-33,631,839	768,956	223,606	5,528	-32,633,750	-	-	-32,633,750
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	537,032,684	1,859,526	3,274,840	23,026	542,190,076	-	-	542,190,076
負債及び純資産合計	581,472,489	2,403,409	3,617,481	112,975	587,606,354	-	-	587,606,354

※連結財務書類は、いずれも団体により千円未満の端数処理方法が異なるため合計の額が合わない場合があります。

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野71	野方駅整備株式会社	連絡会計(単純合算)	連絡会計修正	連絡会計相殺	連絡会計	
								【資産の部】
5,000	642,646	4,304,775	269,122	551,350,924	4,724,355	-4,272,238	551,803,041	固定資産
-	127,727	4,282,013	269,021	503,448,862	4,724,355	-	508,173,218	有形固定資産
-	83,435	4,282,013	269,021	332,792,986	4,724,355	-	337,517,341	事業用資産
-	-	3,285,403	-	253,480,111	4,724,355	-	258,204,466	土地
-	-	-	-	-	-	-	-	立木竹
-	91,221	2,545,502	492,519	157,236,124	-	-	157,236,124	建物
-	-11,347	-1,548,892	-232,764	-92,043,887	-	-	-92,043,887	建物減価償却累計額
-	-	-	33,900	10,779,303	-	-	10,779,303	工作物
-	-	-	-24,633	-6,182,199	-	-	-6,182,199	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶
-	-	-	-	-	-	-	-	船舶減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	浮城等
-	-	-	-	-	-	-	-	浮城等減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機
-	-	-	-	-	-	-	-	航空機減価償却累計額
-	12,777	-	-	12,777	-	-	12,777	その他
-	-9,216	-	-	-9,216	-	-	-9,216	その他減価償却累計額
-	-	-	-	9,519,972	-	-	9,519,972	建設仮勘定
-	-	-	-	169,256,590	-	-	169,256,590	インフラ資産
-	-	-	-	149,705,802	-	-	149,705,802	土地
-	-	-	-	1,523,977	-	-	1,523,977	建物
-	-	-	-	-1,007,369	-	-	-1,007,369	建物減価償却累計額
-	-	-	-	64,575,820	-	-	64,575,820	工作物
-	-	-	-	-45,634,108	-	-	-45,634,108	工作物減価償却累計額
-	-	-	-	99,214	-	-	99,214	その他
-	-	-	-	-6,747	-	-	-6,747	その他減価償却累計額
-	-	-	-	-	-	-	-	建設仮勘定
-	179,924	1,721	17,120	4,090,324	-	-	4,090,324	物品
-	-135,632	-1,721	-17,120	-2,691,038	-	-	-2,691,038	物品減価償却累計額
-	6,580	-	-	2,179,220	-	-	2,179,220	無形固定資産
-	6,580	-	-	2,179,220	-	-	2,179,220	ソフトウェア
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
5,000	508,340	22,762	101	45,722,841	-	-4,272,238	41,450,603	投資その他の資産
-	-	-	-	1,655,732	-	-1,588,000	67,732	投資及び出資金
-	-	-	-	1,611,424	-	-1,578,000	33,424	有価証券
-	-	-	-	44,308	-	-10,000	34,308	出資金
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金
-	-	-	-	3,042,930	-	-	3,042,930	長期延滞債権
-	-	-	-	2,740,581	-	-2,684,238	56,342	長期貸付金
-	507,126	-	-	38,901,073	-	-	38,901,073	基金
-	-	-	-	685,562	-	-	685,562	減価基金
-	507,126	-	-	38,215,511	-	-	38,215,511	その他
5,000	1,214	22,762	101	29,077	-	-	29,077	その他
-	-	-	-	-646,552	-	-	-646,552	徴収不能引当金
4,741,879	684,917	2,669,876	8,947	49,582,593	-4,719,216	-	44,863,376	流動資産
17,524	462,644	2,471,121	7,378	13,964,784	7,509	-	13,972,292	現金預金
17,524	462,644	2,471,121	7,378	9,585,100	7,509	-	9,592,609	資金
-	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683	歳計外現金
-	221,856	51,363	1,568	2,573,926	-2,370	-	2,571,556	未収金
-	-	-	-	6,354	-	-	6,354	短期貸付金
-	-	-	-	28,688,091	-	-	28,688,091	基金
-	-	-	-	28,688,091	-	-	28,688,091	財政調整基金
-	-	-	-	-	-	-	-	減価基金
4,724,355	-	9,813	-	4,734,168	-4,724,355	-	9,813	棚卸資産
-	634	137,936	1	138,572	-	-	138,572	その他
-	-217	-357	-	-523,302	-	-	-523,302	徴収不能引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	繰延資産
4,746,879	1,327,563	6,974,651	278,069	600,933,516	5,139	-4,272,238	596,666,417	資産合計
								【負債の部】
2,684,238	31,792	109,949	251,593	41,828,458	-	-2,684,238	39,144,220	固定負債
2,684,238	-	-	-	25,386,700	-	-2,684,238	22,702,462	地方債等
-	-	-	-	-	-	-	-	長期未払金
-	30,095	-	-	16,078,518	-	-	16,078,518	退職手当引当金
-	-	-	-	-	-	-	-	損失繰償等引当金
-	1,697	109,949	251,593	363,240	-	-	363,240	その他
2,053,768	97,521	4,686,609	19,244	13,522,535	-4,724	-	13,517,811	流動負債
1,731,900	-	4,324,000	-	7,375,562	-	-	7,375,562	1年内償還予定地方債等
321,583	54,710	38,220	1,346	500,324	-4,724	-	495,600	未払金
285	-	106,109	470	106,864	-	-	106,864	未払費用
-	-	68,360	-	68,360	-	-	68,360	前受金
-	-	47,014	-	47,014	-	-	47,014	前受収益
-	28,764	32,060	-	942,406	-	-	942,406	賞与等引当金
-	9,908	-	17,428	4,407,019	-	-	4,407,019	預り金
-	4,139	70,846	-	74,985	-	-	74,985	その他
4,738,007	129,313	4,796,558	270,837	55,350,993	-4,724	-2,684,238	52,662,030	負債合計
								【純資産の部】
5,000	642,646	4,304,775	269,122	580,045,368	4,724,355	-4,272,238	580,497,485	固定資産等形成分
3,872	555,605	-2,126,682	-265,429	-34,466,384	-4,714,492	2,684,238	-36,496,637	剰余分(不足分)
-	-	-	-	3,539	-	-	3,539	他団体出資等分
8,872	1,198,251	2,178,093	7,232	545,582,523	9,863	-1,588,000	544,004,386	総資産合計
4,746,879	1,327,563	6,974,651	278,069	600,933,516	5,139	-4,272,238	596,666,417	負債及び純資産合計

連結行政コスト計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	119,139,270	32,985,172	22,905,249	7,000,259	182,029,951	-	-10,498,906	171,531,044
業務費用	54,464,902	2,153,985	1,422,993	24,769	58,066,649	-	129,953	58,196,603
人件費	20,462,644	542,368	385,641	9,647	21,400,300	-	129,953	21,530,253
職員給与費	16,973,864	449,438	304,368	-	17,127,670	-	129,953	17,257,623
賞与等引当金繰入額	881,582	-	-	-	881,582	-	-	881,582
退職手当引当金繰入額	1,863,892	77,235	48,264	9,647	1,999,038	-	-	1,999,038
その他	1,343,306	15,694	33,009	-	1,392,010	-	-	1,392,010
物件費等	33,231,483	627,456	896,047	-	34,754,986	-	-	34,754,986
物件費	22,745,268	610,983	861,980	-	24,218,231	-	-	24,218,231
維持補修費	5,546,244	135	324	-	5,546,704	-	-	5,546,704
減価償却費	4,939,971	16,338	33,743	-	4,990,051	-	-	4,990,051
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	770,775	984,162	141,305	15,122	1,911,363	-	-	1,911,363
支払利息	84,752	-	-	-	84,752	-	-	84,752
徴収不能引当金繰入額	190,654	804,846	28,731	12,223	1,036,454	-	-	1,036,454
その他	495,368	179,315	112,574	2,899	790,157	-	-	790,157
移転費用	64,674,368	30,831,187	21,482,256	6,975,490	123,963,301	-	-10,628,860	113,334,442
補助金等	11,180,135	11,854,932	888,165	6,882,940	30,806,171	-	-	30,806,171
社会保険給付	42,654,431	18,976,160	20,517,598	92,550	82,240,739	-	-	82,240,739
他会計への繰出金	10,552,366	-	76,494	-	10,628,860	-	-10,628,860	-
その他	287,436	96	-	-	287,531	-	-	287,531
経常収益	3,926,120	100,403	4,220	134,856	4,165,600	-	-	4,165,600
使用料及び手数料	1,822,184	-	-	-	1,822,184	-	-	1,822,184
その他	2,103,936	100,403	4,220	134,856	2,343,416	-	-	2,343,416
経常行政コスト	115,213,150	32,884,769	22,901,029	6,865,403	177,864,351	-	-10,498,906	167,365,444
臨時損失	33,662,371	-	-	-	33,662,371	-	-	33,662,371
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	103,921	-	-	-	103,921	-	-	103,921
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失繰越等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	33,558,450	-	-	-	33,558,450	-	-	33,558,450
臨時利益	376,034	-	-	-	376,034	-	-	376,034
資産売却益	376,034	-	-	-	376,034	-	-	376,034
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
経行政コスト	148,499,486	32,884,769	22,901,029	6,865,403	211,150,687	-	-10,498,906	200,651,781

連結純資産変動計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	524,590,627	1,706,296	3,004,488	20,501	529,321,913	-	-	529,321,913
経行政コスト（△）	-148,499,486	-32,884,769	-22,901,029	-6,865,403	-211,150,687	-	10,498,906	-200,651,781
財源	160,031,128	33,141,884	23,171,915	6,868,278	223,213,205	-	-10,498,906	212,714,299
徴収等	81,976,269	13,257,216	14,439,464	6,868,278	116,541,226	-	-10,498,906	106,042,320
国県等補助金	78,054,859	19,884,669	8,732,451	-	106,671,979	-	-	106,671,979
本年度差額	11,531,642	257,115	270,886	2,875	12,062,518	-	-	12,062,518
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所得等	1,018,634	-	-	-	1,018,634	-	-	1,018,634
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-108,219	-103,885	-535	-350	-212,989	-	-	-212,989
本年度純資産変動額	12,442,057	153,230	270,351	2,525	12,868,163	-	-	12,868,163
本年度末純資産残高	537,032,684	1,859,526	3,274,840	23,026	542,190,076	-	-	542,190,076

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
1,542,140	1,336,389	1,852,139	21,552	176,283,264	-	-41,163	176,242,101	経常費用
1,541,963	1,336,389	1,634,380	21,542	62,730,876	-	-7,094	62,723,782	業務費用
-	948,273	2,040	1,203	22,481,770	-	-	22,481,770	人件費
-	948,273	-	1,200	18,207,097	-	-	18,207,097	職員給与費
-	-	-	-	881,582	-	-	881,582	賞与等引当金繰入額
-	-	-	-	1,999,038	-	-	1,999,038	退職手当引当金繰入額
-	-	2,040	3	1,394,053	-	-	1,394,053	その他
1,541,963	376,068	111,738	20,077	36,804,832	-	-7,094	36,797,739	物件費等
14,658	358,858	4,866	2,471	24,599,085	-	-7,094	24,591,991	物件費
-	-	17,800	-	5,564,504	-	-	5,564,504	維持補修費
-	17,210	89,072	17,606	5,113,939	-	-	5,113,939	減価償却費
1,527,304	-	-	-	1,527,304	-	-	1,527,304	その他
-	12,047	1,520,602	261	3,444,274	-	-	3,444,274	その他の業務費用
-	147	86,084	-	170,984	-	-	170,984	支払利息
-	212	-	-	1,036,666	-	-	1,036,666	徴収不能引当金繰入額
-	11,688	1,434,518	261	2,236,624	-	-	2,236,624	その他
177	-	217,759	10	113,552,388	-	-34,069	113,518,318	移動費用
-	-	-	-	30,806,171	-	-34,069	30,772,102	補助金等
-	-	-	-	82,240,739	-	-	82,240,739	社会保険給付
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出金
177	-	217,759	10	505,477	-	-	505,477	その他
1,542,140	1,334,048	1,408,012	21,706	8,471,506	-	-41,163	8,430,343	経常収益
-	-	-	-	1,822,184	-	-	1,822,184	使用料及び手数料
1,542,140	1,334,048	1,408,012	21,706	6,649,322	-	-41,163	6,608,159	その他
-1	2,341	444,127	-154	167,811,757	-	-	167,811,757	経常行政コスト
-	0	3,171	-	33,665,542	-	-	33,665,542	臨時損失
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費
-	0	-	-	103,921	-	-	103,921	資産除売却損
-	-	-	-	-	-	-	-	投資損失引当金繰入額
-	-	-	-	-	-	-	-	損失補償等引当金繰入額
-	-	3,171	-	33,561,621	-	-	33,561,621	その他
-	-	-	-	376,034	-	-	376,034	臨時利益
-	-	-	-	376,034	-	-	376,034	資産売却益
-	-	-	-	-	-	-	-	その他
-1	2,341	447,298	-154	201,101,265	-	-	201,101,265	純行政コスト

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計（単純合算）	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
8,872	1,179,620	2,625,391	7,077	533,142,872	9,863	-1,588,000	531,564,735	前年度末純資産残高
1	-2,341	-447,298	154	-201,101,265	-	-	-201,101,265	純行政コスト（△）
-	12,105	-	-	212,726,404	-	-	212,726,404	財源
-	1,952	-	-	106,044,272	-	-	106,044,272	税収等
-	10,153	-	-	106,682,132	-	-	106,682,132	国県等補助金
1	9,764	-447,298	154	11,625,139	-	-	11,625,139	本年度差額
-	-	-	-	-	-	-	-	固定資産等の変動（内部変動）
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	有形固定資産等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	貸付金・基金等の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	資産評価差額
-	8,867	-	-	1,027,501	-	-	1,027,501	無償所得等
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の増加
-	-	-	-	-	-	-	-	他団体出資等分の減少
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
-	-	-	1	-212,989	-	-	-212,989	その他
1	18,631	-447,298	155	12,439,651	-	-	12,439,651	本年度純資産変動額
8,872	1,198,251	2,178,093	7,232	545,582,523	9,863	-1,588,000	544,004,386	本年度末純資産残高

連結資金収支計算書内訳表（単位：千円）

	一般会計等	国民健康保険事業特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	全体会計（単純合算）	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】								
業務支出	114,451,726	32,193,104	22,858,059	6,999,280	176,502,170	-	-10,628,860	165,873,310
業務費用支出	49,777,358	1,361,917	1,375,803	23,790	52,538,869	-	-	52,538,869
人件費支出	20,892,399	536,480	384,517	11,466	21,824,862	-	-	21,824,862
物件費等支出	28,291,512	611,119	862,304	-	29,764,935	-	-	29,764,935
支払利息支出	84,752	-	-	-	84,752	-	-	84,752
その他の支出	508,694	214,319	128,982	12,324	864,320	-	-	864,320
移転費用支出	64,674,368	30,831,187	21,482,256	6,975,490	123,963,301	-	-10,628,860	113,334,442
補助金等支出	11,180,135	11,854,932	888,165	6,882,940	30,806,171	-	-	30,806,171
社会保障給付支出	42,654,431	18,976,160	20,517,598	92,550	82,240,739	-	-	82,240,739
他会計への繰出支出	10,552,366	-	76,494	-	10,628,860	-	-10,628,860	-
その他の支出	287,436	96	-	-	287,531	-	-	287,531
業務収入	126,312,610	32,363,308	23,149,073	7,008,228	188,833,218	-	-10,628,860	178,204,359
徴収等収入	82,016,230	12,370,854	14,412,402	6,873,372	115,672,857	-	-10,628,860	105,043,998
国県等補助金収入	40,571,667	19,884,669	8,732,451	-	69,188,787	-	-	69,188,787
使用料及び手数料収入	1,822,625	-	-	-	1,822,625	-	-	1,822,625
その他の収入	1,902,088	107,785	4,220	134,856	2,148,949	-	-	2,148,949
臨時支出	33,558,450	-	-	-	33,558,450	-	-	33,558,450
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	33,558,450	-	-	-	33,558,450	-	-	33,558,450
臨時収入	33,650,097	-	-	-	33,650,097	-	-	33,650,097
業務活動収支	11,952,531	170,203	291,013	8,948	12,422,696	-	-	12,422,696
【投資活動収支】								
投資活動支出	40,764,828	-	339,930	-	41,104,758	-	-	41,104,758
公共施設等整備費支出	30,913,065	-	3,630	-	30,916,695	-	-	30,916,695
基金積立金支出	9,839,212	-	336,300	-	10,175,512	-	-	10,175,512
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	12,551	-	-	-	12,551	-	-	12,551
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	11,551,790	-	236,848	-	11,788,638	-	-	11,788,638
国県等補助金収入	3,733,107	-	-	-	3,733,107	-	-	3,733,107
基金取崩収入	7,417,589	-	236,848	-	7,654,437	-	-	7,654,437
貸付金元金回収収入	21,725	-	-	-	21,725	-	-	21,725
資産売却収入	379,369	-	-	-	379,369	-	-	379,369
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-29,213,038	-	-103,082	-	-29,316,120	-	-	-29,316,120
【財務活動収支】								
財務活動支出	2,014,223	-	-	-	2,014,223	-	-	2,014,223
地方債等償還支出	2,014,223	-	-	-	2,014,223	-	-	2,014,223
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	16,671,500	-	-	-	16,671,500	-	-	16,671,500
地方債等発行収入	16,671,500	-	-	-	16,671,500	-	-	16,671,500
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	14,657,277	-	-	-	14,657,277	-	-	14,657,277
本年度資金収支額	-2,603,230	170,203	187,931	8,948	-2,236,147	-	-	-2,236,147
前年度末資金残高	8,295,959	173,269	331,446	61,907	8,862,581	-	-	8,862,581
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	5,692,729	343,473	519,377	70,854	6,626,433	-	-	6,626,433
前年度末歳計外現金残高	4,160,746	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746
本年度歳計外現金増減額	218,937	-	-	-	218,937	-	-	218,937
本年度末歳計外現金残高	4,379,683	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683
本年度末現金預金残高	10,072,412	343,473	519,377	70,854	11,006,117	-	-	11,006,117

土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社	連結会計(単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計	
								【業務活動収支】
886,120	1,306,843	1,995,804	21,030	170,083,107	1,970	-1,511,992	168,573,085	業務支出
886,120	1,306,843	1,778,045	21,020	56,530,897	-2,754	-1,477,923	55,050,220	業務費用支出
-	945,016	2,093	1,055	22,773,026	-	-	22,773,026	人件費支出
871,270	358,858	23,258	2,168	31,020,490	-	-1,477,923	29,542,567	物件費等支出
-	147	86,084	-	170,984	-2,754	-	168,230	支払利息支出
14,850	2,821	1,666,610	17,796	2,566,397	-	-	2,566,397	その他の支出
-	-	217,759	10	113,552,211	4,724	-34,069	113,522,865	移転費用支出
-	-	-	-	30,806,171	4,724	-34,069	30,776,826	補助金等支出
-	-	-	-	82,240,739	-	-	82,240,739	社会保険給付支出
-	-	-	-	-	-	-	-	他会計への繰出支出
-	-	217,759	10	505,300	-	-	505,300	その他の支出
1,527,305	1,346,153	1,408,012	21,732	182,507,561	2,370	-1,568,468	180,941,463	業務収入
-	1,119	-	-	105,045,117	-	-	105,045,117	税収等収入
-	10,153	-	-	69,198,940	-	-	69,198,940	国県等補助金収入
-	-	-	-	1,822,625	-	-	1,822,625	使用料及び手数料収入
1,527,305	1,334,881	1,408,012	21,732	6,440,880	2,370	-1,568,468	4,874,782	その他の収入
-	202	-	-	33,558,652	-	-	33,558,652	臨時支出
-	-	-	-	-	-	-	-	災害復旧事業費支出
-	202	-	-	33,558,652	-	-	33,558,652	その他の支出
-	-	-	-	33,650,097	-	-	33,650,097	臨時収入
641,185	39,108	-587,792	702	12,515,899	400	-56,475	12,459,823	業務活動収支
								【投資活動収支】
-	61,536	-	-	41,166,294	-	-67,197	41,099,097	投資活動支出
-	61,536	-	-	30,978,230	-	-56,475	30,921,755	公共施設等整備費支出
-	-	-	-	10,175,512	-	-	10,175,512	基金積立金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	投資及び出資金支出
-	-	-	-	12,551	-	-10,721	1,830	貸付金支出
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の支出
18,339	-	-	-	11,806,977	-	-4,952	11,802,025	投資活動収入
18,339	-	-	-	3,751,446	-	-	3,751,446	国県等補助金収入
-	-	-	-	7,654,437	-	-	7,654,437	基金取崩収入
-	-	-	-	21,725	-	-4,952	16,773	貸付金元回収収入
-	-	-	-	379,369	-	-	379,369	資産売却収入
-	-	-	-	-	-	-	-	その他の収入
18,339	-61,536	-	-	-29,359,317	-	62,245	-29,297,071	投資活動収支
								【財務活動収支】
2,654,421	22,520	-	-	4,691,164	2,754	-4,952	4,688,966	財務活動支出
2,654,421	-	-	-	4,668,644	2,754	-4,952	4,666,446	地方債等償還支出
-	22,520	-	-	22,520	-	-	22,520	その他の支出
1,998,387	82,000	-	-	18,751,887	-	-10,721	18,741,165	財務活動収入
1,998,387	-	-	-	18,669,887	-	-10,721	18,659,165	地方債等発行収入
-	82,000	-	-	82,000	-	-	82,000	その他の収入
-656,034	59,480	-	-	14,060,723	-2,754	-5,770	14,052,199	財務活動収支
3,490	37,053	-587,792	702	-2,782,695	-2,354	-	-2,785,049	本年度資金収支額
14,034	425,591	3,058,913	6,676	12,367,795	9,863	-	12,377,658	前年度末資金残高
-	-	-	-	-	-	-	-	比例連結割合変更に伴う差額
17,524	462,644	2,471,121	7,378	9,585,100	7,509	-	9,592,609	本年度末資金残高
-	-	-	-	4,160,746	-	-	4,160,746	前年度末歳計外現金残高
-	-	-	-	218,937	-	-	218,937	本年度歳計外現金増減額
-	-	-	-	4,379,683	-	-	4,379,683	本年度末歳計外現金残高
17,524	462,644	2,471,121	7,378	13,964,784	7,509	-	13,972,292	本年度末現金預金残高

中野区の財政白書

令和2年度決算の状況

令和3年9月

編集・発行
中野区企画部
財政課

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8813

FAX 03-3228-5650

E-mail: zaisei@city.tokyo-nakano.lg.jp